



発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

政府調達公告版

目次

入札公告

- 入札公告
- 入札公告の訂正
- 入札公告 (建設工事)

資格

- 競争参加者の資格に関する公示

招請

- 資料提供招請に関する公表
- 意見招請に関する公示

随意契約

- 随意契約に関する公示

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月16日

支出負担行為担当官

こども家庭庁成育局参事官

(事業調整担当) 久保倉 修

◎調達機関番号 028 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- 品目分類番号 71、27
- 調達件名及び数量 保活情報連携基盤の構築に関する工程管理支援並びに改修及び運用保守に関する要件定義支援業務(令和7年度)
- 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による
- 履行期間 契約日から令和8年3月31日まで
- 履行場所 支出負担行為担当官が指定する場所
- 入札方法 入札金額は総価で行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数金額があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人、被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- 内閣府から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 令和07・08・09年度内閣府競争参加資格(全省庁統一参加資格)において、「役務の提供等」で、内閣府大臣官房会計課から、「A」「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有している者であること。
- 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める参加資格を有する者であること。(社会保険等(厚生年金保険、健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの)、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。))に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと)
- 入札に参加を希望する者は、別紙様式の暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- この入札の入札書の提出期限の直近1年間において、内閣府が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導(行政機関から公表されたものに限る。)を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

3 入札書の提出先等

- 入札説明書の交付場所、入札書及び総合評価に関する書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100-6090 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング21階 こども家庭庁成育局保育政策課 保活ワンストップ担当
メールアドレス: hoiku-dx@cfa.go.jp
電話: 03-6858-0058
- 入札に関する説明会の開催 開催しない。
- 総合評価のための書類(提案書・入札書等)の提出期限等 令和7年8月4日17:00
- 開札の日時及び場所 令和7年8月15日以降とし、原則、立会形式での開札は行わない。なお、結果については、メールにて伝える。

4 その他

- 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- 入札保証金及び契約保証金 免除
- 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本広告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- 入札の無効 本広告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他の入札の条件に違反した者の提出した入札は無効とする。
また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- 契約書作成の要否 要
- 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目について基準を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- その他 詳細は、「入札説明書」による。

5 Summary

- Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kubokura Osamu, Counsellor, Growth Bureau, Children and Families Agency
- Classification of the services to be procured: 71, 27
- Nature and quantity of the services to be required: Support for requirement definition regarding project management support and modification for an information linkage platform for childcare activities
- Fulfillment period: From a contract day to March 31, 2026
- Fulfillment place: The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④have Grade A, B or C on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027 ⑤prove to have no false statement in tendering documents ⑥prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order etc.
- (7) Time-limit for tender: 17:00, August 4, 2025
- (8) Contact point for the notice: Day Care Division, Growth Bureau, Children and Families Agency, 3—2—5 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—6090 Japan TEL 03—6858—0058

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月16日

支出負担行為担当官

こども家庭庁成育局参事官

(事業調整担当) 久保倉 修

◎調達機関番号 028 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量 保活情報連携基盤の設計・開発業務 (令和7年度)

- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による

- (4) 履行期間 契約日から令和8年3月31日まで

- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が指定する場所

- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数金額があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人、被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 内閣府から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 令和07・08・09年度内閣府競争参加資格 (全省庁統一参加資格) において、「役務の提供等」で、内閣府大臣官房会計課から、「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有している者であること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める参加資格を有する者であること。(社会保険等 (厚生年金保険、健康保険 (全国健康保険協会が管掌するもの)、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。)に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと)
- (8) 入札に参加を希望する者は、別紙様式の暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

- (9) この入札の入札書の提出期限の直近1年間において、内閣府が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導 (行政機関から公表されたものに限る。)を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと

3 入札書の提出先等

- (1) 入札説明書の交付場所、入札書及び総合評価に関する書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100-6090 東京都千代田区霞が関3—2—5 霞が関ビルディング21階 こども家庭庁成育局保育政策課保活ワンストップ担当
メールアドレス: hoiku-dx@cfa.go.jp

- (2) 入札に関する説明会の開催 令和7年6月23日11時とし、原則オンラインでの実施とする。

※参加希望者は令和7年6月17日17時までに、3(1)のメールアドレスにメールにて申し込むこと。

- (3) 総合評価のための書類 (提案書・入札書等) の提出期限等 令和7年8月4日17時
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月20日以降とし、原則、立会形式での開札は行わない。なお、結果については、メールにて伝える。

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本広告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 本広告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他の入札の条件に違反した者の提出した入札は無効とする。
- また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札は無効とするものとする。

- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目について基準を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

- (7) その他 詳細は、「入札説明書」による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kubokura Osamu, Counsellor, Growth Bureau, Children and Families Agency
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: The Project management support of comprehensive support system for Connecting All Children to Early Childhood Education and Care system, 1 set
- (4) Fulfillment period: From a contract day to March 31, 2026
- (5) Fulfillment place: The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④have Grade A, B or C on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry

and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027 ⑤prove to have no false statement in tendering documents ⑥prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order etc.

(7) Time-limit for tender: 17:00, August 4, 2025

(8) Contact point for the notice: Day Care Division, Growth Bureau, Children and Families Agency, 3—2—5 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—6090 Japan TEL 03—6858—0058

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月16日

支出負担行為担当官
こども家庭庁成育局参事官
(事業調整担当) 久保倉 修
◎調達機関番号 028 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量 こども誰でも通園制度
総合支援システムのプロジェクト管理支援等
業務一式 (令和7年度)
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書
による
- (4) 履行期間 契約日から令和8年3月31日まで
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が指定する
場所
- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数金額があるときは、その端数金額を切り捨てたものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人、被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 内閣府から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 令和07・08・09年度内閣府競争参加資格 (全省庁統一参加資格) において、「役務の提供等」で、内閣府大臣官房会計課から、「A」「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有している者であること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める参加資格を有する者であること。(社会保険等 (厚生年金保険、健康保険 (全国健康保険協会が管掌するもの)、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。)に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと)
- (8) 入札に参加を希望する者は、別紙様式の暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (9) この入札の入札書の提出期限の直近1年間において、内閣府が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導 (行政機関から公表されたものに限る。)を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと

3 入札書の提出先等

- (1) 入札説明書の交付場所、入札書及び総合評価に関する書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100—6090 東京都千代田区霞が関3—2—5 こども家庭庁成育局保育政策課地域支援係
メールアドレス:
hoikuseisaku.newkyuufu@cfa.go.jp
- (2) 入札に関する説明会の開催 開催しない。
- (3) 総合評価のための書類 (提案書・入札書等) の提出期限等 令和7年8月5日17時
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月15日10時とし、原則、立会形式での開札は行わない。なお、結果については、メールにて伝える。

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本広告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 本広告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他の入札の条件に違反した者の提出した入札は無効とする。
また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目について基準を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- (7) その他 詳細は、「入札説明書」による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kubokura Osamu, Counsellor, Growth Bureau, Children and Families Agency
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: The Project management support of comprehensive support system for Connecting All Children to Early Childhood Education and Care system, 1 set
- (4) Fulfillment period: From a contract day to March 31, 2026
- (5) Fulfillment place: The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④have Grade A, B or C on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027 ⑤prove to have no false statement in tendering documents ⑥prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order etc.

(7) Time-limit for tender: 17:00, August 5, 2025

(8) Contact point for the notice: Day Care Division, Growth Bureau, Children and Families Agency, 3—2—5 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—6090 Japan TEL 03—6858—0078

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月16日

支出負担行為担当官

こども家庭庁成育局参事官
(事業調整担当) 久保倉 修

◎調達機関番号 028 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量 保育業務施設管理プラットフォームの設計・開発業務（令和7年度）一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による
- (4) 履行期間 契約日から令和8年3月31日まで
- (5) 履行場所 支出負担行為担当官が指定する場所
- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数金額があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人、被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 内閣府から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 令和07・08・09年度内閣府競争参加資格（全省庁統一参加資格）において、「役務の提供等」で、内閣府大臣官房会計課から、「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有している者であること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める参加資格を有する者であること（社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌す

るもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。）。

- (8) 入札に参加を希望する者は、別紙様式の暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (9) この入札の入札書の提出期限の直近1年間において、内閣府が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

3 入札書の提出先等

- (1) 入札説明書の交付場所、入札書及び総合評価に関する書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100-6090 東京都千代田区霞が関3-2-5 こども家庭庁成育局保育政策課保育DX係（横田、神田、久保）
メールアドレス：hoiku-dx@cfa.go.jp
- (2) 入札に関する説明会の開催 令和7年6月24日11時00分（オンライン開催）
※参加希望者は令和7年6月18日17時00分までに、3(1)のメールアドレスにメールにて申し込むこと。
- (3) 総合評価のための書類（提案書・入札書等）の提出期限等 令和7年8月5日17:00
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月21日11:00とし、原則、立会形式での開札は行わない。なお、結果については、メールにて伝える。

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他の入札の条件に違反した者の提出した入札は無効とする。

また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札は無効とするものとする。

- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目について基準を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- (7) その他 詳細は、「入札説明書」による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kubokura Osamu, Counsellor, Growth Bureau, Children and Families Agency
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Design and Development Work of the Facilities Administration Platform on Childcare Administrative Affairs (Fiscal Year 2025), 1 set
- (4) Fulfillment period : From a contract day to March 31, 2026
- (5) Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Ac-

counting ③are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④have Grade A or B on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027 ⑤prove to have no false statement in tendering documents ⑥prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order etc.

- (7) Time-limit for tender : 17:00, August 5, 2025

- (8) Contact point for the notice : Childcare Policy Division, Growth Bureau, Children and Families Agency, 3-2-5 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-6090 Japan TEL 03-6858-0058

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月16日

支出負担行為担当官

法務省大臣官房会計課長 村松 秀樹

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

○第155号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、25、71、27
- (2) 借入等件名及び数量 ネットワーク型RTK-GNSS測量機器の賃貸借 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 借入期間 仕様書による。
- (5) 借入場所 法務省大臣官房会計課長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」においてA又はBの等級に格付けされた者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (5) この公告の示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあつては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8977 東京都千代田区霞が関1—1—1 法務省大臣官房会計課調達係 佐藤裕 電話03—3580—4128
- (2) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにて公告日より交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年7月23日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年7月24日11時00分 法務省大臣官房会計課入札室
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 電子調達システムの利用 電子調達システムを利用することができる案件である。
- (9) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MURAMATSU Hideki, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice.
- (2) Classification of the products to be procured: 14, 25, 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be leased: Network Real Time Kinematic Global Navigation Satellite System, 1 set
- (4) Lease period: As per the specifications.
- (5) Lease place: The place will be specified later.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: (a)Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. (b) Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. (c)Have Grade A or B “Manufacture of products”, “Sale of products” or “Offer of services, etc.” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single quali-

- cation for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. (d)Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order. (e)Prove to have ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party.
- (7) Time-limit for tender: 5:00 PM 23 July 2025
- (8) Contact point for the notice: SATO Yu, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1—1—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100—8977 Japan. TEL 03—3580—4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月16日

支出負担行為担当官

国土交通省大臣官房会計課長 千葉 信義

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○第10号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 令和7年度海事局レイアウト変更業務 一式(電子入札対象案件)
- (3) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
- (4) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (5) 履行期間 契約締結日から令和7年12月28日まで
- (6) 履行場所 入札説明書による。
- (7) 入札方法 上記1(2)の件名について、入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

2 競争参加資格

- (1) 予決令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」かつ「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 入札説明書で定める資格を有する者であること。
- (5) 事前提出書類（証明書等）の提出期限の時から改札の時までの期間に、国土交通省大臣官房会計課長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（平成9年5月30日付官会1242号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
- (8) 労働者派遣法（第3章第4節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から5年を経過しない者でないこと。
（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までには是正を完了している者を除く。）
- (9) 労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近2年間の保険料の未納がないこと。）

- (10) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100—8918 東京都千代田区霞が関2—1—3 国土交通省大臣官房会計課契約第二係 本名 秀哉 電話03—5253—8111 内線21775
国土交通省電子調達システムのURL
<https://www.geps.go.jp/>
- (2) 入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8918 東京都千代田区霞が関2—1—3 国土交通省海事局総務課 渡辺 隼斗 電話03—5253—8111 内線43113
- (3) 事前提出書類等の受領期限 令和7年8月6日11時00分
- (4) 紙入札及び郵送等による入札書の受領期限 令和7年8月7日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月8日13時30分 国土交通省大臣官房会計課入札室(中央合同庁舎第3号館地下1階)
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 紙入札方式により参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類(証明書等)を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- ② 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類データ(証明書等)を所定の受領期限までに上記3(1)に示すURLに電子調達システムを利用し提出しなければならない。
- なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: CHIBA Nobuyoshi, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the services to be required: 2025 Maritime Bureau layout change project
- (4) Service period: From a contract day to 28 December, 2025
- (5) Service place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable undercases of special reasons within the said clause
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ③ have Grade A, B, C “offer of Services” and “sale of product” in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualifica-

tion for participating intenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027.

- ④ acquire the electric certificate in case of using the Electric procurement system <https://www.geps.go.jp/>
- (7) Time-limit for tender: 17:00, 7, August, 2025
- (8) Contact point for the notice: HAYATO WATANABE, General Affairs Division, Maritime Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—1—3 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo, 100—8918 Japan TEL 03—5253—8111 ex. 43113

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月16日

支出負担行為担当官

北海道開発局開発監理部長 梶本 洋之

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

◎開発会計第14号 (No.14)

1 調達内容

(1) 品目分類番号 16

(2) 購入等件名及び数量

オフライン専用無人航空機(ドローン) 外

購入 一式(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)

(3) 調達件名の特質等 入札説明書による。

(4) 納入期限 令和8年1月30日まで

(5) 納入場所 入札説明書による。

(6) 入札方法 総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格(全省庁統一)「物品の販売」において、A、B、C又はDの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に基づき書類を提出した者を除く。)でないこと。
- (4) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒060—8511 札幌市北区北8条西2丁目 北海道開発局開発監理部会計課契約スタッフ 仲河 篤 電話011—709—2311 内線5832
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
調達ポータル
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
上記3(1)の問い合わせ先と同じ。
- (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する(入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。)
- ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記3(1)に問い合わせること。

- (4) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年8月8日12時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年9月2日12時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月4日9時30分 北海道開発局15階入札公示室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。
- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。

- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記3(4)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAJIMOTO Hiroyuki, Director of Development Administration Department, Hokkaido Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured : 16
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of offline unmanned aircraft vehicles (drones) and others : 1 set
- (4) Delivery period : 30 January 2026
- (5) Delivery place : As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
- ③ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
- ④ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering

- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 8 August 2025
- (8) Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 2 September 2025
- (9) Contact point for the notice : NAKAGAWA Atsushi, Contract Section, Accounting Division, Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 2-Chome, Kita 8-Jo, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060—8511, Japan TEL 011—709—2311 ext. 5832

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月16日

支出負担行為担当官

北海道開発局室蘭開発建設部長 佐藤 徹

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

○開発室蘭第5号 (No. 5)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び数量
室蘭開発建設部管内 海象観測機器等更新一式(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月18日まで
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

- (2) 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格(全省庁統一)「役務の提供等」において、A、B、C又はDの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に基づき書類を提出した者を除く。)でないこと。
- (4) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (5) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒051—8524 北海道室蘭市入江町1番地14
北海道開発局室蘭開発建設部契約課上席専門官 柳田 誠一 電話0143—25—7024
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
調達ポータル
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
上記3(1)の問い合わせ先と同じ。
- (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する(入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。)
- ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記3(1)に問い合わせること。

- (4) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年7月15日12時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年8月5日16時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月6日10時00分 北海道開発局室蘭開発建設部入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。
- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。

- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記3(4)により申請書等を提出することができ、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SATOU Toru, Director of Muroran Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 16
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: 1 set of within the jurisdiction of Muroran Development and Construction Department Ocean Wave observation device apparatus
- (4) Delivery period: 18 March 2026
- (5) Delivery place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
- ③ meet the qualification requirements which the Obligorating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- ④ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during

the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

- ⑤ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00 p.m. 15 July 2025
- (8) Time limit for tender: 4:00 p.m. 5 August 2025
- (9) Contact point for the notice: YANAGIDA Seiichi, Senior Officer, Contracts Division, Muroran Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 1-14, Irie-cho, Muroran, Hokkaido, 051-8524, Japan TEL 0143-25-7024

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月16日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長 長谷川朋弘

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 27

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 調達件名及び数量 統合管理システム他製造及び据付調整1式一式（電子調達システム対象案件）
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書等による。
- (4) 納入期限 令和8年3月10日
- (5) 納入場所 大阪府大阪市中央区大手前3-1-41
- (6) 入札方法 入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。
- 原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予

算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。

- ① 不落随契に伴う見積依頼は、2回目の入札を行ったものに対して行うものとする。
- ② 見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。
- ③ 見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。
- なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。
- ④ 何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。
- 詳細は入札説明書による。
- (7) 電子調達システム（GEP S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。
- (3) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。
- (5) 入札説明書及び図書等を3(3)の交付方法により、3(4)の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書に定める工事、役務（製造、購入、修繕、改造、保守、点検）のいずれかの元請けとしての履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。
- (8) 本件における迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制を整備していることを証明した者であること。
- 3 申請書等及び入札書の提出場所等
 - (1) 電子調達システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
〒540—8586 大阪府大阪市中央区大手前3丁目1番41号大手前合同庁舎8階 国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第一係長 石田 宗之 TEL06—6942—1141（内線2536）
 - (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 上記3(1)の問い合わせ先と同じ
 - (3) 入札説明書の交付する場所及び方法 電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記3(1)に問い合わせること。
 - (4) 入札説明書及び図書等の交付期間 令和7年6月16日10時00分から令和7年7月16日12時00分
 - (5) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年7月16日12時00分
 - (6) 電子調達システムによる入札書の提出期間、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期間 令和7年8月18日10時00分から令和7年8月19日16時00分
 - (7) 開札の日時及び場所 令和7年8月20日14時00分 国土交通省近畿地方整備局入札室

4 その他

- (1) 契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(5)の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記3(1)に示すURLより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は上記3(5)の受領期限までに必要な申請書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。

なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HASEGAWA Tomohiro
Director-General of Kinki Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered: integrated management system and others production and fixed adjustment, 1 set

- (4) Delivery period: 10 March, 2026
- (5) Delivery place: 3—1—41, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ② have “manufacture of product” or “sale of product” in Kinki Area, in the fiscal year 2025/2026/2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
 - ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
 - ④ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
 - ⑤ acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 - ⑥ The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly
 - ⑦ not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
 - ⑧ have proven records to have actually manufactured or construction or delivered or remodeling or repaired or maintenance or inspection the products stipulated in the tender manual

- ⑨ The one that it was proven to maintain system of quick after-sale service and system of supply of parts
- (7) Time-limit for submission of certificate: 12:00 16 July, 2025
- (8) Bid submission period: From 10:00 on 18 August, 2025 to 16:00 on 19 August, 2025
- (9) Contact point for the notice: ISHIDA Muneyuki the first Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3—1—41, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540—8586, Japan
TEL 06—6942—1141 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月16日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長 長谷川朋弘

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 27

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量
近畿地方整備局無線LANアクセスポイント設備一式 1式（電子調達システム対象案件）
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書等による。
- (4) 納入期限 令和8年3月10日まで
- (5) 納入場所 大阪府大阪市中央区大手前3丁目1—41大手前合同庁舎他
- (6) 入札方法
 - ① 総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
 - ② 入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。

詳細は入札説明書による。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。

- 不落随契に伴う見積依頼は、2回目の入札を行ったものに対して行うものとする。
 - 見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。
 - 見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。
- なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。
- 何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。

詳細は入札説明書による。

- 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。
- 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

- 入札説明書及び図書等を3(3)の交付方法により、3(4)の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。
- 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 平成22年度以降において、通信設備の工事、役務、販売のいずれかの履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。
- 当該物品に関するアフターサービス体制及び部品供給体制として、国内に保守拠点を1箇所以上確保することを誓約できる者であること。

3 申請書等及び入札書の提出場所等

- 電子調達システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 政府電子調達システム <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/> 〒540—8586 大阪府大阪市中央区大手前3丁目1番41号大手前合同庁舎8階 国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第一係長 石田 宗之 T E L 06—6942—1141（内線2536）
- 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 上記3(1)の問い合わせ先と同じ
- 入札説明書の交付する場所及び方法 電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記3(1)に問い合わせること。
- 入札説明書及び図書等の交付期間 令和7年6月16日10時00分から令和7年7月16日12時00分
- 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年7月16日12時00分

- 電子調達システムによる入札書の提出期間、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期間 令和7年8月25日10時00分から令和7年8月26日16時00分まで
- 開札の日時及び場所 令和7年8月27日11時00分 国土交通省近畿地方整備局入札室

4 その他

- 契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- 入札保証金及び契約保証金 免除
- 入札者に要求される事項
 - 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(5)の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記3(1)に示すURLより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。
 - 紙入札方式により参加を希望する者は上記3(5)の受領期限までに必要な申請書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。

なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- 落札対象 申請書等は、支出負担行為担当官において技術審査を行い、当該業務の遂行が認められると判断した当該申請書に係る入札書のみ落札対象とする。
- 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- 契約書作成の要否 要
- 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。上記4(3)に従い申請書等を提出した入札者であって、上記2の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能・機能・技術等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申し込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行

がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。

- 手続きにおける交渉の有無 無

- 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- Official in charge of disbursement of the procuring entity : HASEGAWA Tomohiro Director-General of Kinki Regional Development Bureau
- Classification of the products to be procured : 71, 27
- Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered : Kinki Regional Development Bureau Administrative information wireless lan accesspoint equipment 1 set.
- Delivery period : 10 March, 2026
- Delivery place : 3—1—41, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, and others
- Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - have “sale of product” in Kinki Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
 - not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.

- ④ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
- ⑤ acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- ⑥ The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly
- ⑦ not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑧ have proven records to have actually manufactured or delivered the products stipulated in the tender manual
- ⑨ The one that it was proven to maintain system for inquiry of system of support at trouble, system of supply of parts, and technical content from purchaser
- (7) Time-limit for submission of certificate : 12:00 16 July, 2025
- (8) Bid submission period : From 10:00 on 25 August, 2025 to 16:00 on 26 August, 2025
- (9) Contact point for the notice: ISHIDA Muneyuki the first Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3-1-41, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540-8586, Japan TEL 06-6942-1141 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（GEP S）で行う対象案件です。

令和7年6月16日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 服部 真樹

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○特機契第25024号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 13
- (2) 購入等件名及び数量
 配電盤(3)1式ほか4点製造（電子調達システム対象案件）
- (3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和10年2月29日
- (5) 納入場所 建造請負造船所ほか1箇所
- (6) 入札方法 総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システム（GEP S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」のA又はB等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
- (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

(7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
 政府電子調達（GEP S）
<https://www.geps.go.jp/>
 電子調達システムヘルプデスク
 TEL 0570-014-889
- (2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
 〒100-8976 東京都千代田区霞が関2-1-3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係 神谷 慧 電話03-3591-6361 内線2831
- (3) 入札説明書の交付方法 仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
<http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/seifutyoutatu.html>.

また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。

- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年7月16日17時00分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和7年8月5日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月6日13時30分 海上保安庁入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

(4) 契約書作成の要否 要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 手続きにおける交渉の有無 無

(7) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
- (2) Classification of the services to be procured : 13
- (3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Switchboard 1 set and 4 pieces (3)
- (4) Delivery limit : 29. February. 2028.
- (5) Delivery place : Contracted Shipyard and JCG
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
- (c) have Grade A or B level of interest in Manufacturing in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.

- (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- (7) Time-limit for tender ; 17 : 00, 5. August. 2025.
- (8) Contact point for the notice : KAMIYA Kei, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2—1—3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8976 Japan. TEL 03—3591—6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

令和7年6月16日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 服部 真樹

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○特船契第1145号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 20
- (2) 購入等件名及び数量
監視取締艇1隻購入
- (3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月19日
- (5) 納入場所 官の指定する場所
- (6) 入札方法 総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売（船舶類）」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
- (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所等で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
政府電子調達（G E P S）
<https://www.geps.go.jp/>
電子調達システムヘルプデスク
TEL0570—014—889
- (2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8976 東京都千代田区霞が関2—1—3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係 田中 拓真 電話03—3591—6361 内線2831

- (3) 入札説明書等の交付は、調達ポータルトップ「調達情報を探す」の「調達情報検索」から本件を検索しダウンロードすること。
<https://www.p-portal.go.jp>

また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。

- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年7月15日17時00分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和7年8月6日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月7日13時30分 海上保安庁入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (7) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
- (2) Classification of the services to be procured : 20
- (3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Surveillance service boat small.

- (4) Delivery limit : 19. March. 2026.
- (5) Delivery place : Designated location of JCG
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
- (c) have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
- (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- (7) Time-limit for tender ; 17 : 00, 6. August. 2025.
- (8) Contact point for the notice : TANAKA Takuma, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2—1—3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8976 Japan. TEL 03—3591—6361 ext. 2831

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

令和7年6月16日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長 服部 真樹
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13
○特物契第1146号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 7
- (2) 購入等件名及び数量
国旗（3巾）45枚ほか3点買入（電子調達システム対象案件）
- (3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 仕様書のとおり
- (6) 入札方法 総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

- (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
政府電子調達（G E P S）
<https://www.geps.go.jp/>
電子調達システムヘルプデスク
TEL0570-014-889
- (2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-8976 東京都千代田区霞が関2-1-3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係 神谷 慧 電話03-3591-6361 内線2831
- (3) 入札説明書の交付方法 仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
<http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/seifutyoutatu.html>。
また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年7月16日17時00分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和7年8月7日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月8日13時30分 海上保安庁入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (7) その他 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
- (2) Classification of the services to be procured: 7
- (3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required.: National ensign (3 habas) 45 sheets and other 3 kinds.
- (4) Delivery limit : 27. February. 2026.
- (5) Delivery place: Japan Coast Guard Research Center and other 141 locations.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting;
- (c) have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of

- Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
- (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- (7) Time-limit for tender; 17:00, 7. August. 2025.
- (8) Contact point for the notice: KAMIYA Kei, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2-1-3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8976 Japan. TEL 03-3591-6361 ext. 2831

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月16日
契約担当官 陸上自衛隊航空学校宇都宮校
会計課長 東浦 秀平

- ◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 09
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 77
- (2) 購入等件名及び数量
9号建物自家発電設備整備役務
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％（軽減税率対象品目については8％）に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100（軽減税率対象品目については108分の100）に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年、被保佐人又は被補助者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の A、B 又は C 等級に格付けされ、「関東・甲信越」の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官のいずれか該当する者又は陸上幕僚長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行うとする者でないこと。

3 入札書の提出場所

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒321—0106 栃木県宇都宮市上横田町1360 陸上自衛隊航空学校宇都宮校会計課契約班 契約班長 電話028—658—2151 内線345
- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 8 月 5 日 17 時 00 分まで。
ただし入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月 6 日 10 時 00 分
陸上自衛隊航空学校宇都宮校本部庁舎 2 階 会計課入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当官から当該書類に関し、説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Higashiura Syuhei, the Contract Officer, Chief of Finance Department, Aviation School Utsunomiya, Japan Ground Self Defense Force.
- (2) Classification of the products to be procured: 77
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Private power generation equipment in Building No. 9 maintenance services
- (4) Delivery Period: As in the tender documentation
- (5) Delivery place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① Not come under Article 70 of the Cabinet order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ Have Grade: A, B or C on the “Offer of services” in the Kanto・Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, 2027.

- ④ The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense.
- ⑤ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
- (7) Time limit for tender: 10:00, 6 August 2025 (tenders submitted by mail: 17:00, 5 August 2025)
- (8) Contact point for notice: Chief clerk, Contract section, Finance Department, Aviation School Utsunomiya, Japan Ground Self Defense Force, 1360 Kamiyokotacho, Utsunomiya-city, Tochigi 321—0106 Japan, TEL, 81—28—658—2151 EXT, 345

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 6 月 16 日

分任支出負担行為担当官

防衛装備庁調達事業部

調達総括官 河合 寿士

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 13

◎第 15 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 13

- (2) 購入等件名及び数量:

- ① 空調機（天井埋込形） 35 E A
- ② 空調機（壁掛形） 97 E A
- ③ 空調機（床置形） 15 E A
- ④ コンプレッサー 1 E A
- ⑤ 天井クレーン 1 S E

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。

- (4) 納入期限 入札説明書による。

- (5) 納入場所 入札説明書による。

- (6) 入札方法 1 (2) の件名により入札に付す。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
 - 1 (2) ①～⑤ 「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」「B」「C」又は「D」
- (4) 大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者ではないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162—8870 東京都新宿区市谷本村町 5—1 防衛装備庁調達事業部需品調達官付機械車両室調達第 3 班 電話03—3268—3111 内線35296

- (2) 紙入札、郵送による入札書、及び電子入札による入札書の受領期限

1 (2) ①～⑤ 令和 7 年 7 月 28 日 18:00

- (3) 開札の日時及び場所

1 (2) ① 令和 7 年 7 月 29 日 9:40

1 (2) ② 令和 7 年 7 月 29 日 10:00

1 (2) ③ 令和 7 年 7 月 29 日 10:20

1 (2) ④ 令和 7 年 7 月 29 日 10:40

1 (2) ⑤ 令和 7 年 7 月 29 日 11:00

1 (2) ①～⑤ 防衛装備庁第 1 入札室

4 防衛装備品等調達システムの利用

本件は、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入札開札手続きを使用するものとする。ただし、「防衛装備品等調達システム」によりがたい場合は、紙入札による参加届を提出すること。詳細については入札説明書による。

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金
 - ① 入札保証金 免除
 - ② 契約保証金 落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。
 - ③ 5(2)②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAWAI Hisashi Deputy Director General, Procurement Operations (Supplies and Arms) for Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency
- (2) Classification of the products to be procured : 13
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased :
 - ① AIR CONDITIONER, 35 each
 - ② AIR CONDITIONER, 97 each
 - ③ AIR CONDITIONER, 15 each
 - ④ COMPRESSOR, 1 each
 - ⑤ CRANE OVERHEAD TRAVELING, 1 set

- (4) Delivery period : as in the tender documentation
- (5) Delivery place : as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ have Grade : 6(3)①～⑤ A, B, C or D in the “Manufacture” or “Sale” in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense. (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
 - ④ The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy or Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency.
- (7) Time-limit for tender : 6(3)①～⑤ 18 : 00 28 July 2025
- (8) Contact point for the notice : Machinery and Vehicles Office Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5-1 Ichigayahonmuracho Shinjukuku Tokyo 162-8870 Japan. TEL 03-3268-3111 Ext. 35296

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月16日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長 染谷 武宣

◎調達機関番号 003 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入物品及び数量 事件記録用ファイル一式
- (3) 調達件名の特質等 支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質等を有すること。
- (4) 納入期限 令和7年12月5日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本件は、入開札等を電子調達システムを利用した方式により実施するものとする。ただし、電子入札方式により難い者は、支出負担行為担当官の承諾を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
- (4) 令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の製造」においてB又はC等級若しくは「物品の販売」においてB又はC等級に格付けされている者であること。
なお、「物品の製造」又は「物品の販売」において、C等級に格付けされた者は、本入札公告の販売と同等以上の仕様の販売をした実績を証明できる中小企業・小規模事業者（官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律第2条に規定する中小企業者をいう。）であること。

- (5) 上記2(4)の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
 - (6) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102-8651 東京都千代田区隼町4番2号
最高裁判所事務総局経理局用度課役務調達係 山城 電話03-3264-5864
 - (2) 入札説明書の交付方法 上記3(1)の交付場所において交付する。
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年8月18日午後5時00分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月19日午後1時15分 最高裁判所事務総局経理局入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
 - (4) 契約書作成の要否 要。
 - (5) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断しうる資料を事前に提出した上で入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (6) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of expenditure of the procuring entity : SOMEYA Takenobu, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4-2 Hayabusa-cho, Chiyodaku, Tokyo 102-8651, Japan
 - (2) Classification of the procurement : 26
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : File, 1 contract

- (4) Delivery period : By December 5, 2025
(5) Place of the delivery : The Supreme Court and places specified by the Supreme Court
(6) Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : (A)not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article); (B)not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order; (C) have Grade B in Manufacturing classification or B in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, 2027; (D)have Grade Grade C in Manufacturing classification or C in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, 2027 and have a record of Sale projects contract concerned of more than equal (Limited to small and medium-sized enterprises as defined in Article 2 of the Act on Ensuring the Receipt of Orders from the Government and Other Public Agencies by Small and Medium-sized Enterprise); (E)have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids; and (F)meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
(7) The time and place of application for the qualification of (6) shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency
(8) Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., August, 18, 2025

- (9) Contact point for the notice : YAMA-SHIRO, Procurement Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4-2 Hayabusacho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-8651, Japan, TEL 03-3264-5864

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月16日

国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事 増山 寛

◎調達機関番号 816 ◎所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
(2) 購入等件名及び数量 情報特性指向に基づくマルチキャスト・マルチパス適応ネットワークコンピューティング機能の開発 一式
(3) 調達件名の特質等 仕様書による。
(4) 納入期限 令和8年2月20日
(5) 納入場所 仕様書による。
(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7) 本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 情報通信研究機構契約事務細則第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
(2) 令和7・8・9年度の国の競争参加資格(全省庁統一資格)又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
(3) 情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
(4) 電子入札システムによる場合は、電子認証(ICカード)を取得していること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先 情報通信研究機構電子入札システム <https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300>
問い合わせ先は、以下(2)に同じ。
(2) 紙入札方式による場合の問い合わせ先 〒184-8795 東京都小金井市貫井北町4-2-1 情報通信研究機構財務部契約室 市野沢規夫 電話042-327-7185
(3) 入札説明書の交付方法 令和7年6月16日から令和7年8月5日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
(4) 電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年8月5日12時00分
(5) 電子入札システムによる入札書の受領期限 令和7年8月27日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに3(2)あてに提出すること。
(6) 開札の日時及び場所 令和7年8月28日10時00分 情報通信研究機構入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除
(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否 要
(6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で、仕様書で指定する性能、機能、技術等(以下「性能等」という。)のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
(7) 詳細は入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

- (1) Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
(2) Classification of the products to be procured : 71, 27
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Development of Multicast/Multipath Adaptive In Network Computing based on Information Attribute Centric Network, 1 set
(4) Delivery period : By 20 February 2026
(5) Delivery place : As per the specifications
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
(a) Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
(b) Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
(c) Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
(d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300>
(7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00 5 August 2025
(8) Time limit for tender : 12 : 00 27 August 2025

(9) Contact point for the notice: Norio Ichinosawa, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4-2-1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184-8795 Japan TEL 042-327-7185

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月16日

独立行政法人日本芸術文化振興会
国立文楽劇場長 佐藤 和男

◎調達機関番号 574 ◎所在地番号 27

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び数量 文楽劇場カラーチェンジャー一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 大阪府大阪市中央区日本橋1丁目12番10号(国立文楽劇場構内)
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人日本芸術文化振興会会計規程第16条及び第17条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 独立行政法人日本芸術文化振興会一般競争(指名競争)参加資格において、令和7年度に「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級の認定を受けている者であること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てが

なされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けている者であること。)。なお、全省庁統一資格において当該資格を有する者は、同等級の認定を受けている者とみなす。

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。))及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。))の提出期限の日から開札までの期間に、独立行政法人日本芸術文化振興会、文部科学省又は文部科学省関係機関から取引停止又は指名停止の処分を受けていないこと。
- (5) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(入札説明書参照)。
- (6) 仕様書に定める物品を分任契約担当役(独立行政法人日本芸術文化振興会国立文楽劇場長)が指定する日時、場所に納入できることを証明した者であること。
- (7) 分任契約担当役が別に指定する反社会的勢力に該当しない旨の誓約書に誓約できる者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒542-0073 大阪府大阪市中央区日本橋1丁目12番10号 独立行政法人日本芸術文化振興会国立文楽劇場事業推進課 中西 電話 06-6212-5085
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から独立行政法人日本芸術文化振興会HP(トップページ>調達情報>政府調達情報一覧)又は上記(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月7日(木)17時00分
※(1)~(2)の受付は、土曜日、日曜日、祝日及び7月1日を除く午前10時から17時まで。
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月2日(火)14時00分 大阪府大阪市中央区日本橋1丁目12番10号 国立文楽劇場5階 会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、その他独立行政法人日本芸術文化振興会会計規程実施細則第16条第1項各号に掲げる入札並びに電子メールによる入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。
- (4) 誓約書の遵守 上記2(7)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約に反することとなったときは、当該者の入札を無効とし、落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

- (5) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を供給できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (6) 落札者の決定方法 本件の物品を供給できると分任契約担当役が判断した入札者のうち、独立行政法人日本芸術文化振興会会計規程実施細則第6条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 契約書作成の要否 要。
- (8) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。

- (9) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(3)により申請書、資料及び入札書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (10) 「独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について」(独立行政法人日本芸術文化振興会HPトップページ>調達情報)を参照の上、その内容について同意了承すること。(参照：<https://www.ntj.jac.go.jp/about/procurement/info.html>)

- (11) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SATO Kazuo, Director General of National Bunraku Theatre, Japan Arts Council
- (2) Classification of the products to be procured: 16
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: National Bunraku Theatre color changer for stage lighting, 1 set
- (4) Delivery period: By 31 March 2026
- (5) Delivery place: National Bunraku Theatre
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: (a)not come under Article 16 and 17 of the account prescription concerned by the Japan Arts Council, (b)have the Grade A, B or C qualification during fiscal 2025 in manufacture of products or sales of products for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by the Japan Arts Council
- (7) Time-limit for tender: 17:00 7 August 2025
- (8) Contact point for the notice: NAKANISHI, Business Promotion Division, National Bunraku Theatre, Japan Arts Council, 1-12-10 Nippombashi, Chuo-ku, Osaka-shi, Osaka 542-0073 Japan, TEL 06-6212-5085

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月16日

分任契約担当者

国立研究開発法人科学技術振興機構

契約部長 近藤 章博

◎調達機関番号 813 ◎所在地番号 13

○第7-108号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 購入等件名及び数量 自動索引処理用G P Uサーバの購入 一式
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。

- (4) 履行期限 令和7年10月6日(月)
- (5) 履行場所 当機構東京本部(詳細は仕様書に定める)
- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書に定める書類(以下「提案書等」という。)を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係わる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、税法その他の法令等の改正により消費税等の税率が変動した場合には、消費税相当額は改正以降における変動後の税率により計算するものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 競争入札に参加することができる者
- ① 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- ② 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 競争入札に参加するための要件
- ① 全省庁統一資格のうち以下の全てを満たす競争参加資格を取得している者
- ・資格の種類 物品の販売
 - ・資格の等級 A、B、C又はD等級
 - ・資格の有効年度 令和07・08・09年度
- ② 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に前述の競争参加資格の再認定を受けていること。
- ③ 当機構の取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- ④ 新たに競争参加資格を得ようとする者は、次のURLより全省庁統一資格を取得すること。
<https://www.chotatujoho.geps.go.jp/va/com/ShikakuTop.html>
- ⑤ 下記の提案書提出期限までに提案書等を提出した者であること。
提出期限 令和7年8月6日(水)17時00分

3 入札書提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所 〒102-8666 東京都千代田区四番町5番地3 サイエンスプラザ 国立研究開発法人科学技術振興機構 契約部契約業務課 担当 久保田桂子
TEL: 03-5214-7996
E-mail: keiyakuk@jst.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告日から下記URLよりダウンロード可能。窓口交付の場合は上記3(1)の交付場所にて交付する。
URL: <https://choutatsu.jst.go.jp/>
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月6日(水)17時00分(ただし、郵送による入札書の受領期限は、令和7年8月6日(水)17時00分)
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月10日(水)13時30分 〒102-8666 東京都千代田区四番町5番地3 サイエンスプラザ 国立研究開発法人科学技術振興機構 2階入札室
- (5) 入札説明会の日時及び場所 令和7年6月30日(月)10時30分 会場とZoomミーティングを利用したオンラインの同時開催とする
〒102-8666 東京都千代田区四番町5番地3 サイエンスプラザ 国立研究開発法人科学技術振興機構 1階入札室(入札説明会への参加を希望する者は令和7年6月27日(金)17時00分までに上記3(1)あてにメールで連絡をすること。)
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札執行回数 5回を限度とする。
- (4) 入札者に要求される事項 入札に参加しようとする者は、入札説明書に示す仕様書等に基づき提案書等を作成し、これを封印した入札書に添付して、3(3)の入札書の受領期限までに提出しなければならない。提案書は当機構において審査し、採用し得ると判断した提案書を添付した入札書のみを落札決定の対象とする。なお、提案書について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 契約条項 国立研究開発法人科学技術振興機構所定の契約書による。
- (8) 落札者の決定方法 落札者の決定方法は、総合評価落札方式をもって行う。本公告に示した業務を履行できると分任契約担当者が判断した入札者であって、当機構が作成した予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する必須とした項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- (9) その他詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Contracting Entity: KONDO Akihiro, Director of the Department of Contract, Japan Science and Technology Agency
- (2) Classification of the products to be procured: 14, 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be required: Purchase of GPU server for automatic indexing process; 1 Set
- (4) Implementation period: 10 September, 2025 to 6 October, 2025
- (5) Implementation place: described in the specification
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Tenderers shall be those who ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③have the Grade A, B, C or D qualified for participating in tenders for the “sales of product” by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year, 2025, 2026 and 2027. ④not be currently under suspension of nomination by JST

- (7) Obligations of tenders: ①The tenders must prepare written proposals based on the specifications shown in the letter of explanations and submit by 5:00 PM 6 August, 2025 ②The tenders must respond to the relevant questions made by the officer in charge of contracts; and ③JST shall conduct inspections of the said proposals. ④Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.
- (8) Time limit of tender: 5:00 PM 6 August, 2025 (tenders submitted by mail 5:00 PM 6 August, 2025)
- (9) Contact point for the notice: KUBOTA Keiko, Contract Division, Department of Contract, JST, 5-3, Yonban-cho, Chiyodaku, Tokyo 102-8666 TEL 03-5214-7996

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月16日

国立研究開発法人理化学研究所

経理・調達本部 調達部長 星野 聡

◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 11

◎2025 第11号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 2 波長同時出力ハイパワーフェムト秒レーザー 一式
- (3) 調達案件の特質等 入札説明書及び仕様書のとおり。
- (4) 納入期限 令和8年1月14日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人理化学研究所
- (6) 入札方法 入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類(以下「入札書」という。)をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて2025年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
- (3) 調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、問合わせ先
〒351-0198 埼玉県和光市広沢2番1号
国立研究開発法人理化学研究所 経理・調達本部 調達部 和光調達第1課 田端悠久海
TEL 050-3495-0624
- (2) 入札説明書の交付方法 令和7年6月16日（月）から令和7年8月18日（月）までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 なし
- (4) 入札書の受領期限 令和7年8月18日15時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月29日14時00分 国立研究開発法人理化学研究所 本部棟2F入札室3

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の3日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Contracting entity : Satoshi Hoshino, Director of Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN.
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : High Power Dual Output Femtosecond Laser 1 set
- (4) Delivery period : 14, Jan, 2026
- (5) Delivery place : RIKEN.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal year 2025 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
- (7) Time limit of tender : 3 : 00 PM, 18, Aug, 2025
- (8) Contact point for the notice : Tabata Yukumi, Wako Procurement Section I, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 2-1, Hiro-sawa, Wako-shi, Saitama, 351-0198, Japan, TEL 050-3495-0624.

○2025 第13号

1 調達内容

- (2) 購入等件名及び数量 単一光子検出器システム 一式
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (1)、(3)、(5)及び(6) 2025第11号に同じ。

2 競争参加資格

- 2025第11号に同じ。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、問合わせ先
〒351-0198 埼玉県和光市広沢2番1号
国立研究開発法人理化学研究所 経理・調達本部 調達部 和光調達第1課 高橋 康
TEL 050-3500-6484
- (2) 入札説明書の交付方法 令和7年6月16日（月）から令和7年8月6日（水）までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 なし
- (4) 入札書の受領期限 令和7年8月6日15時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月22日14時00分 国立研究開発法人理化学研究所 本部棟2F入札室3
- 4 その他
2025第11号に同じ。
- 5 Summary
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Single Photon Detector System 1 set
- (4) Delivery period : 31, Mar, 2026
- (7) Time limit of tender : 3 : 00 PM, 6, Aug, 2025
- (8) Contact point for the notice : Yasushi Takahashi, Wako Procurement Section I, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN.2-1, Hiro-sawa, Wako-shi, Saitama, 351-0198, Japan, TEL 050-3500-6484.
- (1)、(2)、(5) and (6) The same with the notice above No.11

○2025 第14号

1 調達内容

- (2) 購入等件名及び数量 フェムト秒再生増幅器 一式
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (1)、(3)、(5)及び(6) 2025第11号に同じ。
- 2 競争参加資格
2025第11号に同じ。
- 3 入札書の提出場所等
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月22日14時30分 国立研究開発法人理化学研究所 本部棟2F入札室3
- (1)、(2)、(3)及び(4) 2025第13号に同じ。
- 4 その他
2025第11号に同じ。

5 Summary

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Femtosecond regenerative amplifier 1 set
- (1)、(2)、(5) and (6) The same with the notice above No.11
- (4)、(7) and (8) The same with the notice above No.13

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月16日
契約担当役国立研究開発法人理化学研究所
経理・調達本部 調達部長 星野 聡
◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 28
○2025 播磨第39号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 C I T I U S用P R B 一式
- (3) 調達案件の要件 入札説明書及び仕様書のとおり。
- (4) 納入期間 令和7年9月1日から令和8年3月31日まで
- (5) 納入場所 国立研究開発法人理化学研究所播磨地区
- (6) 入札方法 入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和7年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
- (3) 製作物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、問合わせ先
〒679—5148 兵庫県佐用郡佐用町光都1丁目1番1号 国立研究開発法人理化学研究所
経理・調達本部 調達部播磨調達課 瀬良典子 TEL 0791—58—0063
- (2) 入札説明書の交付方法 令和7年6月16日から令和7年8月6日までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 開催しない。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年8月6日15時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月18日14時00分 国立研究開発法人理化学研究所播磨地区中央管理棟2階会議室A
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の3日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Contracting entity : Satoshi Hoshino, Director of Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN.
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Proximity Board for CITIUS 1 set

- (4) Delivery period : From 1, September, 2025 through 31, March, 2026
- (5) Delivery place : RIKEN Harima Campus
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2025 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
- (7) Time limit of tender : 3:00 PM, 6, August, 2025
- (8) Contact point for the notice : Noriko Sera, Harima Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 1—1—1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679—5148, Japan, TEL 0791—58—0063.
- 2025 播磨第 30 号
- 1 調達内容
- (2) 購入等件名及び数量 セクターゲート弁一式
- (4) 納入期限 令和9年3月29日
- (1)、(3)、(5)、(6) 2025播磨第39号に同じ。
- 2 競争参加資格
- 2025播磨第39号に同じ。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、問合わせ先
〒679—5148 兵庫県佐用郡佐用町光都1丁目1番1号 国立研究開発法人理化学研究所
経理・調達本部 調達部播磨調達課 森野真季 TEL 0791—58—0063
- (3) 入札説明会の日時及び場所 オンラインによる開催（詳細は「入札説明書」による）。
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月25日13時30分 国立研究開発法人理化学研究所播磨地区中央管理棟2階会議室A
- (2)、(4) 2025播磨第39号に同じ。
- 4 その他
- 2025播磨第39号に同じ。

- 5 Summary
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Sector Gate Valve 1 set
- (4) Delivery period : 29, March, 2027
- (8) Contact point for the notice : Maki Morino, Harima Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 1—1—1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679—5148, Japan, TEL 0791—58—0063.
- (1), (2), (5), (6) and (7) The same with the notice above No.39

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月16日

契約担当役

独立行政法人国立高等専門学校機構

和歌山工業高等専門学校事務部長

窪田 仁

◎調達機関番号 593 ◎所在地番号 30

○第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量
高感度核磁気共鳴装置 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 和歌山工業高等専門学校
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に近畿地域の「物品の販売」のA、B、又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- (5) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第6条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
- (6) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒644—0023 御坊市名田町野島77 和歌山工業高等専門学校総務課財務管理係 大野佳央理 電話0738—29—8225
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年6月26日14時00分 和歌山工業高等専門学校会議室
- (4) 入札書の受領期限 令和7年8月20日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月11日14時00分 和歌山工業高等専門学校会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kubota Hitoshi, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute of Technology, Wakayama College
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : High Sensitivity Nuclear Magnetic Resonance 1 Set
- (4) Delivery period : By 31 March, 2026
- (5) Delivery place : National Institute of Technology, Wakayama College
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology, Wakayama College Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- B have the Grade A, Grade B, or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
- E meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
- F not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
- (7) Time limit of tender : 17 : 00 20 August, 2025
- (8) Contact point for the notice : Ono Kaori, Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Technology, Wakayama College, 77 Noshima Nada-cho Gobo-shi 644—0023 Japan, TEL 0738—29—8225
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

令和7年6月16日
独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構
契約担当役理事 馬場 一郎
◎調達機関番号 617 ◎所在地番号 12

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量 外部デジタル統括アドバイザー業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 令和10年3月31日
- (5) 履行場所 仕様書による。
- (6) 入札方法
- ① 入札金額は、総価を記載すること。
- ② 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が示す仕様書等を基に企画提案書を提出すること。

- ③ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格（以下「全省庁統一資格」という。）の「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
- (4) その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構契約担当役支部長が別に定める資格を有することを証明した者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒261—8558 千葉県千葉市美浜区若葉3丁目1番2号 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構経理部契約第二課契約第二係
電話043—213—6437
- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法 本公告の日から入札書提出期限の日までの間（土日、祝日を除く）に以下のとおり電子メールにて交付する。なお、電子メール以外の方法にて交付を希望する場合は3(1)に問い合わせること。
- ① 宛先はkeiyaku@jeed.go.jpとすること。
- ② 件名は『「外部デジタル統括アドバイザー業務」入札説明書の交付依頼』とすること。
- ③ 本文には、会社名、担当者名及び電話番号を記入すること。

- (3) 入札書の提出期限 令和7年8月5日午後4時
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月21日10時 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 高度訓練センター4階 401会議室
- 4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 入札参加者から提出された企画提案書の評価を行い、企画提案に係る技術点と入札価格に係る価格点の合計による総合点が最も高い点数の者であって、その者の入札価格が予定価格の範囲内である場合に、落札決定とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ichiro Baba, Executive Director of Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers
- (2) Classification of the Products to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : External digital advisory services, 1 set
- (4) Fulfillment period : 31 March, 2028
- (5) Fulfillment place : As described in the specification

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ③ have Grade A B or C “Service” in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2025—2027)
- ④ meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity
- (7) Time limit for tender : 16 : 00, 5 August, 2025
- (8) Contact point for the notice : The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, 3—1—2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261—8558 Japan. TEL 043—213—6437

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月16日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
あきた病院長 奈良 正之

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 05

○第01804号 (No.01804)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 庁舎電力（交流3相3線式、供給電圧6,000ボルト）予定使用電力量 3,015,134kWh

- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 使用期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日まで。
- (5) 需要場所 独立行政法人国立病院機構あきた病院
- (6) 入札方法 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当院が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
- なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (5) 購入される電力を経理責任者が指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。
- (6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒018—1393 秋田県由利本荘市岩城内道川字井戸ノ沢84—40 独立行政法人国立病院機構あきた病院 企画課 業務班長 井上 成幸 電話01843—73—2002 内線5102
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月15日12時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月18日10時00分 院内小会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とするところがある。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masayuki Nara, Director, National Hospital Organization Akita National Hospital
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be required : Electricity of public office building (6,000 V) contract : 3,015,134kWh
- (4) Fulfillment period : From October 1, 2025 through September 30, 2026
- (5) Fulfillment place : National Hospital Organization Akita National Hospital
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
- ③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tohoku Region ;
- ④ have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law ;
- ⑤ prove that they can deliver the electricity, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
- ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
- (7) Time-limit for tender : 12 : 00 August 15, 2025

- (8) Contact point for the notice: Shigeyuki Inoue, Operation Team Leader, Accounting Division, National Hospital Organization Akita National Hospital, 84—40 Idonosawa Aza Iwakiuchimichikawa Yurihonzyoucityuo Akita-ken, 018—1393, Japan. TEL 0184—73—2002 ext. 5102

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月16日

経理責任者

独立行政法人国立病院機構本部

総務部長 坊野 静成

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14, 71
- (2) 調達件名及び数量 P A C S の導入及び7年間のシステム保守業務
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 仕様書にて指定する期限。
- (5) 納入場所 仕様書にて指定する場所。
- (6) 入札方法
 - ① 落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
 - ② 入札金額については、購入物品のほか、仕様書に定める内容を満たした上で一切の費用を含めた額とすること。
 - ③ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において「物品の販売」及び「役務の提供等」のA、B又はCの等級に格付され東北地域、関東・甲信越地域、東海・北陸地域、四国地域及び九州・沖縄地域の競争参加資格を有す

る者であること。ただし、アライアンスによる対応でも可とする。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

- (2) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下「契約細則」という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人または被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (3) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
 - (4) 業務の履行に十分な実施体制であること。アライアンスにより入札に参加する場合についてもすべての契約予定者が上記、(1)～(3)を満たす必要があるが、(1)については対象となる地域の競争参加資格を満たすこと。なお、アライアンスが他の代表入札者とも業務提携等をする事による重複参加については認めない。
 - (5) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所、入札説明書等の交付場所及び問合せ先
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒152—8621 東京都目黒区東が丘2丁目5番21号 独立行政法人国立病院機構本部 総務部 総務課 会計係長 常盤 浩一 電話03—5712—5050
メールアドレス 700-kaikei●mail.hosp.go.jp（迷惑メール防止のため、●は@に置き換えること）
 - (2) 仕様書に関する照会先 〒152—8621 東京都目黒区東が丘2丁目5番21号 独立行政法人国立病院機構本部 情報システム統括部 I T企画課 I T整備係長 矢野 諒介 電話03—5712—5130
 - (3) 入札説明書の交付方法
 - ① 交付期間 令和7年6月16日（月）から令和7年7月15日（火）まで。
 - ② 交付時間 平日9時30分から17時00分まで。
 - ③ 交付場所 上記(2)に同じ。

- (4) 入札説明会の日時及び場所
 - ① 日時 令和7年6月19日（木）10時00分
 - ② 場所 W e b会議形式にて開催
※開催情報は3日前を目途に受領者にメールにてご案内します。
 - (5) 入札書の受領期限 令和7年7月22日（火）12時00分
 - (6) 開札の日時及び場所 令和7年7月29日（火）10時00分 国立病院機構本部2階大会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した役務を遂行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である入札金額を提出した参加者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
 - (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Shizunari Bouno, Director, Department of General Affairs, National Hospital Organization Headquarters
 - (2) Classification of the services to be procured: 14, 71
 - (3) Nature and quantity of the services to be required: Radiation image management systems and system maintenance commissions for 7 years
 - (4) Delivery period: as in the specification documentation

- (5) Delivery place: as in the specification documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① have Grade A, B or C in “Sale of products” and “Offer of services etc.” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tohoku Region, Kantou-Koushinetsu Region, Tokai-Hokuriku Region, Sikoku Region and Kyushu-Okinawa Region;
 - ② not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
 - ③ not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
 - ④ In the case of participating in bidding through an alliance, all prospective contracting parties must satisfy ① to ③ above, but regarding ①, eligibility for competitive participation in the target region is also required. Duplicate participation due to such activities will not be permitted;
 - ⑤ meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 12:00 July 22, 2025
- (8) Contact point for the notice: Koichi Tokiwa, Chief Clerk, General Affairs Division treasurer, Department of General Affairs, National Hospital Organization Headquarters, 2—5—21 Higashigaoka Meguro-ku Tokyo 152—8621, Japan. TEL 03—5712—5050

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月16日

国立研究開発法人
国立成育医療研究センター理事長
五十嵐 隆

◎調達機関番号 823 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 72
- (2) 購入等件名及び数量 「2025年度 思春期児童を養育する家庭の実態調査」実施支援業務
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 契約期間 契約開始日から令和8年3月31日まで。
- (5) 納入場所 国立研究開発法人国立成育医療研究センター
- (6) 入札方法 入札金額については、購入物品のほか納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第7条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供」のA、B又はCの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

- (4) 契約細則第5条の規定に基づき理事長が定める資格を有する者であること。
- (5) その他入札説明書に定める者であること。
- 3 入札書の提出場所等
 - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒157-8535 東京都世田谷区大蔵2-10-1 国立研究開発法人国立成育医療研究センター 財務経理課長 鈴木 和也 電話03-3416-0181 内線7961
 - (2) 入札書説明書の交付方法 国立研究開発法人国立成育医療研究センターのホームページより申請を行う。
 - (3) 入札説明会の日時及び場所 入札説明会は行わない。
 - (4) 入札書の受領期限 令和7年8月5日12時00分
 - (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月6日13時30分 院内会議室
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した証明書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 契約事務取扱細則第37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、契約の相手方となるべき者の申込みの価格が、申込みに係る価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき（契約事務取扱細則第14条第1項第一号）、又は契約を締結することが、公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある、著しく不当であると認められるとき（契約事務取扱細則第14条第1項第二号）は、予定価格の制限の範囲内の価

格をもって申込みをした他の者のうち最低の価格をもって申込みをした者を当該契約の相手方とすることがある。理事長等は、落札者が決まった場合は、直ちにその者と交渉し、契約価額を決定する（契約事務取扱細則第16条）。

- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Takashi Igarashi, Chief Executive Officer (CEO), National Center for Child Health and Development
 - (2) Classification of the Products to be procured: 72
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased: “FY2025 Survey on the Actual Conditions of Households Raising Adolescents” Implementation Support Services
 - (4) Delivery period: From contract commencement date through March 31, 2026
 - (5) Delivery place: National Center for Child Health and Development
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and Development. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
 - ② not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and Development;
 - ③ have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region;
 - ④ meet the qualification requirements which Chief Executive Officer (CEO) may specify in accordance with Article 5 of the Regulation;

- (7) Time-limit for tender: 12:00 August 5, 2025
- (8) Contact point for the notice: Kazuya Suzuki, Director, Procurement policy planning Division, National Center for Child Health and Development, 2-10-1, Okura, Setagaya-ku, Tokyo 157-8535, Japan. TEL 03-3416-0181 ext. 7961

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月16日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
総務部長 久保田直樹

◎調達機関番号 807 ◎所在地番号 14

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 77
- (2) 購入等件名及び数量 船舶（北光丸）第2 B種中間検査・臨時検査及び一般修繕 一式
- (3) 調達案件の仕様等 仕様書による。
- (4) 履行期間 令和7年10月20日から令和7年11月28日までの間の連続する30日間。
- (5) 履行場所 北光丸の定けい港（釧路港）から1,080マイル内の請負者造船所。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等契約」の業種「船舶整備」で、「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

- ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。
- (5) 上記1(5)の履行場所において仕様書に記載された修繕可能かつ入渠可能な状態の船渠を有している者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒236—8648 神奈川県横浜市金沢区福浦2丁目12番4号 国立研究開発法人水産研究・教育機構 総務部船舶管理課 高村 文香 電話045—788—7987 F A X 045—788—7102
- (2) 入札説明書の交付方法 競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。
- ① 直接交付 上記3(1)の交付場所にて交付する。
- ② 宅配便等払いによる交付 任意様式に「北光丸ドック入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記3(1)あてF A X送信すること。
- ③ メールによる交付 任意書式に「北光丸ドック入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記3(1)あてF A X送信すること。
- (3) 競争参加資格確認書類の提出期限及び場所 上記2(5)の資格を有していること等に関する確約書を入札の際に提出すること。
- (4) 入札説明会の日時及び方法 仕様書等に関し質疑がある場合には、令和7年7月7日までに上記3(1)あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はF A Xにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する。

- (5) 入札、開札の日時及び場所 令和7年8月5日14時 神奈川県横浜市金沢区福浦2丁目12番4号 国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所ビデオライブラリー室（ただし、郵便による入札の場合は、書留郵便によることとし、令和7年8月5日12時必着のこと。）
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行できると国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると認められる場合は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする可能性がある。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (7) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 契約に係る情報の公表 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき実施する。詳細は入札説明書による。
- 6 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について 詳細は入札説明書による。
- 7 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Naoki Kubota, Director, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency

- (2) Classification of the services to be procured: 77
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Ship (HOKKO-MARU) Intermediate inspection No. 2B, Occasional survey and Repair services 1 Set
- (4) Fulfillment period: Within 30 days from 20 October 2025 to 28 November 2025
- (5) Fulfillment place: Dockyard near (1,080 MI.) the Mother Port of HOKKO-MARU (Kushiro port)
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 12—1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency.
- ② have Grade A, B, C or D “Service” in terms of the Vessel Maintenance section of Industrial classification in the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (7) Time limit for tender: 14:00, 5 August 2025
- (8) Contact point for the notice: Fumika Takamura, Vessel Management Division, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency, 2—12—4, Fukuura, Kanazawa-ku, Yokohama city, Kanagawa, 236—8648 Japan. TEL 045—788—7987

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月16日
契約担当職

- 国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長 松波 秀樹
◎調達機関番号 808 ◎所在地番号 08
○産総第27号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量
次世代高速シーケンサー装置 一式

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和7年12月19日
- (5) 納入場所 入札説明書のとおり
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
- (3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
- (4) 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第1項第1号から第7号のいずれかに該当する者においては、上記2(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
- (5) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年1月6日付官報）に記載されている時期及び場所等で申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305—8560 茨城県つくば市梅園1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 調達部大型調達室 木村 瑞希 電話050—3522—5041

- (2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和7年6月16日から令和7年6月30日まで 上記3(1)において交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 本件について、入札説明会は開催しない。
- (4) 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所 令和7年7月15日12時 茨城県つくば市梅園1-1-1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 調達部大型調達室
- (5) 入札書の受領期限 令和7年8月5日17時 (郵送による場合は必着のこと。)
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月6日14時 茨城県つくば市梅園1-1-1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 1群1棟3階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MTSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Next-generation high-throughput sequencer 1 set
- (4) Delivery period: December 19, 2025

- (5) Delivery place: National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
- ② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
- (7) Time-limit for Tender: 17:00, August 5, 2025
- (8) Contact point for the notice: KIMURA Mizuki, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1-1-1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305-8560 Japan. TEL 050-3522-5041

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月16日

独立行政法人都市再生機構
総務部長 丹 圭一

◎調達機関番号 599 ◎所在地番号 14

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量
- ① 令和7年度募集賃貸システムの改修業務
- ② 令和7年度保全システムの改修業務
- ③ 令和7年度家賃・収納システムの改修業務
- (3) 調達案件の仕様等 仕様書による。
- (4) 履行期限 令和8年4月30日
- (5) 履行場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
- (2) 競争参加資格確認申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
- (3) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する業者若しくはこれに準ずる者でないこと。
- (4) 当機構が発注した以下の業務の受注者及びその者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第8条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに以下の業務の委託先事業者でないこと。
業務名 令和6年度情報化統括責任者(C I O) 補佐官等業務
受注者 PwCコンサルティング合同会社
- (5) 令和7・8年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
- (6) 当該業務に関し、仕様書に記述する要求要件をすべて満たしていることを証明した者であること。
- (7) 平成27年度以降に本業務と同種の業務を履行完了した実績を1件以上有すること。なお、同種の業務とは、一つのシステムにおいて、サーバ機器 (以下のソフトウェア等が稼動していること。)を使用したシステムの開発又は改修をいう。
(イ) OS: Linux
(ロ) DBMS: HiRDB
(ハ) 運用管理ソフトウェア: J P 1
- (8) ISO/IEC27001:2013、ISO/IEC27001:2022若しくはJIS Q 27001:2014、JIS Q 27001:2023に基づく情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。
- (9) 日本国内において機構職員が行う立会検に応じられる者であること。

3 手続等

- (1) 担当部署 〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地1 独立行政法人都市再生機構 総務部情報システム再構築課 電話 ①045-650-0094 ②045-650-0433 ③045-650-0360
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法
交付期間 令和7年6月16日から令和7年8月18日まで
交付場所 3(1)記載の担当部署にて交付
- (3) 競争参加資格の確認
- ① 本競争の参加希望者は、2に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に従い、申請書等を提出し、契約担当職から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
提出期限 令和7年6月30日 (月) 17時00分
提出場所 3(1)に同じ
提出方法 持参又は書留郵便による郵送とする。
- ② 郵送の場合は、受領期限までに必着のこと。
- ③ 申請書等は、別紙様式1 競争参加資格確認申請書兼適合証明書により作成すること。
- ④ 競争参加資格の確認は、申請書等の受領期限の日をもって行うものとし、その結果は令和7年7月10日 (木) (予定) に電送もしくは郵送にて通知する。
- (4) 入札書の提出
提出期限 令和7年8月18日 (月) 17時00分まで
提出場所 独立行政法人都市再生機構 総務部会計課 電話045-650-0189
提出方法 持参又は郵送にて提出すること。
郵送の場合は書留郵便による郵送とし、提出期限までに必着すること。
入札方法等
・入札金額は、契約期間内の総額を記載するものとする。また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするため、

入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- ・落札者がないときは、再度の入札を行うものとする。
- ・入札執行回数は、原則として2回を限度とする。
- ・入札金額には本業務の実施に必要な一切の費用を含めるものとする。

(5) 開札の日時及び場所

- ① 日時 令和7年8月19日(火) 15時00分
- ② 日時 令和7年8月19日(火) 15時20分
- ③ 日時 令和7年8月19日(火) 15時40分
- ①②③場所 独立行政法人都市再生機構本社5階入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を入札説明書に示す競争参加資格を有することを証明する書類とともに、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した書類は、当機構において審査を行うものとし、採用し得ると判断した入札書のみを落札対象とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 独立行政法人都市再生機構会計規程(平成16年独立行政法人都市再生機構規程第4号)第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TAN Keiichi, Director, General Affairs Department, Incorporated Administrative Agency/Urban Renaissance Agency
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required:
 - ① customer collecting, rental properties and lessees management system, 1 set
 - ② the conservation management system, 1 set
 - ③ rent management and collect management systems, 1 set
- (4) Contract period: From the day after the contract is concluded to April 30, 2026
- (5) Fulfillment place: under direction
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice
 - ② not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office, Urban Renaissance Agency
 - ③ not be a company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation
 - ④ have been qualified for the purpose of "Rendering of service" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2025 and 2026
 - ⑤ not a trustee or Affiliated companies of the following businesses
 - Business name: Chief Information Officer (CIO) Aide
 - company name: PwC consulting
 - ⑥ have proven to meet all the requirements of the specifications

- ⑦ have completed at least one work similar to this work since FY 2015. The term similar work refers to the maintenance, development, or modification of a system using server equipment that incorporates the following software, etc. in one system:
 - I OS: Linux
 - II DBMS: HiRDB
 - III Operation management system: JP1
- ⑧ have the ISMS certification or Privacy Mark License
- ⑨ respond to attendance inspection in Japan
- (7) Time-limit for tender: 17:00, 18 August 2025
- (8) Contact point for the notice: ①IIDA ② SASAKI ③KODAIRA, Information System Reconstruction Division, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6—50—1, Honcho, Naka-Ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231—8315, Japan TEL ①045—650—0094 ②045—650—0433 ③045—650—0360

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月16日
 経理責任者 国立大学法人室蘭工業大学
 事務局長 吉田 勇人

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 01

◎第3号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 75
- (2) 購入等件名及び数量 室蘭工業大学清掃業務 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和7年10月1日～令和9年9月30日
- (5) 納入場所 国立大学法人室蘭工業大学
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人室蘭工業大学契約事務取扱規則第5条及び第6条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格(全省庁統一資格)又は国立大学法人室蘭工業大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に北海道地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、室蘭工業大学の競争参加資格については、室蘭工業大学経理課経理係にて随時受け付けている。
- (3) 経理責任者から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
 〒050—8585 北海道室蘭市水元町27番1号
 室蘭工業大学 経理課 調達係長 渡邊 慎二 電話0143—46—5054
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月4日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月5日14時00分 国立大学法人室蘭工業大学本部棟会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金 免除。
- (3) 契約保証金 納付。ただし、金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
- (4) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (6) 契約書作成の要否 要。
- (7) 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行できると経理責任者が判断した入札者であって、国立大学法人室蘭工業大学契約事務取扱規則第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
- (8) 手続における交渉の有無 無。
- (9) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hayato Yoshida, The Accounting Manager Administration Bureau, National University Corporation Muroran Institute of Technology
- (2) Classification of the products to be procured : 75
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Muroran Institute of Technology Cleaning service 1 Set
- (4) Fulfillment period : From 1 October, 2025 through 30 September, 2027
- (5) Fulfillment place : National University Corporation Muroran Institute of Technology
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation Muroran Institute of Technology,

- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Hokkaido area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Muroran Institute of Technology,
- C not be currently under a suspension of business order as instructed by The Accounting Manager.
- (7) Time limit of tender : 17:00 4 August, 2025
- (8) Contact point for the notice : Shinji Watanabe, Accounting Division, Muroran Institute of Technology, 27-1 Mizumotocho Muroran-shi Hokkaido 050-8585 Japan, TEL 0143-46-5054
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月16日
国立大学法人東北大学副学長 伊豆 仁志
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 04

◎第22号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 電子顕微鏡用ハイブリッドピクセルカメラ 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年1月30日
- (5) 納入場所 東北大学多元物質科学研究所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人東北大学の契約事務取扱細則第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつ

- て、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東北大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に東北地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、国立大学法人東北大学の競争参加資格については、東北大学財務部調達課調達第一係において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 副学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒980-8577 仙台市青葉区片平2-1-1 東北大学財務部調達課調達第一係長 河村 紘明 電話022-217-4869
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年7月15日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月26日10時00分 電子入札（リバースオークション）
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、副学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると副学長が判断した入札者であつて、国立大学法人東北大学の契約事務取扱細則第20条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hitoshi Izu, Vice President, Tohoku University
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Hybrid Pixel Camera for electron microscopy 1 set
- (4) Delivery period : By 30 January, 2026
- (5) Delivery place : Institute of Multidisciplinary Research for Advanced Materials, Tohoku University
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for Tohoku University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- B have Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Tohoku University,

- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D not be currently under a suspension of business order as instructed by Vice President, Tohoku University.
- (7) Time limit of tender: 17:00 15 July, 2025
- (8) Contact point for the notice: Hiroaki Kawamura, Procurement Services Office, Finance Department, Tohoku University, 2-1-1 Katahira Aoba-ku Sendai-shi 980-8577 Japan, TEL 022-217-4869
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.
- 第23号**
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量 研究用眼科診療データ集積・解析システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和7年11月7日
- (5) 納入場所 東北大学病院
- (6) 第22号に同じ。
- 2 競争参加資格
- (1) 第22号に同じ。
- (2) 第22号に同じ。
- (3) 第22号に同じ。
- (4) 第22号に同じ。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 第22号に同じ。
- (2) 第22号に同じ。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年7月14日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月8日10時00分 電子入札 (リバースオークション)
- 4 その他
- (1) 第22号に同じ。
- (2) 第22号に同じ。
- (3) 第22号に同じ。
- (4) 第22号に同じ。
- (5) 第22号に同じ。
- (6) 第22号に同じ。
- (7) 第22号に同じ。
- (8) 第22号に同じ。

- 5 Summary
- (1) The same as the notice above No. 22.
- (2) Classification of the products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Ophthalmic Clinical Data Integration and Analysis System for Research 1 Set
- (4) Delivery period: By 7 November, 2025
- (5) Delivery place: Tohoku University Hospital
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A The same as the notice above No. 22.
B The same as the notice above No. 22.
C The same as the notice above No. 22.
D The same as the notice above No. 22.
- (7) Time limit of tender: 17:00 14 July, 2025
- (8) The same as the notice above No. 22.
- (9) The same as the notice above No. 22.
- 入札公告**
- 次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月16日
契約担当役
国立大学法人筑波大学
財務担当副学長 氷見谷直紀
- ◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 08
- 第7号**
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 17
- (2) 購入等件名及び数量 筑波大学附属視覚特別支援学校スクールバスの交換 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月27日
- (5) 納入場所 契約担当役が指定する場所
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類 (以下「総合評価のための書類」という。)を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入

- 札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第46条及び第47条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格 (全省庁統一資格) 又は国立大学法人筑波大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、筑波大学の競争参加資格については、筑波大学財務部契約課にて随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第49条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
- (5) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒305-8577 つくば市天王台一丁目1番1
国立大学法人筑波大学財務部契約課契約第二係長 折戸 尚美 電話029-853-2171
E-mail govproc@un.tsukuba.ac.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子ファイルにて交付するので、上記3(1)の問合せ先にE-mailで問合わせること。なお、メールの件名には、上記1(2)の件名を必ず記載すること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年7月8日16時00分 国立大学法人筑波大学附属視覚特別支援学校会議室
- (4) 入札書の受領期限 令和7年8月7日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月26日14時00分 国立大学法人筑波大学財務部入札室

- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人筑波大学の財務規則施行規程第53条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役が入札説明書で指定する性能、機能、技術等 (以下「性能等」という。)のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約担当役が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Naoki Himiya, The Obligating Officer Vice President, University of Tsukuba
- (2) Classification of the products to be procured: 17
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: A replacement of 1 set of a school bus for University of Tsukuba Special Needs Education School for the Visually Impaired

- (4) Delivery period : By 27 March, 2026
- (5) Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 46 and 47 of the Regulation concerning the Contract for University of Tsukuba Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by University of Tsukuba,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D meet the qualification requirements which The Obligating Officer may specify in accordance with Article 49 of the Regulation,
- E not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
- (7) Time limit of tender : 17:00 7 August, 2025
- (8) Contact point for the notice : Naomi Orito, Division of Contracts, Department of Finance and Accounting, University of Tsukuba, 1-1-1 Tennodai Tsukuba-shi 305-8577 Japan, TEL 029-853-2171, E-mail govproc@un.tsukuba.ac.jp
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月16日

国立大学法人新潟大学長 牛木 辰男

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 15

○第7号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 レーザーマイクロダ イセクションシステム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 新潟大学総合研究棟 (環境・エネルギー系)
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人新潟大学契約事務取扱規程第3条の規定に該当しない者であり、かつ過去1年間において第4条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格 (全省庁統一資格) において令和7年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 国立大学法人新潟大学契約事務取扱規程第5条第2項の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
- (5) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒950-2181 新潟市西区五十嵐二の町8050 番地 新潟大学財務部財務管理課 長井 望 電話025-262-7673
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月8日15時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月29日14時00分 新潟大学松風会館特別会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、密封した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人新潟大学契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tatsuo Ushiki, President, National University Corporation Niigata University
- (2) Classification of the products to be procured : 24

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Laser Microdissection System 1 Set
- (4) Delivery period : By 31 March, 2026
- (5) Delivery place : Niigata University Environmental Science and Energy Science University Institute Center
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 4 over the past one year and Article 3 of the Regulation concerning the Contract for Niigata University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D meet the qualification requirements which President, National University Corporation Niigata University may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
- E not be currently under a suspension of business order as instructed by President, National University Corporation Niigata University.
- (7) Time limit of tender : 15:00 8 August, 2025
- (8) Contact point for the notice : Nozomi Nagai, Financial Management section, Niigata University, 8050 Ikarashi 2-no-cho Nishi-ku Niigata-shi 950-2181 Japan, TEL 025-262-7673
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月16日

国立大学法人浜松医科大学
理事 三沼 仁

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 22

○第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量 手術用顕微鏡システム一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 浜松医科大学医学部附属病院
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人浜松医科大学契約事務規程第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
- (5) 国立大学法人浜松医科大学契約事務規程第4条の規定に基づき、理事が定める資格を有する者であること。
- (6) 理事から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒431-3192 浜松市中央区半田山1-20-1 浜松医科大学病院経営戦略課病院調達係 川井 寛子 電話053-435-2132
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年6月20日16時00分 浜松医科大学外来棟3階第一集会室
- (4) 入札書の受領期限 令和7年8月6日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月10日10時30分 浜松医科大学管理棟2階第二会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると理事が判断した入札者であって、国立大学法人浜松医科大学契約事務規程第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MINUMA Hitoshi, Executive Director
- (2) Classification of the products to be procured : 22, 31

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Surgical Microscope System 1 Set
- (4) Delivery period : By 31 March, 2026
- (5) Delivery place : Hamamatsu University School of Medicine Hospital
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 2 and 3 of the Regulation concerning the Contract for Hamamatsu University School of Medicine Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D prove to have obtained licence for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,
E meet the qualification requirements which Executive Director may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,
F not be currently under a suspension of business order as instructed by Executive Director.
- (7) Time limit of tender : 17:00 6 August, 2025
- (8) Contact point for the notice : KAWAI Hiroko, Hospital Procurement Section, Hospital Management Strategy Division, Ha-

mamatsu University School of Medicine, 1-20-1 Handayama Chuo-ku Hamamatsu city 431-3192 Japan, TEL 053-435-2132

- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月16日

国立大学法人静岡大学

契約担当役 財務施設部長 近藤 裕史

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 22

○第3号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 借入件名及び数量 キャンパスネットワーク用コアシッチおよびルータ賃貸借一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 借入期間 令和8年4月1日から令和13年3月31日
- (5) 借入場所 契約担当役が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人静岡大学の契約規則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人静岡大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に東海・北陸地域の「役務の提供等」のA又はBに格付けされている者であること。なお、静岡大学の競争参加資格については、静岡大学財務施設部財務課にて随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

- (5) 本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあつては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (6) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒422—8529 静岡県駿河区大谷836 静岡大学財務施設部契約課契約第一係 猪瀬 智巳 電話054—238—5165 電子メール keiyaku-first@adb.shizuoka.ac.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年6月24日14時00分 静岡大学事務局別館1A会議室
- (4) 入札書の受領期限 令和7年8月8日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月30日10時00分 静岡大学事務局別館1A会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品又はこれと同等のものを貸付けできることを証明する書類並びに本公告に示した物品と同等のものをもって競争に参加しようとする者については、当該物品が本公告に示した物品と同等であることを証明する資料及び製品の見本等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品又はこれと同等のものを貸付けできると契約担当役が判断した入札者であつて、国立大学法人静岡大学の契約規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。また、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KONDO Yuji, The Obligor Officer Director of Financial and Facilities Division, National University Corporation Shizuoka University
- (2) Classification of the products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be rent: Core switches and Routers for Campus Network 1 Set
- (4) Rent period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2031
- (5) Rent place: The places specified by the Obligor Officer
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Shizuoka University,
- B have the Grade A, Grade B qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Shizuoka University,

- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligor Officer,
- E prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
- F not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligor Officer.
- (7) Time limit of tender: 17:00 8 August, 2025
- (8) Contact point for the notice: INOSE Tomomi, The First Purchasing Unit, Purchasing Section, Financial and Facilities Affairs Division, Shizuoka University, 836 Ohya Suruga-ku Shizuoka-shi 422—8529 Japan, TEL 054—238—5165
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月16日

国立大学法人東海国立大学機構
機構長 松尾 清一

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 23

◎第15号—名古屋大学

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 オンラインLC/Mシステム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月13日
- (5) 納入場所 機構長が指定する場所

- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東海国立大学機構の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格（全省庁統一資格）については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、東海国立大学機構の競争参加資格については、東海国立大学機構財務部財務課にて随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第5条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
- (5) 機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書類の提出場所等
- (1) 入札書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒464—8601 名古屋市中種区不老町1 国立大学法人東海国立大学機構 財務部 経理第一課 日比野真奈 電話052—789—5666
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書類の受領期限 令和7年8月7日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月18日14時00分 電子入札による

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書類の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出した入札書類、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書類、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると機構長が判断した入札者であって、国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiichi Matsuo, Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : On-line LC/MS System 1 Set
- (4) Delivery period : By 13 March, 2026
- (5) Delivery place : The places specified by Chancellor

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

- A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D meet the qualification requirements which Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
- E not be currently under a suspension of business order as instructed by Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System.

(7) Time limit of tender : 17:00 7 August, 2025

(8) Contact point for the notice : Mana Hibino, Accounting Division 1, Financial Affairs Department, Tokai National Higher Education and Research System, 1 Furo-cho Chikusa-ku Nagoya-shi 464—8601 Japan, TEL 052—789—5666

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月16日

国立大学法人東海国立大学機構
機構長 松尾 清一

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 23

○第16号—名古屋大学

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 共焦点レーザー顕微鏡システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和7年12月26日
- (5) 納入場所 機構長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東海国立大学機構の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格（全省庁統一資格）については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、東海国立大学機構の競争参加資格については、東海国立大学機構財務部財務課にて随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第5条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒466—8560 名古屋市昭和区鶴舞町65 国立大学法人東海国立大学機構 名大病院事務部経理課調達グループ 金本 有生 電話 052—744—2788
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。

- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年6月25日11時45分 名古屋大学医学部附属病院外来棟4階会議室
- (4) 入札書の受領期限 令和7年7月28日16時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月12日13時45分 名古屋大学医学部附属病院外来棟4階会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると機構長が判断した入札者であって、国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiichi Matsuo, Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Confocal Laser Microscope System 1 Set

- (4) Delivery period : By 26 December, 2025
- (5) Delivery place : The places specified by Chancellor
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D meet the qualification requirements which Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
- E not be currently under a suspension of business order as instructed by Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System.
- (7) Time limit of tender : 16:00 28 July, 2025
- (8) Contact point for the notice : Yuki Kanemoto, Accouting Division, Nagoya University School of Medicine, Tokai National Higher Education and Research System, 65 Tsurumai-cho Showa-ku Nagoya-shi 466—8560 Japan, TEL 052—744—2788
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月16日

国立大学法人東海国立大学機構
機構長 松尾 清一

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 23

○第17号—名古屋大学

1 調達内容

- 品目分類番号 24
- 購入等件名及び数量 多光子顕微鏡システム 一式
- 調達件名の特質等 入札説明書による。
- 納入期限 令和7年12月26日
- 納入場所 機構長が指定する場所
- 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- 国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
- 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東海国立大学機構の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格（全省庁統一資格）については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、東海国立大学機構の競争参加資格については、東海国立大学機構財務部財務課にて随時受け付けている。
- 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- 国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第5条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒466—8560 名古屋市昭和区鶴舞町65 国立大学法人東海国立大学機構 名大病院事務部経理課調達グループ 金本 有生 電話 052—744—2788
- 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- 入札説明会の日時及び場所 令和7年6月25日11時30分 名古屋大学医学部附属病院外来棟4階会議室
- 入札書の受領期限 令和7年7月28日16時00分
- 開札の日時及び場所 令和7年9月12日13時30分 名古屋大学医学部附属病院外来棟4階会議室

4 その他

- 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- 入札保証金及び契約保証金 免除。
- 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- 契約書作成の要否 要。
- 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると機構長が判断した入札者であって、国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- 手続における交渉の有無 無。
- その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiichi Matsuo, Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System
- Classification of the products to be procured : 24
- Nature and quantity of the products to be purchased : Multiphoton Microscope System 1 Set
- Delivery period : By 26 December, 2025
- Delivery place : The places specified by Chancellor
- Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D meet the qualification requirements which Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
E not be currently under a suspension of business order as instructed by Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System.
- Time limit of tender : 16:00 28 July, 2025

- (8) Contact point for the notice: Yuki Kanemoto, Accouting Division, Nagoya University School of Medicine, Tokai National Higher Education and Research System, 65 Tsurumai-cho Showa-ku Nagoya-shi 466—8560 Japan, TEL 052—744—2788
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月16日

契約担当役 国立大学法人愛知教育大学
事務局長 太田 知啓

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 23

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量 附属学校教育情報端末 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年1月30日
- (5) 納入場所 契約担当役が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人愛知教育大学の契約事務取扱規則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフタサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

- (4) 国立大学法人愛知教育大学の契約事務取扱規則第6条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
- (5) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒448—8542 刈谷市井ヶ谷町広沢1番地
愛知教育大学財務課契約・調達係長 若山 徳光 電話0566—26—2148
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月18日16時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月5日14時00分 愛知教育大学財務課打合せ室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人愛知教育大学の契約事務取扱規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Contracting Entity : Tomohiro OTA, The Obligating Officer Director-General, Administration Bureau, National University Corporation Aichi University of Education
- (2) Classification of the products to be procured : 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Information device of Aichi University of Education affiliated compulsory school system (elementary and Junior high) 1 Set
- (4) Delivery period : By 30 January, 2026
- (5) Delivery place : The places specified by Chancellor
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Aichi University of Education, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sales services and maintenance for the procured products.
D meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
E not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer.
- (7) Time limit of tender : 16 : 00 18 August, 2025

- (8) Contact point for the notice : Norimitsu WAKAYAMA, Contract Section, Accounting Division, Aichi University of Education, 1 Hirosawa Igaya-cho Kariya-shi 448—8542 Japan, TEL 0566—26—2148

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月16日

国立大学法人京都大学長 湊 長博

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 26

○第18号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 高磁場低振動無冷媒クライオスタット装置 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月25日
- (5) 納入場所 京都大学エネルギー理工学研究所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に近畿地域の「物品の製造又は物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 入札説明書で指定する内容等を満たす者であること。
- (4) 購入物品に係る迅速なアフタサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (5) 国立大学法人京都大学から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒606—8501 京都市左京区吉田本町 京都大学会計管理部経理課経理調達掛 松澤由宜 電話075—753—2167
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。また、電子メールによる交付を希望する場合は、件名、社名、担当者名及び連絡先（所在地、電話番号等）を明記し、seicho@mail2.adm.kyoto-u.ac.jpに申し込むこと。申し込む際の電子メールの件名は、【社名】「(件名)の入札説明書交付希望」とすること。電子メールによる申し込み受信確認後、申込者にデータのダウンロード用URLを記したメールを返信する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年7月17日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月25日14時00分 京都大学会計管理部第二会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると国立大学法人京都大学が判断した入札者であって、国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。

- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nagahiro Minato, President, Kyoto University
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : High-magnetic field, ultra-low vibrational, cryogen free optical cryostat 1 Set
- (4) Delivery period : By 25 March, 2026
- (5) Delivery place : Institute of Advanced Energy, Kyoto University
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 4 of the Regulation concerning the Contract for Kyoto University,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C meet content specified in the tender documentation,
- D prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- E not be currently under a suspension of business order as instructed by Kyoto University.
- (7) Time limit of tender : 17:00 17 July, 2025
- (8) Contact point for the notice : Yoshitaka Matsuzawa, Finance Department, Procurement Section, Accounting Division, Kyoto University, Yoshida-Honmachi Sakyo-ku Kyoto-shi 606—8501 Japan, TEL 075—753—2167

- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月16日

国立大学法人神戸大学

契約担当役 理事 森山 睦

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 28

○第10号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 借入件名及び数量 デジタルX線撮影システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 借入期間 令和8年1月1日から令和13年12月31日
- (5) 借入場所 医学部附属病院国際がん医療・研究センター
- (6) 入札方法 入札金額は、1月当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人神戸大学の契約事務取扱規程第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人神戸大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に近畿地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、国立大学法人神戸大

学の競争参加資格については、国立大学法人神戸大学財務部経理調達課にて随時受け付けている。

- (3) 本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- (4) 本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあつては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

- (5) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒650—0017 神戸市中央区楠町7—5—1 神戸大学医学部管理課病院契約係 松岡未樹 電話078—382—5120
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年6月23日14時00分 神戸大学医学部管理棟入札室
- (4) 入札書の受領期限 令和7年8月7日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月19日14時00分 神戸大学医学部管理棟入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を貸付けできると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人神戸大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MORIYAMA Atsushi, Executive Vice President In Charge of Finance
- (2) Classification of the products to be procured: 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be rent: Digital Radiography (DR) system 1 Set
- (4) Rent period: From 1 January, 2026 through 31 December, 2031
- (5) Rent place: Kobe University International Clinical Cancer Research Center
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Kobe University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Kobe University,
- C prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by The Obligor Officer,

- D prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
- E not be currently under a suspension of business order as instructed by Executive Vice President In Charge of Finance.
- (7) Time limit of tender: 17:00 7 August, 2025
- (8) Contact point for the notice: MATSUOKA Miki, Contract Affairs Section, Financial Management Division, Kobe University Hospital, 7-5-1 Kusunoki-cho Chuo-ku Kobe-shi 650-0017 Japan, TEL 078-382-5120
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月16日
国立大学法人島根大学長 大谷 浩
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 32

○第【5】号 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 透過型電子顕微鏡用精密イオンミリング装置 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和7年12月26日
- (5) 納入場所 国立大学法人島根大学
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人島根大学の契約事務取扱規程第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。（代理人、支配人その他使用人として使用する者についても同様とする。）

- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人島根大学の競争参加資格のいずれかにおいて、令和7年度に中国地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、島根大学の競争参加資格については、島根大学財務部財務課にて随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 本公告に示した物品を学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- (5) 反社会的勢力への対応に関する規則（平成27年島大規則第21号）第2条第1号に規定する反社会的勢力に該当しない者であること。
- (6) 国立大学法人島根大学の契約事務取扱規程第2条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
- (7) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒690-8504 松江市西川津町1060 国立大学法人島根大学財務部経理・調達課 西村 修平 電話0852-32-6028
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月6日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月29日14時00分 島根大学本部棟1階第一会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人島根大学の契約事務取扱規程第9条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: OTANI Hiroki, President, The National University Corporation Shimane University
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Precision Ion Milling System for Transmission Electron Microscopy 1 Set
- (4) Delivery period: By 26 December, 2025
- (5) Delivery place: The National University Corporation Shimane University
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for The National University Corporation Shimane University,
- B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The National University Corporation Shimane University,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by President,

- E not come under Item 1, Article 2 of the Regulation concerning Anti-social forces for The National University Corporation Shimane University,
- F meet the qualification requirements which President, The National University Corporation Shimane University may specify in accordance with Article 2 of the Regulation,
- G not be currently under a suspension of business order as instructed by President, The National University Corporation Shimane University.
- (7) Time limit of tender: 17:00 6 August, 2025
- (8) Contact point for the notice: NISHIMURA Shuhei, Accounts Division, Finance Department, The National University Corporation Shimane University, 1060 Nishikawatsu-cho Matsue-shi 690-8504 Japan, TEL 0852-32-6028
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月16日

国立大学法人香川大学長 上田 夏生
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 37

○第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量 G I G Aスクール構想推進学習用コンピュータ整備 (教育学部附属小学校) 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 香川大学教育学部附属小学校
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人香川大学契約事務取扱規程第5条及び第6条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格 (全省庁統一資格) において令和7年度に四国地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 国立大学法人香川大学契約事務取扱規程第4条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
- (5) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒760-8521 香川県高松市幸町1-1 香川大学財務部経理課 山形 康彰 電話 087-832-1107
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年6月23日14時00分 香川大学法人本部第一会議室
- (4) 入札書の受領期限 令和7年8月6日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月8日14時00分 香川大学法人本部第一会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人香川大学契約事務取扱規程第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Ueda Natsuo, President, Kagawa University
- (2) Classification of the products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Promotion of the GIGA School Scheme by Updating the Student Learning Computing System (Faculty of Education Attached primary school)
- (4) Delivery period: By 27 February, 2026
- (5) Delivery place: Faculty of education attached primary school, Kagawa University
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Kagawa University,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Shikoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

- D meet the qualification requirements which President, Kagawa University may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,
- E not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Kagawa University.
- (7) Time limit of tender: 17:00 6 August, 2025
- (8) Contact point for the notice: Yasuaki Yamagata, Accounts Division, Management Offices, Kagawa University, 1-1 Saiwai-cho Takamatsu-shi Kagawa 760-8521 Japan, TEL 087-832-1107
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月16日

国立大学法人九州大学総長 石橋 達朗
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 40

○第8号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 九州大学伊都キャンパスで使用するガス 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和7年10月1日
- (5) 納入場所 九州大学伊都キャンパス
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第5条及び第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人九州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、国立大学法人九州大学の競争参加資格については、九州大学財務部調達課企画係において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分納入することができることを証明した者であること。
- (5) ガス事業法第3条の規定に基づきガス小売事業の登録を受けている者であること。
- (6) 国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第4条の規定に基づき、総長が定める資格を有する者であること。
- (7) 総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
 - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒819-0395 福岡市西区元岡744 国立大学法人九州大学財務部調達課役務調達係 石橋 司 電話092-802-2367
E-Mail : zakekimu@jimu.kyushu-u.ac.jp
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年8月6日17時00分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月27日14時00分 九州大学伊都キャンパス センター4号館4階 入札室
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: ISHIBASHI Tatsuro, President of Kyushu University
 - (2) Classification of the products to be procured: 26
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Gas to be used in Kyushu University ITO campus 1 Set
 - (4) Delivery period: By 1 October, 2025
 - (5) Delivery place: Ito Campus, Kyushu University
 - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - A not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Kyushu University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
 - B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The Corporation of National Universities Kyushu University,

- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,
- D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by President of Kyushu University,
- E be registered as a gas retailer in accordance with Article 3 of the Gas Business Act,
- F meet the qualification requirements which President of Kyushu University may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,
- G not be currently under a suspension of business order as instructed by President of Kyushu University.
- (7) Time limit of tender: 17:00 6 August, 2025
- (8) Contact point for the notice: ISHIBASHI Tsukasa, Service Procurement Section, Procurement Division, Finance Department, Kyushu University, 744 Motoooka Nishiku Fukuoka-shi 819-0395 Japan, TEL 092-802-2367
E-Mail : zakekimu@jimu.kyushu-u.ac.jp
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月16日

国立大学法人佐賀大学 学長 兒玉 浩明

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 41

◎第4号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量
病理組織バーチャルスライド学習支援システム 1式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和7年11月28日
- (5) 納入場所 佐賀大学医学部

- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
 - (1) 国立大学法人佐賀大学の契約事務取扱規程第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人佐賀大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に九州・沖縄地域の「物品の製造」、のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、国立大学法人佐賀大学の競争参加資格については、国立大学法人佐賀大学財務部財務課にて随時受け付けている。
 - (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
 - (4) 国立大学法人佐賀大学の契約事務取扱規程第5条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
 - (5) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
 - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒849-8501 佐賀市鍋島5丁目1番1号 佐賀大学医学部経営管理課係長 小林 直樹
電話0952-34-3122 メールアドレス keieich1@mail.admin.saga-u.ac.jp
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。

- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和 7 年 7 月 2 日 10 時 30 分 佐賀大学医学部会議室
- (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 8 月 6 日 17 時 00 分
- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月 22 日 11 時 00 分 佐賀大学医学部会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人佐賀大学の契約事務取扱規程第 13 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KODAMA Hiroaki, President, National University Corporation Saga University
- (2) Classification of the products to be procured: 26

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: A Virtual Slide-Based Learning Support System for Pathology and Histology 1 Set
- (4) Delivery period: By 28 November, 2025
- (5) Delivery place: Saga University Faculty of Medicine
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Saga University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Saga University,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D meet the qualification requirements which President may specify in accordance with Article 5 of the Regulation
- E not be currently under a suspension of business order as instructed by President
- (7) Time limit of tender: 17:00 6 August, 2025
- (8) Contact point for the notice: KOBAYASHI Naoki, Management and Control Division, Administration, Faculty of Medicine, Saga University, 5-1-1 Nabeshima Saga-shi 849-8501 Japan, TEL 0952-34-3122 E-Mail keieich1@mail.admin.saga-u.ac.jp
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 6 月 16 日

国立大学法人佐賀大学 学長 児玉 浩明

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 41

◎第 5 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量
ニュークックチル再加熱カート 1 式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 3 月 31 日
- (5) 納入場所 佐賀大学医学部附属病院
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人佐賀大学の契約事務取扱規程第 3 条及び第 4 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人佐賀大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和 7 年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」、の A、B 又は C 等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和 6 年 3 月 29 日付け号外政府調達第 58 号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、国立大学法人佐賀大学の競争参加資格については、国立大学法人佐賀大学財務部財務課にて随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

- (4) 本公告に示した物品を学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- (5) 国立大学法人佐賀大学の契約事務取扱規程第 5 条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
- (6) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒849-8501 佐賀市鍋島 5 丁目 1 番 1 号
佐賀大学医学部経営管理課係長 中尾美樹子
電話 0952-34-3118 メールアドレス
keieich2@mail.admin.saga-u.ac.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3 (1) の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和 7 年 6 月 23 日 11 時 00 分 佐賀大学医学部会議室
- (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 8 月 6 日 17 時 00 分
- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 16 日 10 時 00 分 佐賀大学医学部会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人佐賀大学の契約事務取扱規程第 13 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、

その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。

- (7) 手続における交渉の有無 無。
(8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KODAMA Hiroaki, President, National University Corporation Saga University
(2) Classification of the products to be procured: 26
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: New cook chill reheat cart 1 Set
(4) Delivery period: By 31 March, 2026
(5) Delivery place: Saga University Hospital
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Saga University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Saga University,

C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

E meet the qualification requirements which President may specify in accordance with Article 5 of the Regulation

F not be currently under a suspension of business order as instructed by President

- (7) Time limit of tender: 17:00 6 August, 2025
(8) Contact point for the notice: NAKAO Mikiko, Management and Control Division, Administration, Faculty of Medicine, Saga University, 5-1-1 Nabeshima Saga-shi 849-8501 Japan, TEL 0952-34-3118 E-Mail keieich2@mail.admin.saga-u.ac.jp
(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月16日

国立大学法人熊本大学

契約責任者 理事 黒沼 一郎

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 43

○第8号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4

- (2) 購入等件名及び数量

A レナリドミド水和物 5mg×40カプセル／箱 500箱

B ラプリズマブ（遺伝子組換え）注射液 300mg 3mL／瓶 900瓶

C ラプリズマブ（遺伝子組換え）注射液 1,100mg11mL／瓶 120瓶

D ブトリシランナトリウムキット 25mg 0.5mL×1筒／箱 140箱

E イネビリズマブ（遺伝子組換え）注射液 100mg10mL／瓶 6瓶

F オナセムノゲン アベパルボベク 1患者あたり／箱 1箱

G リソカブタゲン マラルユーセル 1患者あたり／箱 8箱

H チサゲンレクルユーセル 1患者あたり／箱 4箱

I アキシカブタゲン シロルユーセル 1患者あたり／箱 8箱

J イデカブタゲン ビクルユーセル 1患者あたり／箱 4箱

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
(4) 納入期間 令和7年10月1日から令和9年9月30日
(5) 納入場所 契約責任者が指定する場所
(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人熊本大学の契約事務取扱規則第8条及び第9条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 入札者の競争参加資格 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(3) 医薬品医療機器等法に基づいて入札物品に必要な医薬品又は再生医療等製品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。

- (4) 本公告に示した物品を契約責任者が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
(5) 契約責任者から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒860-8556 熊本市中央区本荘1-1-1 熊本大学病院事務部経理課物品調達担当 加野木寿夫 電話096-373-5933

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。

- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月15日16時00分

- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月3日14時00分 熊本大学病院管理棟3階第二会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

- (5) 契約書作成の要否 要。
(6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立大学法人熊本大学の契約事務取扱規則第19条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (7) 手続における交渉の有無 無。
(8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kuronuma Ichiro, The Obligating Officer, National University Corporation Kumamoto University

- (2) Classification of the products to be procured: 4

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased:

A Lenalidomide Hydrate 5mg×40capsules/case about 500cases

B Ravulizumab (Genetical Recombination) 300mg 3mL/vial about 900 vials

C Ravulizumab (Genetical Recombination) 1100mg 11mL/vial about 120 vials

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると情報・システム研究機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無 無。

(8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Masaru Kitsuregawa, President, Research Organization of Information and Systems

(2) Classification of the products to be procured: 26

(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Aviation turbine fuel, JP-5 100KL

(4) Delivery period: By 18 November, 2025

(5) Delivery place: The place specified by the National Institute of Polar Research

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Research Organization of Information and Systems Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
- E meet content specified in the tender documentation,
- F not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Research Organization of Information and Systems.
- (7) Time limit of tender: 17:00 8 August, 2025
- (8) Contact point for the notice: Shuhei Nishino, Finance Division, Management Department, National Institute of Polar Research, Research Organization of Information and Systems, 10-3, midori-cho, tachikawa-shi, tokyo 190-8518 Japan, E-mail keiyaku@nipr.ac.jp
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月16日

大学共同利用機関法人

情報・システム研究機構長 喜連川 優

◎調達機関番号 416 ◎所在地番号 13

○第6号一極地研

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 南極用低温燃料 84.8キロリットル (200リットル詰ドラム缶: 424本)
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和7年11月15日
- (5) 納入場所 国立極地研究所が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税

に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格 (全省庁統一資格) において令和7年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和4年3月31日付け号外政府調達第59号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 本公告に示した物品を情報・システム研究機構長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- (5) 入札説明書で指定する内容等を満たす者であること。
- (6) 情報・システム研究機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先 〒190-8518 東京都立川市緑町10-3 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所管理部財務課契約係 西野修平 電話042-512-0620 E-mail: keiyaku@nipr.ac.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月21日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月29日11時00分 国立極地研究所 2階 中会議室 (C201)
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、情報・システム研究機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると情報・システム研究機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Masaru Kitsuregawa, President, Research Organization of Information and Systems
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Antarctic low-temperature fuel 84.8KL (200L/drum: 424 drums)
- (4) Delivery period: By 15 November, 2025
- (5) Delivery place: The place specified by the National Institute of Polar Research
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Research Organization of Information and Systems Furthermore, minors, Per-

son under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

E meet content specified in the tender documentation,

F not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Research Organization of Information and Systems.

(7) Time limit of tender: 17:00 21 August, 2025

(8) Contact point for the notice: Shuhei Nishino, Finance Division, Management Department, National Institute of Polar Research, Research Organization of Information and Systems, 10-3, midori-cho, tachikawa-shi, tokyo 190-8518 Japan, E-mail keiyaku@nipr.ac.jp

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月16日

大学共同利用機関法人人間文化研究機構
機構長 木部 暢子

◎調達機関番号 416 ◎所在地番号 27

○第4号一民博

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、27
- (2) 借入件名及び数量 情報基盤サーバシステム 一式

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 借入期間 令和 8 年 3 月 1 日から令和 13 年 2 月 28 日
- (5) 借入場所 人間文化研究機構国立民族学博物館
- (6) 入札方法 入札金額は、1 月当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 人間文化研究機構契約事務取扱規則第 5 条及び第 6 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和 7 年度に近畿地域の「役務の提供等」の A、B 又は C 等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和 7 年 3 月 31 日付け号外政府調達第 57 号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあつては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 人間文化研究機構の契約事務取扱規則第 7 条の規定に基づき、人間文化研究機構長が定める資格を有する者であること。
- (5) 機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒565—8511 大阪府吹田市千里万博公園 10 番 1 号 国立民族学博物館管理部財務課調達係 道木 宏晴 電話 06—6878—8496

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3 (1) の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和 7 年 6 月 23 日 14 時 00 分 国立民族学博物館第 7 セミナー室
- (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 8 月 6 日 17 時 00 分
- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 12 日 14 時 00 分 国立民族学博物館第 7 セミナー室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を貸付けできると機構長が判断した入札者であつて、人間文化研究機構契約事務取扱規則第 13 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nobuko Kibe, President, Inter-University Research Institute Corporation, National Institutes for the Humanities
- (2) Classification of the products to be procured : 14, 27

- (3) Nature and quantity of the products to be rent : Enterprise Server System for Information Infrastructure 1 Set
- (4) Rent period : From 1 March, 2026 through 28 February, 2031
- (5) Rent place : National Institutes for the Humanities, National Museum of Ethnology
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for the Humanities Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
D meet the qualification requirements which Director General National Institutes for the Humanities may specify in accordance with Article 7 of the Regulation,
E not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Inter-University Research Institute Corporation, National Institutes for the Humanities.
- (7) Time limit of tender : 17 : 00 6 August, 2025

- (8) Contact point for the notice : Hiroharu Michiki, Office of Administration, Procurement Unit of the Finance Section, National Museum of Ethnology, 10—1 Senri Banpakukoen Suita-shi Osaka 565—8511 Japan, TEL 06—6878—8496
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 6 月 16 日

契約等担当職 日本中央競馬会

京都競馬場 副場長 中村 友幸

◎調達機関番号 236 ◎所在地番号 26

○京都第 4 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 10
- (2) 購入等件名及び数量 2025 年第 3 ・ 4 回京都競馬優勝馬主賞品（純金製品）の調達
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。

2 競争参加資格

- (1) 経営状態並びに信用状態が良好である者。
- (2) 業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
- (3) 令和 6 — 8 年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」において、「契約の種類」が「物品の製造」又は「物品の購入」であり、「業種の区分」が「百貨店」又は「その他」でいずれかの等級に格付けされている者。

なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記 URL 参照のこと。
<https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html>

- (4) 本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先 〒612—8265 京都市伏見区葭島渡場島町32 日本中央競馬会 京都競馬場 総務課 TEL075—631—3131
- (2) 入札説明会の日時及び場所 令和7年7月18日(金)13時00分 上記(1)の住所内
- (3) 入札説明書の交付方法 入札説明会の際、直接交付する。
- (4) 入札、開札の日時及び場所 令和7年8月7日(木)13時00分 上記(1)の住所内

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 入札説明書による。
- (6) 本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。

5 Summary

- (1) Official in charge of contract : Tomoyuki Nakamura, Deputy General Manager of the Kyoto Racecourse of Japan Racing Association.
- (2) Classification of the products to be procured : 10
- (3) Nature and Quantity of the products to be purchased : Original Gold Medals etc.
- (4) Qualifications for the participating in the tendering procedures : A, B, C or D
- (5) Time limit of tender : By 13:00 7th August 2025.
- (6) Contact point for the notice : General Affairs Section, Japan Racing Association, Kyoto Racecourse, 32, Yoshijima Watashiba-jima-cho, Fushimi-ku, Kyoto 612—8265, Japan TEL 075—631—3131

入札公告の訂正

令和7年6月16日
支出負担行為担当官
文部科学省大臣官房会計課長 堀野 晶三

◎調達機関番号 016 ◎所在地番号 13

○第7号

1 掲載日 令和7年6月2日

2 訂正内容

号外政府調達第99号、7ページ3段目の入札公告第7号「A Iを活用した海賊版サイト等の検知システム」に関する工程管理等支援事業一式について、2(2)中の「[A又はB等級に格付けされている]を「A、B、C又はD等級に格付けされている」に訂正する。6(6)中の「have the Grade A or Grade B qualification」を「have the Grade A, Grade B, Grade C or, Grade D qualification」に訂正する。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和7年6月16日
支出負担行為担当官
厚生労働省保険局長 鹿沼 均

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 掲載日 令和7年5月19日(号外政府調達第89号)

2 訂正内容 3ページ1段目「入札公告」1(4)「令和7年10月31日まで」を「令和7年11月28日まで」に、5(4)「From a contract day to October, 31, 2025」を「From a contract day to November, 28, 2025」に訂正する。

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月16日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房施設課長 細川 隆夫

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

○第2号

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 岡崎拘置支所新営(建築)工事
- (3) 工事場所 愛知県岡崎市明大寺町字道城ヶ入34—1 ほか
- (4) 敷地面積 2,470㎡(庁舎敷地面積)、840㎡(職員宿舍(1)敷地面積)、522㎡(職員宿舍(2)敷地面積)

(5) 工事内容

ア 棟名 庁舎 建物用途 庁舎・収容棟
構造・階数 RC造4階 建築面積 797㎡ 延べ面積 3,000㎡ 工事種別 新築

イ 棟名 職員宿舍(1) 建物用途 職員宿舍
構造・階数 RC造3階(一部W造)
建築面積 247㎡ 延べ面積 652㎡ 工事種別 新築

ウ 棟名 職員宿舍(2) 建物用途 職員宿舍
構造・階数 RC造2階(一部W造)
建築面積 220㎡ 延べ面積 393㎡ 工事種別 新築

エ 工事種目 建築一式工事

オ その他 受水槽基礎、擁壁、メッシュフェンス、外構、植栽、取壊し

カ 工事範囲 上記工事のすべて(入札説明書による。)

(6) 工期 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事(発注者指定方式)である。余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

工期：令和8年1月5日から令和10年2月15日まで(余裕期間：契約締結日の翌日から令和8年1月4日まで)

※契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、監督職員と協議の上、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。

(7) 使用する主要な資機材 コンクリート約4,450㎡、鉄筋約674t、鉄骨約53t、ガラス約606㎡

(8) 本工事は、入札時に工事の品質を高めることを目的とした技術提案を求め、価格と価格以外(賃上げを実施する企業に対する総合評価における加点を含む。)の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式(技術提案評価型S型)の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容の実現可能性について審査し、評価を行う、施工体制確認型総合評価落札方式の工事である。

(9) 本工事は、企業の技術力(技術提案を除く。)及び配置予定技術者の能力について記述した競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)を提出した者のうち、評価点合計が上位の者に限り技術提案を求める段階的選抜方式の適用工事である。

(10) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

(11) 本工事は、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律(平成19年法律第66号)に基づき、住宅建設瑕疵担保責任保険契約の締結等が義務付けられた工事である。

(12) 本工事は、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加する入札時積算数量書活用方式の対象工事である。

(13) 本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して週休2日に取り組み旨の意向を表明した上で、工事を実施する週休2日促進工事(受注者希望方式)である。

(14) 本工事は、建設業法(昭和24年法律第100号)第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置は認めない。

(15) 本工事は、猛暑による作業不能日数を見込んだ工事である。

(16) 本件入札手続は、下記7に定めるとおり、入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システム(政府電子調達(GEPS)(<https://www.p-portal.go.jp/>))により行う。

なお、電子調達システムにより難しい者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限る、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うこと(本件入札手続において「紙入札方式」という。)ができる。

2 競争参加資格

単体有資格者は下記Aの条件を、共同企業体は下記Bの条件を満たしていること。

A 単体有資格者

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予算令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 本工事の業種区分（建築一式工事）において、法務省の令和7・8年度における建設工事の一般競争参加者の資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 法務省の令和7・8年度における建築一式工事の一般競争参加資格の認定の際に算出して得た総合数値が、1,200点以上(A)であること。
- (4) 平成22年度以降に、建築一式工事の元請として完成引渡し完了した次に掲げるア又はイの基準を全て満たす本工事と同種又は類似の工事（以下「同種又は類似工事」という。）の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。
- ア 同種工事
- (ア) 建物用途 庁舎（法務省収容施設を含む。）
- (イ) 構造 S造、RC造又はSRC造 S造については、建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第1条第3号に定める「構造耐力上主要な部分」のうち柱及び横架材は重量鉄骨であるものに限る。
- RC造及びSRC造には、PC造及びPCa造を含む。
- (ウ) 階数 地上3階建以上
- (エ) 建物規模 延べ面積2,000㎡以上
- (オ) 建築種別 新築又は増築（増築は増築部分が条件を満たすこと。）
- (カ) 工事種目 建築一式工事
- (キ) 施工期間 地業工事の着手から完成まで施工していること。
- イ 類似工事
- (ア) 建物用途 事務所又は庁舎若しくは事務所の類似施設
- (イ) 構造 上記ア(イ)と同じ
- (ウ) 階数 上記ア(ウ)と同じ

- (エ) 建物規模 上記ア(エ)と同じ
- (オ) 建築種別 上記ア(オ)と同じ
- (カ) 工事種目 上記ア(カ)と同じ
- (キ) 施工期間 上記ア(キ)と同じ
- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者（監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者）を本工事に専任で配置することができること。
- ア 一級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- イ 上記(4)に掲げる同種又は類似工事の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。
- ウ 所属建設業者から入札の申込みのあった日以前に同建設業者と3か月以上の雇用関係にあること。
- (6) 主任技術者又は監理技術者の専任期間は以下のとおりである。
- ア 契約締結日の翌日から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の設置を要しない。
- イ 契約締結日の翌日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。
- ウ 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続後、後片付け等のみが残っている期間については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日とする。
- (7) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、平成7年1月23日付け法務省営第191号会計課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」に基づく指名停止を受けていないこと。

- (8) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受注業者（協力事務所を含む。以下同じ。）でないこと又は当該受注業者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。
- (10) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (11) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として排除要請があり、法務省大臣官房施設課長が契約の相手方として不適当であると認めていないこと。
- B 共同企業体
- (1) 共同企業体の代表者である構成員は上記Aの条件を全て満たしていること。
- (2) 共同企業体の代表者以外の構成員は上記A(1)から(4)、(7)から(11)の条件を満たしていること。ただし、上記A(3)に掲げる総合数値は「1,000点以上」とし、上記A(4)ア(ウ)及びイ(ウ)に掲げる階数は「地上2階建以上」とし、上記A(4)ア(エ)及びイ(エ)に掲げる建物規模は「延べ面積1,000㎡以上」とする。
- (3) 共同企業体の代表者以外の構成員は上記A(5)ア及びウの基準を満たす主任技術者を本工事に専任で配置することができること。
- また、主任技術者の専任期間については、上記A(6)のとおりである。
- (4) 共同企業体の構成員の数は2者とする。
- (5) 共同企業体の各構成員の出資比率は、均等割の10分の6以上とする。
- (6) 共同企業体の代表者となる構成員は、構成員の中で最大の施工能力を有し、かつ、出資比率が最大であるものとする。
- (7) 経常建設共同企業体でないこと。
- (8) 共同企業体の競争参加資格の有効期間は、認定の日から本件工事の完成の日までとする。ただし、落札者以外の者にあつては、本工事に係る契約が締結される日までとする。

- 3 段階的選抜方式に関する事項
- 上記2に掲げる競争参加資格を満たす者について、申請書及び資料に記載された企業の技術力及び配置予定技術者の能力について評価点を算出し、評価点合計の上位10者までに含まれる者（以下「選抜者」という。）を選定する。また、各評価点の合計が上位10者目となる者が複数いる場合は、その全ての者を選抜する。競争参加資格を満たした者が10者未満の場合は、選抜者を選定する際の評価は行わず、当該競争参加資格を満たした全ての者を選抜する。
- おって、選抜者の辞退等により、選抜者の数が10者未満となった場合であっても、選抜されなかった者を新たに選抜しない。
- 共同企業体による入札参加者については、共同企業体の代表者である構成員について評価点を算出する。
- 選抜者は、技術提案を提出し、入札に参加することができる。
- なお、選抜者を選定する際の評価は、落札者を決定する際の評価には用いない。
- 4 総合評価に関する事項
- (1) 落札者の決定方法 入札参加者は、「価格」、「技術提案」、「従業員への賃上引上げ計画の表明」及び「施工体制」をもって入札を行い、次の要件に該当する者のうち、下記(2)によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき評価値の最も高い者が2者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。
- なお、入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、次のア及びイの要件に該当する入札をした他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者として行うことができる。
- ア 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内であること。
- イ 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

- (2) 総合評価の方法 総合評価は、「標準点」(100点)、「加算点」(最高64点)、「施工体制評価点」(最高30点)の合計を入札価格で除して得られる数値(評価値)をもって行う。
- ア 標準点 入札参加者全てに付与する。
- イ 加算点 次の(ア)の提案項目についての評価点(最高各30点)の合計に対し、施工体制評価点を30で除した数値を乗じて算出される数値と、次の(イ)の従業員への賃金引上げ計画の表明についての評価点(最高4点)の合計を付与する。
- (ア) 提案項目
- ① 壁コンクリートの仕上りの平たんさに関する提案(最高30点)
 - ② 狭あいかつ高低差のある複数敷地における工事の安全対策等に関する提案(最高30点)
- (イ) 従業員への賃金引上げ計画の表明(最高4点)
- ウ 施工体制評価点 品質確保の実効性についての評価点(最高15点)及び施工体制確保の確実性についての評価点(最高15点)の合計を付与する。
- (3) 評価内容の担保 技術提案に記載された内容については、契約書に記載するものとし、工事完了後において、履行状況について検査を行う。
- なお、技術提案に記載された内容については、受注者の責により評価内容が履行されていない場合は、工事成績評定点から提案項目ごとに5点を減点し、最大10点の減点とする。
- (4) その他具体的な内容等については入札説明書による。
- 5 入札時積算数量書活用方式に関する事項
- (1) 入札時積算数量書活用方式は、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加することを通じ、工事請負契約の締結後において、当該積算数量に疑義が生じた場合に、発注者及び受注者は、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関する協議を行うことができるものである。
- なお、入札時積算数量書に記載された積算数量については、当該積算数量に基づく工事費内訳書の提出や契約締結後における工事の施工を求めるものではない。
- (2) 受注者は、入札時積算数量書に記載された積算数量に疑義が生じた場合は、直ちに協議を求めるものとする。
- ただし、当該疑義に係る積算数量の部分の工事が完成した場合、協議を求めることができないものとする。
- (3) 受注者からの請求による(1)の協議は、入札時積算数量書における当該疑義に係る積算数量と、これに対応する工事費内訳書における当該数量とが同一であると確認できた場合にのみ行うことができるものとする。
- (4) (1)の協議(発注者が請求する場合も含む。)は、入札時積算数量書に基づき行うものとする。
- ただし、入札時積算数量書の細目別内訳において数量を一式としている細目(設計図書において施工条件が明示された項目を除く。)を除く。
- (5) (1)の協議の結果、入札時積算数量書に記載された積算数量に訂正が必要となった場合は、契約書、設計図書及び数量基準に定めるところによるものとする。
- 6 週休2日促進工事(受注者希望方式)に関する事項
- (1) 本工事は、受注者が工事中手前に発注者に対して週休2日に取り組む旨の意向を表明した上で、工事を実施する週休2日促進工事(受注者希望方式)である。
- なお、週休2日に取り組む旨の意向を表明しない受注者は、下記(3)に規定する義務を負わない。
- (2) 週休2日の考え方は以下のとおりである。
- ア 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所及び現場休息(以下「現場閉所等」という。)を行ったと認められる状態をいう。
- イ 「対象期間」とは、工事中手日から施工完了日までの期間をいう。
- なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外とした内容に該当する期間(受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など)は含まない。
- ウ 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等を除き、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場が閉所された状態をいう。
- エ 「現場休息」とは、分離発注の場合に、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて1日を通じて現場作業がない状態をいう。
- オ 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所等日数の割合(以下「現場閉所等率」という。)が、28.5%(8日/28日)以上の水準に達する状態をいう。
- なお、現場閉所等率の算定においては、降雨、降雪等による予定外の閉所日等についても、現場閉所等日数に含めるものとする。
- (3) 受注者は、工事中手前に、建築工事、電気設備工事、機械設備工事の全ての受注者間で現場閉所等の予定日を調整した上で、週休2日の取得計画が確認できる現場閉所等予定日を記載した実施工程表を作成し、監督職員の確認を得た上で、週休2日に取り組むものとする。受注者は、監督職員の確認を得た後、工事中手前に、発注者に対して、週休2日工事取組意向表明書により、週休2日に取り組む旨の意向を表明する。工事中手後に、工程計画の見直し等が生じた場合には、その都度、全ての受注者間で調整した実施工程表を提出するものとする。監督職員が現場閉所等の状況を確認するために実施工程表に現場閉所日等を記載し、監督職員に提出するものとする。
- また、施設管理者の承諾を前提に週休2日促進工事である旨を仮囲い等に明示する。
- (4) 監督職員は、受注者が作成する現場閉所日等が記載された実施工程表、取得報告書等により、対象期間内の現場閉所等日数を確認する。
- (5) 発注者は、以下のアからウまでの現場閉所等の状況に応じた補正係数により労務費(予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格(材工単価)の労務費)を補正し、請負代金額を変更する。
- なお、4週6休に満たない場合は、変更の対象としない。
- ア 4週8休以上(現場閉所率28.5%(8日/28日)以上)
- 補正係数1.05
- イ 4週7休以上4週8休未満(現場閉所率25%(7日/28日)以上28.5%未満)
- 補正係数1.03
- ウ 4週6休以上4週7休未満(現場閉所率21.4%(6日/28日)以上25%未満)
- 補正係数1.01
- (6) 現場閉所等が困難となった場合には、監督職員は受注者に当該理由を確認の上、対応策を協議することがある。
- 7 入札手続等
- (1) 担当部局 〒100—8977 東京都千代田区霞が関1—1—1 法務省大臣官房施設課経理係 電話03—3592—7027 電子メールアドレス skeiri@i.moj.go.jp
- (2) 入札説明書等の入手期限及び入手方法
- ア 入手期限 令和7年9月3日まで
- イ 入手方法
- (ア) 入札説明書等 (入札説明書別冊の概略図面(以下「概略図面」という。)を除く。)は、法務省ホームページ(https://www.moj.go.jp/chotatsu_kensetsu_chotatsujyoho_homu.html)からダウンロードできる。
- (イ) 概略図面は以下のaの方法で交付するので、「図面等の交付申請及び機密保持誓約書(以下「誓約書」という。法務省ホームページからダウンロードできる。)」のPDFデータを上記(1)の電子メールアドレス宛てに送付し、必ず入手すること。
- なお、aの方法により概略図面を入手することが困難な場合は、以下のb又はc等の方法により交付するので、誓約書のPDFデータを電子メールで送付する際に、メール本文に希望する方法を記載すること。
- a クラウドストレージからのダウンロード 概略図面をダウンロードするためのURLを電子メールで通知するので同URLからダウンロードすること。また、概略図面を閲覧するためのパスワードは別途電子メールで交付するので、上記(1)の電子メールアドレス宛てに、概略図面をダウンロードしたこと及び閲覧用パスワードの交付を申請する旨を電子メールで送信すること。
- b 窓口での交付 上記(1)の窓口にてPDFデータ(CD—R)を交付する。ただし、行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条に規定する行政機関の休日を除く日の午前10時から午後5時までに限る。
- また、概略図面を閲覧するためのパスワードは、概略図面の交付後、電子メールで交付する。

c 郵送による交付 郵送（着払い）にてPDFデータ（CD-R）を交付する。なお、速達での郵送を希望する場合は、誓約書のPDFデータを電子メールで送付する際に電子メール本文に付記すること。

また、概略図面を閲覧するためのパスワードは、概略図面の交付後、電子メールで交付するので、上記(1)の電子メールアドレス宛てに、概略図面を受領したこと及び閲覧用パスワードを申請する旨の電子メールを別途送信すること。

- (3) 申請書及び資料の提出期限及び提出方法
ア 提出期限 令和7年7月7日午後3時（必着）

イ 提出方法 申請書及び資料は電子調達システムにより提出すること。ただし、提出ファイルの容量が50MBを超える場合は、申請書のみを電子調達システムにより提出し、資料の全部を上記(1)の場所に持参又は郵送すること。この場合においては、申請書及び資料のいずれも上記提出期限までに提出場所に到達することを要するものとする。詳細は入札説明書による。

なお、紙入札方式による場合は上記(1)の場所に持参又は郵送すること。

- (4) 技術提案書及び従業員への賃金引上げ計画の表明書の提出期限及び提出方法

ア 提出期限 令和7年8月7日午後3時（必着）

イ 提出方法 上記(1)の宛先に電子メールにより提出又は上記(1)の場所に持参若しくは郵送すること。詳細は入札説明書による。

- (5) 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
ア 提出期限 令和7年9月4日午前10時（必着）

イ 提出場所及び提出方法 電子調達システムにより提出すること。

なお、紙入札方式による場合は上記(1)の場所に持参又は郵送すること。

- (6) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和7年9月5日午前11時

イ 場所 〒100-8977 東京都千代田区霞が関1-1-1 法務省16階共用会議室3（旧入札室）又は電子調達システム

8 その他

- (1) 手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成4年法律第51号）による。

(2) 入札保証金 免除

(3) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行丸ノ内代理店（三菱UFJ銀行新丸の内支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行丸ノ内代理店（三菱UFJ銀行新丸の内支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 配置予定技術者の確認等 落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。また、長期入院、死亡、退職等極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合のほかは、資料の差し替えは認められない。資料の提出期限の翌日以降において、長期入院等の特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、資格と同種又は類似工事の経験等の総合評価について、当初の配置予定技術者と同等以上の者を発注者の承認を得た上で配置しなければならない。

(6) 手続における交渉を行う意図の有無 無

(7) 契約書の作成の要否 要

(8) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

(9) 関連情報を入手するための照会窓口 上記7(1)に同じ。

(10) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記7(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該資格の認定に係る申請方法は法務省ホームページ（https://www.moj.go.jp/chotatsu_kensetsu_shikakushinsa.html）に掲示している。

- (11) 技術提案資料等の内容のヒアリング 原則として行わない。なお、ヒアリングの必要が生じた場合は別途通知する。
- (12) 施工体制確認のヒアリング 入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）に関し、ヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
- (13) 本工事は、価格と価格以外（賃上げを実施する企業に対する総合評価における加点を含む。）の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事であり、詳細は入札説明書による。

9 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HOSOKAWA Takao, Director of the Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : The Construction work of the building for Okazaki branch detention house
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 15 : 00 7 July, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders : 10 : 00 4 September, 2025 (tenders submitted by mail should be reached before 10 : 00 4 September, 2025, only registered mail is acceptable)
- (6) Contact point for tendering documentation : Accounting Section, Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1-1-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8977, Japan, Tel 03-3592-7027

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月16日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長 森田 康夫

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41

(2) 工事名 県道覚井一武線災害復旧 球磨大橋上部工（A1-P3）工事（電子入札及び電子契約対象案件）

(3) 工事場所 熊本県球磨郡錦町大字木上東地先

(4) 工事内容 構造形式：鋼3径間連続トラス橋、橋長：278.0m、最大支間長：103.5m、支承：8基、架設工法：クローラークレーン架設（A1-P2）、トラベラークレーン架設・トラッククレーン架設（P2-P3）

(5) 工期 契約締結の翌日から令和10年2月29日まで

(6) 使用する主要な資機材 鋼材：約1,920 t

(7) 本工事は、入札時に施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（S型））の工事のうち、品質確保の為に体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

(8) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

(9) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業を評価する適用工事である。

(10) 本工事は、特定建設工事共同企業体の対象工事である。ただし、同一の企業が単体、経常建設共同企業体又は特定建設工事共同企業体のいずれかの形態をもって入札に同時に参加することは認めない。

(11) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。

(12) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

(13) 本工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。

- (14) 本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、紙入札の申請に関しては、九州地方整備局総務部契約課に承諾願を提出して行うものとする。
- (15) 本工事は、入札説明書等を電子入札システムからダウンロードする適用工事である。
- (16) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。また、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式とすることができるものとする。
- (17) 本工事は、ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取り扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。
- (18) 本工事は、発注者が新たな積算方式として「施工パッケージ型積算方式」の試行を行う工事である。
- (19) 総価契約単価合意方式の適用
- ① 本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
- ② 本方式の実施方式としては、
- イ 単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。ロにおいて同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）
- ロ 包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、①の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。
- ③ 受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。

- ④ その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。
- (20) 本工事は、『「公共工事の品質確保に関する新たな取組」の試行運用について』（H18.5.16国九整契第51－2号他）に基づき、入札説明書別紙1「低入札価格調査制度調査対象工事に関する事項」により、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取組みを行う試行工事である。
- (21) 本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、工事の監督補助並びに安全対策を目的として、工事現場にモニターカメラを設置するものとする。モニターカメラの設置費用については、工事の監督補助として活用するものについては発注者が負担するが、工事現場内の安全対策として活用するものについては受注者が負担するものとする。
- (22) 本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、ビデオ撮影により不可視部分の出来形管理を行うものとする。ビデオ撮影した映像については、監督職員へ提出するものとする。
- (23) 本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、鋼橋上部及び鋼製橋脚溶接部の品質確保の観点から、工場製作における完全溶け込み溶接継手部の検査に対して、請負者の費用により、全数非破壊検査を実施するものとし、更に、請負者による全数非破壊検査が終了（合格）した溶接継手部に対して、発注者の費用により、監督職員等の立会の下、第三者検査機関による非破壊検査（超音波探傷検査）を実施する。
- (24) 本工事は、国庫債務負担行為に基づく契約の契約会計年度における請負代金の支払いの限度額（以下「支払い限度額」という。）について、当初契約の時点で「0」等と設定し、補正予算が措置されるなど追加で予算の執行が可能となった場合に各年度の支払限度額を変更し、前倒しで前金払、既済部分払等の支払いを可能とする「事業加速円滑化国債」を採用する。支払い条件等については、入札説明書及び現場説明書の内容を十分に確認すること。

- (25) 本工事は、工程上一定の区切りと認められる時点で、主任技術者又は監理技術者（以下、「配置予定技術者」という。）の途中交代を認める試行工事である。
- (26) 本工事は、契約後、現地状況や労働者・資機材の厳しい確保状況等を踏まえ、受発注者間の協議により、見積を活用した積算により直接工事費及び間接工事費を設計変更の対象とできる試行工事である。
- (27) 本工事は、「施工者と契約した第三者による品質証明の試行の延長について（令和5年6月1日付け国会公契第11号、国官技第64号、国北予第7号）」による「施工者と契約した第三者による品質証明」の試行対象工事である。本工事においては、工事施工中、受注者が委託した第三者の品質証明者が工事の実施状況、出来形及び品質について契約図書との適合状況の確認を行った上で品質証明結果としてとりまとめ、発注者はその結果を踏まえて既済部分検査及び完成検査を行うこととする。
- 本試行の実施にあたっては、「施工者と契約した第三者による品質証明実施要領」及び「施工者と契約した第三者による品質証明業務運用ガイドライン（案）」に基づき受注者が希望する場合に行うものとする。
- (28) 本工事は、発注者が競争参加資格確認申請書を提出した者から、本工事の積算に必要な工事費の一部について見積書を求める工事である。見積書の提出は、競争参加資格確認申請書提出後に、発注者より別途通知する依頼書により行う。
- (29) 快適トイレの設置 本工事は、施工現場付近に特記仕様書に記載の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。
- (30) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行うことができる試行工事である。
- (31) 本工事は、工期設定の根拠とした工事工程表を開示することにより、適切な工期設定の取組みを行う「工事工程表の開示試行工事」である。
- (32) 本工事は、当該工事において他の模範となるような働き方改革に関する取組みとして、若手技術者（35歳以下）や女性技術者の登用など、担い手の確保に向けた取組みが図られている場合に、工事成績で加点评価する工事である。

- (33) 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ICT施工技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するICT活用工事の対象工事（施工者希望Ⅱ型）である。
- 受注者は、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合にICT活用施工を行うことができる。本工事におけるICT施工技術の活用は、鋼橋上部において以下の②④⑤の段階でICT施工技術を活用することをいう。なお、ICT施工技術の活用に係る費用については、設計変更の対象とし、詳細については特記仕様書によるものとする。
- ① 該当なし
- ② 3次元設計データ作成
- ③ 該当なし
- ④ 3次元出来形管理等の施工管理
- ⑤ 3次元データ納品
- (34) 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取組みにおいて、BIM／CIM（Building／Construction Information Modeling, Management）を導入することにより、ICTの全面的活用を推進し、BIM／CIMモデルの活用による建設生産・管理システム全体の課題解決および業務効率化を図ることを目的とするBIM／CIM適用工事（発注者指定型）である。
- (35) 本工事は、新技術活用の促進を図るため、施工者が原則1技術以上の新技術を選定したうえで活用を図る新技術活用工事である。本工事は、以下に示す新技術のうち原則1技術以上を選定したうえで活用を行うものとする。
- ① 新技術情報提供システム（NETIS）登録技術
- ② 「公共工事等における新技術活用の促進について」（平成26年3月28日付け国官総第344号、国官技第319号）のテーマ設定型（技術公募）で作成された技術比較表に掲載されている技術

- ③ 「i-Constructionを推進するための現場ニーズ・技術シーズのマッチングによる新技術の現場試行について」(平成30年5月24日付国官技第52号)及び「i-Constructionを推進するための現場ニーズ・技術シーズのマッチング実施要領について」(令和3年9月30日付国官技第164号)に基づき現場試行し、現場試行結果の評価で従来技術と同等以上と確認できた技術
- 36 本工事は、建設現場の週休2日の実現のため、受注者が工着手前に発注者に対して完全週休2日(土日)に取り組む旨を協議したうえで取り組む試行工事である。
- 37 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。
- 38 本工事は、「令和7年度 熊本地震の被災地(熊本県)で適用する施工パッケージ型積算方式標準単価表」を用いた積算方式の試行対象工事である。
- 39 本工事は、「土木請負工事工事費積算基準」等により各工種区分、施工地域補正等を考慮した共通仮設費率(率分)及び現場管理費率に、それぞれの補正係数を乗じる試行対象工事である。ただし、補正係数については以下のとおりとする。
- 【共通仮設費率(率分):1.1 現場管理費率:1.1】
- 40 本工事は、建設現場の遠隔臨場を実施する工事である。詳細は、特記仕様書によることとする。
- 41 本工事は、施工条件明示に関するチェックリストを提示する試行工事である。
- 42 本工事は、技術提案の作成にあたり、当該工事の設計データの閲覧ができる試行工事である。詳細は、入札説明書を参照すること。
- 43 本工事は、申請期間中に、特定の配置予定技術者が拘束されることを緩和するため、入札書の提出期限までに配置予定技術者の資格等に関する資料の提出を求め、配置予定技術者に対する要件が満足しているか審査を行う試行工事である。なお、要件を満たしていない場合は、当該者の行った入札は無効とする。
- 2 競争参加資格
- 次に掲げる条件を満たしている者、又は次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって「競争参加者

の資格に関する公示」(令和7年6月16日付け九州地方整備局長)に示すところにより、九州地方整備局長から県道覚井一武線災害復旧 球磨大橋上部工(A1ーP3)工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加資格の認定を受けている者であること。

(1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 九州地方整備局における鋼橋上部工に係る一般競争参加資格の認定を受けていること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

(4) 平成22年度以降に完成した、元請けとして次に掲げるア)～エ)の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。(受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。)

ただし、ア)～エ)は同一工事とする。

ア) 道路橋(A活荷重以上)又は鉄道橋(モノレール及び新交通は除く)であること。

イ) 橋梁形式がトラス橋、アーチ系橋梁、斜張橋、吊り橋のいずれかの鋼橋であること。

ウ) 最大支間長が75m以上であること。

エ) 架設工法がトラッククレーン工法、トラッククレーンステーキング工法(クローラクレーン含む)以外の工法であること。

ただし、特定建設工事共同企業体にあつては、すべての構成員が上記同種工事の実績を有すること。また、経常建設共同企業体にあつては、構成員のいずれか1社が上記同種工事の実績を有すること。

また、当該実績が地方整備局が発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満のもの又は工事成績評定の通知を受けていないものは実績として認めない。

- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。また、建設業法第26条第3項本文及び建設業法施行令(昭和31年政令第273号)第27条第1項に該当する場合は、当該技術者は専任でなければならない。
- ① 建設業法第7条第2号イからハ又は第15条第2号イからハに掲げる者であること。
- ② 平成22年度以降に完成した、元請けの技術者として、工事現場の配置予定技術者は、上記(4)に掲げる同種工事の経験を有する者であること。工場製作と工事現場の配置予定技術者が異なる場合、工場製作の配置予定技術者は、上記(4)に掲げる同種工事の経験は不要とする。(受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。)但し、一人の主任(監理)技術者が同種工事の全ての要件を満たさなければならない。
- また、特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体にあつては、構成員のいずれか1人の主任(監理)技術者が同種工事の経験を有していればよい。
- ただし、当該実績が地方整備局が発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満のもの又は工事成績評定の通知を受けていないものは実績として認めない。(工事成績評定通知書の再発行等については、5年以内のものは該当工事発注事務所にて、それ以前のものは企画部技術管理課に申請すれば再発行が可能です。)
- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。登録基幹技能者が主任技術者となる場合にあっては、登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。
- ④ 配置予定の主任(監理)技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を提出するものとし、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがあ

る。また、次に掲げる通達において定められた在籍出向の要件に適合しない場合又は当該要件に適合することを証する資料の提出がなされない場合は入札に参加できない。また、当該要件に適合しない者を監理技術者等として設置していることが確認された場合は契約を解除する。

1) 「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」

2) 「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について(試行)」

3) 「親会社及びその連結子会社の間の出向社員に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について(改正)」

4) 「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の取扱いについて(改正)」

⑤ 上記①～④について確認できる書類を入札書の提出期限までに提出すること。該当書類が提出されない場合は、当該者の行った入札は無効とする。

(6) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(昭和59年3月29日付け建設省厚第91号)に基づく指名停止を受けていないこと。

ただし、特定建設工事共同企業体を結成して申請書を提出した者の構成員の一部が指名停止措置を受けたことにより、残余の構成員が新たな特定建設工事共同企業体を結成して特定建設工事共同企業体の認定及び競争参加資格の確認申請を行う場合及び残余の構成員が単独で競争参加資格の確認申請を行う場合においては、令和7年7月14日以降の認定及び確認申請に係るものについては、競争参加資格を認めない。

(7) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある又は特別な提携関係等がある建設業者でないこと。

- (8) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
- ① 資本関係 次のいずれかに該当する二者の場合。
- (イ) 子会社等(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。(ロ)において同じ。)と親会社等(同条第4号の2に規定する親会社等をいう。(ロ)において同じ。)の関係にある場合
- (ロ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合
- ② 人的関係 次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(イ)については、会社等(会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。)の一方が民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社(会社更生法第2条第7項に規定する更生会社をいう。)である場合を除く。
- (イ) 一方の会社等の役員(会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。)が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
- 1) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
- (i) 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
- (ii) 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
- (iii) 会社法第2条第15号に規定する社外取締役
- (iv) 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
- 2) 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
- 3) 会社法第575条第1項に規定する持分会社(合名会社、合資会社又は合同会社をいう。)の社員(同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。)

- 4) 組合の理事
- 5) その他業務を執行する者であって、1)から4)までに掲げる者に準ずる者
- (ロ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人(以下単に「管財人」という。)を現に兼ねている場合
- (ハ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
- ③ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合 組合(共同企業体を含む。)とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。
- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 3 総合評価に関する事項等
- (1) 本工事の総合評価は以下のとおり実施する。
- 1) 施工体制(施工体制評価点)
- ① 品質確保の実効性:15点
- ② 施工体制確保の確実性:15点
- 2) 技術提案(加算点)
- ◆工事目的物の性能・機能に関する事項
- ③ 品質確保や向上:40点
- ◆現場状況に適合した施工上の課題に関する事項
- ④ 施工上配慮すべき事項:20点
- ◆賃上げの実施に関する評価
- ⑤ 賃上げの実施を表明した企業等:4点
- ⑥ 賃上げ基準に達していない場合等の減点:-5点
- ◆WLB(ワーク・ライフ・バランス)の認定に関する評価
- ⑦ WLB(ワーク・ライフ・バランス)の認定:0.5点
- (2) 入札参加者は、価格及び技術資料をもって入札を行い、(ア)の要件に該当する者のうち、(イ)によって得られる標準点、施工体制評価点(0~30点)及び加算点(0~64.5点)の合

- 計を入札価格で除した数値(以下、「評価値」という。)の最も高い者(複数存在する場合は(ウ)による。)を落札者とする。
- (ア) 評価対象要件
- ① 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
- ② 評価値が標準点(100点)を予定価格で除した数値(以下、「基準評価値」という。)に対して下回らないこと。
- (イ) 評価方法
- ① 標準点 当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。
- ② 施工体制評価点及び加算点 ③の評価項目について、施工体制評価点及び加算点を与える。
- ③ 評価項目及び得点配分 評価項目(1)①~⑦)毎に評価を行い、①及び②における評価点の合計点を施工体制評価点とし、③~⑦における評価点の合計点を加算点とする。
- (ウ) 評価値の最も高い者が2人以上あるときは、くじへと移行する。くじは、電子入札システムの電子くじにて実施する。
- (3) 技術提案資料の作成 技術提案資料は入札説明書に基づき作成するものとする。
- (4) ヒアリングの実施(施工体制の審査) どのように施工体制を構築し、それが入札説明書等に記載された要求要件の実現確実性の向上につながるかを審査するためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料を求めることがある。(詳細は入札説明書による。)
- (5) その他 技術提案に基づく施工計画の採否については、競争参加資格の確認結果に併せて電子入札システム(紙により申請した場合は、紙)にて通知する。
- 4 担当部局
〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号(福岡第二合同庁舎) 九州地方整備局総務部契約課契約第一係 電話092-476-3509(直通)(内線2527)
- 5 入札説明書の交付及び申請書の提出に係る事項
- (1) 入札説明書の交付
- ① 交付期間:別表1①に示す期間。
- ② 交付場所:上記4に同じ。

- ③ その他:電子入札システムにより交付する。ただし、電子入札に対応していない等の理由でダウンロードによる入手ができない場合は、交付終了日の2日前までに4の担当部局に連絡すること。
- (2) 申請書の提出方法
- 1) 申請書に関する資料(配置予定技術者の資格に関する資料(別記様式3)を除く)
- ① 提出期間:別表1②に示す期間。
- ② 提出場所:上記4に同じ。
- ③ 提出方法:
- (ア) 電子入札の場合 電子入札システムにより提出。ただし、容量が10MBを超える場合は、提出場所へ持参、又は郵送等(郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。以下同じ。)により提出すること。
- (イ) 紙入札方式による場合 提出場所へ持参、又は郵送等により提出すること。
- (ウ) 申請書及び資料等は、提出期限以降の内容変更及び取り下げは認めない。ただし、取り下げについては入札説明書に示す場合を除く。
- 2) 配置予定技術者の資格に関する資料(別記様式3)
- ① 提出期間:別表1⑤に示す期間。
- ② 提出場所:上記4に同じ。
- ③ 提出方法:電子メールにより提出。メールの題名は「【工事名】+技術者資料+【企業名】」とし、メール送信後、電話による受信確認を必ず行うこと。提出先メールアドレス:qsr-shinseikeiyaku@ki.mlit.go.jp 連絡先:4に同じ
- (3) 上記2)に掲げる競争参加者に要求される競争参加資格に係る確認は、申請書の提出期限の日をもって行うものとする。
- なお、配置予定技術者の競争参加資格については、入札書の提出期限までに提出される「別記様式3」により資格要件を満たす事が確認される事を停止条件として通知する。
- ※配置予定技術者に関する審査基準日は、競争参加資格確認申請書の提出期限日とする。

- (4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
- ① 提出期間：別表1④に示す期間
 - ② 提出場所：上記4に同じ。
 - ③ 提出方法：提出場所へ持参、又は郵送等により提出すること。
- (5) 入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、支出負担行為担当官(以下、「当職」という。)の承諾を得た場合は、紙により九州地方整備局契約課に持参又は郵送(書留郵便に限る。)すること。電送(ファクシミリ)による提出は認めない。
- ① 入札書の締切日時
 - (ア) 電子入札対応の場合 別表1⑤に示す期日。
 - (イ) 紙入札方式による場合 上記(ア)に同じ。
 - ② 開札の日時及び場所 開札は、別表1⑥に示す日時に以下の場所にて行う。
〒812—0013 福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号(福岡第二合同庁舎) 九州地方整備局契約課入札室
- (6) 電子入札により送信された入札書(紙入札による参加が認められている場合は、提出された入札書。)については、入札心得第6条各号に該当するものを除き、入札金額の誤記入又は積算ミス等により意図しない金額による入札を行った場合においても有効なものとして取り扱うこととなるので留意すること。また、落札決定後に当該契約を辞退する場合は、原則として、指名停止措置が講じられるので留意すること。
- 6 その他
- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金
 - ① 入札保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行福岡支店)。ただし、利付国債の提供(取扱官庁 九州地方整備局)又は銀行等の保証(取扱官庁 九州地方整備局)をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
 - ② 契約保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行福岡支店)。ただし、利付国債の提供(取扱官庁 九州地方整備局)又は金融機関若しくは保証事業会社の保証(取扱官庁 九州地方整備局)をもって契約保証金

- の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効 入札公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
 - (4) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、上記3に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、当職の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
 - (5) 総合評価落札方式に伴う技術提案 本工事における施工計画の提出にあたって、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示された図面及び仕様書(標準案)の内容について、これと異なる施工方法等(技術提案)で施工しようとする場合は、その内容を示した施工計画を提出すること。技術提案による施工計画が適正と認められない場合又は標準案により施工しようとする場合は、標準案による施工を行うことを示す資料を提出すること。
また、提出を行う技術提案書の作成にあたっては、当該入札に参加しようとする他の技術提案提出者と技術提案の内容等について、いかなる相談・協議等を行ってはならない。これに違反した場合は、当該入札に係る競争参加資格を与えないものとする。
 - (6) 配置予定技術者と建設業法第7条第2号又は第15条第2号に定める営業所の専任技術者(以下「営業所の専任技術者」という。)の重複確認本工事が建設業法第26条第3項に該当する場合、入札に参加し落札者となった者は、落札決定後、契約締結までに、配置予定技術者が営業所の専任技術者と重複していないことが確認できる資料を提出するものとする。

- (7) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、C O R I N S等により配置予定技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
- (8) 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある(入札説明書参照。)
- (9) 契約締結後の技術提案 契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、当職に提案することができる。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。提案が適正であると認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められるときは請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
- (10) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (11) 契約書作成の要否 要。
- (12) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (13) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4に同じ。
- (14) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記5(2)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示)別記に掲げる当該者(当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。)の本店所在地(日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。)の区分に応じ、同別記に

定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、九州地方整備局総務部契約課(〒812—0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2—10—7 福岡第二合同庁舎 電話092—476—3509)においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

(15) 詳細は入札説明書による。

7 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MORITA Yasuo Director-General of Kyushu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract: Disaster recovery work on the KUMA-OHASHI Bridge superstructure (A1—P3) on the Kakui-Ichibu line of the Kumamoto prefectural road
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00 P.M. 14 July 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 12:00 P.M. (noon) 24 September 2025 (tenders bring with 12:00 P.M. (noon) 24 September 2025 or submitted by mail 12:00 P.M. (noon) 24 September 2025)
- (6) Contact point for tender documentation: The Contract Division, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—10—7, Hakataeki-Higashi, Hakata Ward, Fukuoka City, 812—0013, Japan, TEL +81—92—476—3509 EX. 2527

別表1 本入札手続きに係る期間等

- ① 入札説明書の交付期間 令和7年6月16日から令和7年9月24日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から18時00分まで。(最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。)
- ② 申請書及び資料等の提出期間 令和7年6月16日から令和7年7月14日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時30分から17時00分まで(ただし、最終日は12時00分まで。)
- ③ 二次審査に関する資料(選抜された者)の提出期間 —

- ④ 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間 令和7年8月12日から令和7年9月24日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時30分から17時00分まで。(最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。)
- ⑤ 入札書、及び配置予定技術者の資格等に関する資料(別記様式3)の締切日時 令和7年9月24日12時00分
- ⑥ 開札の日時 令和7年9月29日10時30分

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月16日

国立大学法人金沢大学長 和田 隆志

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 17

○第14号

1 工事概要等

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 金沢大学(小木1)護岸その他災害復旧工事(再公告)
- (3) 工事場所 石川県鳳珠郡能登町小木ム4ー1 金沢大学小木1団地構内
- (4) 工事概要 本工事は、令和6年1月1日に発生した能登半島地震により被災した小木1団地の護岸(復旧延長110m)を含む外構、建物基礎下地盤、ライフラインの復旧工事を行うものである。
- (5) 工期 令和8年3月31日まで。
- (6) 使用する主な資機材 基礎捨石(30～200kg/個) 約13,700m³
- (7) 本工事は、「企業の技術力」及び「企業の信頼性・社会性」について記述した、申請書及び資料を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式(実績評価型)を実施する工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を実実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
- (8) 本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

- (9) 本工事は、競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難い者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
- (10) 本工事は、資料提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、紙入札方式参加を希望する場合は、紙入札承諾願(様式任意)を発注者に提出しなければならない。電子入札は、文部科学省入札システムホームページ(<https://portal.bid.mext.go.jp/>)の電子入札システムにより行う。
- (11) 本工事は、受注者が工着手前に発注者に対して月単位の週休2日に取り組む旨を協議した上で工事を実施する週休2日促進工事(受注者希望方式)である。なお、通期の週休2日については、受注者は協議にかかわらず取り組むものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立大学法人金沢大学会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人の場合は、契約締結のために必要な同意を得ていること。
- (2) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあつては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格を有する者であること。
- (3) 文部科学省において土木一式工事の一般競争参加者の資格(会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあつては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。)を有し、「一般競争参加者の資格」(平成13年1月6日文部科学大臣決定)第1章第4条で定めるところにより算定した点数(一般競争(指名競争)参加資格認定通知書の記2の点数)が1,200点以上であること。なお、当該競争参加資格については、文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課契約情報室の申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 平成22年度以降に元請として完成・引渡しが完了した、国、地方公共団体、国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人が発注した港湾の護岸工事を施工した実績を

有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)經常建設共同企業体にあつては、經常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記の施工実績を有すること。

- (5) 次に掲げる基準を満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
- ① 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、これと同等以上の資格を有する者として国土交通大臣が認定した者であること。
- ② 平成22年度以降に(4)に掲げる工事の経験を有する者であること。(共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)。ただし、經常建設共同企業体の場合にあつては、一者の主任技術者又は監理技術者が同種工事の経験を有していればよい。
- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- ④ 配置予定の技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を提出すること。その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- ⑤ 經常建設共同企業体の場合の上記2(5)②ただし書きの記述に該当する者以外の者についても、上記2(5)①に定める国家資格を有する主任技術者又は監理技術者を配置できること。
- (6) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」(平成18年1月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (7) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者(協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。)又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く(詳細は入札説明書による。))。

- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと(詳細は入札説明書による。))。

3 総合評価に関する事項

(1) 評価項目

本工事は総合評価(実績評価型及び施工体制確認型)における評価項目は、次のとおりとする。なお、詳細は入札説明書による。

① 企業の技術力

- (イ) 企業の施工能力
(ロ) 配置予定技術者の能力

② 企業の信頼性・社会性

- (イ) 法令遵守(コンプライアンス)
(ロ) 地域精進
(ハ) ワーク・ライフ・バランス等の推進

③ 企業の施工体制

- (イ) 品質確保の実効性
(ロ) 施工体制確保の確実性

(2) 総合評価の方法

- ① (1)に示す評価項目ごとの最低限の要求要件を満足する場合に標準点を与え、さらに技術資料の内容に応じて加算点を与える。
- ② 総合評価は、標準点と加算点の合計を当該入札参加者の入札価格で除して得た数値(以下「評価値」という。)をもって行う。なお、各評価項目の評価基準、配点等詳細については、入札説明書による。

(3) 落札者の決定方法

落札者の決定に当たっては、以下の各要件に該当する入札者のうち、評価値が最も高い者を落札者とする。なお、評価値が最も高い者が2人以上いる時は、当該者にくじを引かせて落札者を定める。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、入札した他の者のうち評価値の高い者を落札者とするがある。

- ① 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- ② 評価値が基準評価値を下回らないこと。詳細は入札説明書による。

4 入札手続等

(1) 担当部局

〒920—1192 石川県金沢市角間町 国立大学法人金沢大学施設部施設企画課施設契約係
電話番号076—264—5106

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法 令和7年6月16日(月)から令和7年7月1日(火)まで

入札公告時の関係資料(様式等)の交付は、金沢大学施設部ホームページからのダウンロード配布のみとする。URL:

<https://shisetsu.w3.kanazawa-u.ac.jp/kikaku/nyusatsu>

(3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法 令和7年6月16日(月)から令和7年7月1日(火)までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の午前9時00分から午後5時00分まで。申請書は電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は上記4(1)に持参すること(郵送又はファクシミリによる提出は認めない。)

(4) 図面等の交付期間、場所及び方法

令和7年6月16日(月)から令和7年7月1日(火)まで

図面等の交付は、金沢大学施設部ホームページからのダウンロード配布のみとする。

(5) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

令和7年7月11日(金)から令和7年7月17日(木)までの日曜日、土曜日及び祝日を除く午前9時00分から午後5時00分までに上記4(1)に持参すること。(ただし、最終日の令和7年7月17日(木)は、15時00分まで。)

(6) 入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法

入札書は、令和7年7月18日(金)午前9時00分から令和7年7月22日(火)午後4時00分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、令和7年7月22日(火)午後4時00分までに、上記4(1)に持参又は郵送すること。ファクシミリによる入札は認めない。開札は、令和7年7月23日(水)午前10時00分 金沢大学施設部施設企画課において行う。

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 見積の入札金額(税込み)の100分の5以上の入札保証金を納付するものとする。ただし、国立大学法人金沢大学契約事務取扱規程第5条の規定に掲げる入札保証金に代わる担保をもって入札保証金の納付に代えることができる(取扱法人金沢大学)。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

② 契約保証金 契約金額の100分の30以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、保険会社との間に本学を被保険者とする履行保証保険契約(契約金額の100分の30以上)を締結し、その証書を提出する場合又は保険会社と工事履行保証契約(契約金額の100分の30以上)を締結し、その証書を提出する場合は契約保証金の納付を免除する。

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法 上記3(1)に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

(5) 手続における交渉の有無 無

(6) 契約書の作成の要否 要

(7) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

(8) 施工体制の審査のため、ヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

(9) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)と同じ。

(10) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(3)に掲げる一般競争参加資格を有していない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(11) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Takashi Wada, President, Kanazawa University

(2) Classification of the services to be procured: 41

(3) Subject matter of the contract: Ogi re-vestment and other disaster restoration work Kanazawa University

(4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 5:00 P.M. 1 July 2025

(5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 4:00 P.M. 22 July 2025 (tenders submitted by mail: 4:00 P.M. 22 July 2025)

(6) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents

(7) Contact point for tender documentation: Facilities Planning Division, Facilities Department, Kanazawa University, Kakumamachi, Kanazawa-Shi, Ishikawa, JAPAN, 920—1192 TEL 076—264—5106

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月16日

契約担当役

国立大学法人高知大学長 受田 浩之

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 39

○第1号

1 工事概要等

(1) 品目分類番号 41

(2) 工事名 高知大学(医病)外来診療棟等改修工事

(3) 工事場所 高知県南国市岡豊町小蓮 高知大学岡豊団地構内

(4) 工事概要 本工事は病院再開発整備に伴う、A棟「外来診療棟(RC3、改修延べ面積8,440㎡)」、B棟「中央診療棟(RC4、改修延べ面積3,840㎡)」、C棟「第一病棟(SRC7、改修延べ面積11,940㎡)」、渡り廊下改修工事(改修延べ面積93㎡)、また、キャノピーA新営工事(面積74㎡)、キャノピーB新営工事(面積74㎡)、キャノピーC新営工事(面積108㎡)、キャノピーD新営工事(面積125㎡)を行うものである。

なお、本工事に関連する設備工事は、別途発注される予定である。

(5) 工期 契約締結日の翌日から令和11年2月28日まで。

(6) 使用する主要な資機材 仮設工事一式、防水改修工事一式、外壁改修工事一式、建具改修工事一式、内装改修工事一式、塗装改修工事一式、環境配慮改修工事一式

(7) 本工事は、工事施工について「ワーク・ライフ・バランス等の推進」並びに「VE提案とVE提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」(以下、「技術提案書」という。)を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して、落札者を決定する総合評価落札方式(標準型)を実施する工事である。

(8) 本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

(9) 本工事は、競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難い者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者(以下「単体」という。)又は次に掲げる条件を全て満たしている特定建設工事共同企業体(以下「共同企業体」という。)であること。また、共同企業体にあつては、競争参加資格の確認までに、契約担当役から共同企業体としての認定を受けていること。

(1) 国立大学法人高知大学契約事務取扱規程第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。

- (2) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあつては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格を有する者であること。
- (3) 文部科学省において建築一式工事の一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあつては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年1月6日文部科学大臣決定）第1章第4条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記2の点数）が、950点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあつては、750点）以上であること。
- (4) 平成22年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した次の基準を満たす新営又は改修工事を施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）
- ・単体又は共同企業体の代表者の施工実績 鉄骨造又は鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で地上2階建以上かつ延床面積が、1,900㎡以上の病院、校舎、研究施設、庁舎又は事務所
 - ・共同企業体の代表者以外の構成員となる者の施工実績 鉄骨造又は鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で地上2階建以上かつ延床面積が、1,100㎡以上の病院、校舎、研究施設、庁舎又は事務所
- (5) 共同企業体の構成員は、建設業法（昭和24年法律第100号）上の建築工事業につき、許可を有しての営業年数が5年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が5年未満であっても同等として取り扱うことができるものとする。
- (6) 共同企業体の構成員の数は、2社又は3社とする。
- (7) 共同企業体の結成方法は、自主結成とすること。
- (8) 共同企業体の構成員の最小出資比率は、均等割の10分の6を下回らない範囲とすること。

- (9) 共同企業体の代表者は、施工能力が最大で、かつ、出資比率が構成員中最も高いものとする。
- (10) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
- ① 一級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、一級建築士の資格を有する者、又はこれらと同等以上の資格を有する者として国土交通大臣が認定した者であること。
- ② 平成22年度以降に、元請として完成・引渡し完了した次の基準を満たす新営又は改修工事を施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）
- ・単体又は共同企業体の代表者の施工実績 鉄骨造又は鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で地上2階建以上かつ延床面積が、1,100㎡以上の病院、校舎、研究施設、庁舎又は事務所
 - ・共同企業体の代表者以外の構成員の施工実績 鉄骨造又は鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で地上2階建以上かつ延床面積が、660㎡以上の病院、校舎、研究施設、庁舎又は事務所
- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証を有する者であること。
- ④ 共同企業体については、全ての構成員が①に定める国家資格を有する主任技術者又は監理技術者を専任で配置できること。
- (11) 工事全般の施工計画が適正であること。
- (12) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、国立大学法人高知大学建設工事競争契約参加資格審査取扱要領（以下「参加資格審査取扱要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (13) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (14) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

- (15) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ### 3 入札手続等
- (1) 担当部局 〒780—8520 高知県高知市曙町二丁目5番1号 国立大学法人高知大学財務部施設企画課総務係 電話088—844—8136 電子メールアドレス zk07@kochi-u.ac.jp
- (2) 入札説明書の交付期間、交付方法 令和7年6月16日（月）15時00分から令和7年7月23日（水）17時00分まで電子メールの添付ファイルにて交付する。
- 上記3(1)の電子メールアドレス宛に会社名、担当者名、連絡先を明記した電子メールにて申込むものとする。なお、電子メールの件名には「（説明書等申込）高知大学（医病）外来診療棟等改修工事」と記載すること。
- 入札説明書の交付は、無料とする。
- (3) 申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法 令和7年6月17日（火）9時00分から令和7年7月24日（木）16時00分までに電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得た場合は、令和7年6月17日（火）9時00分から令和7年7月24日（木）16時00分までの土曜日、日曜日及び祝日を除く9時00分から17時00分までに上記3(1)に持参又は郵送（郵便書留に限る。提出期間内必着。）又は託送（郵便書留と同等のものに限る。提出期間内必着。）すること。
- (4) 共同企業体の競争参加資格審査申請書の提出期間、提出場所及び提出方法 上記3(3)の提出期限までに、上記3(1)に持参又は郵送すること。
- (5) 入札保証金の納付等及び関係書類の提出期間、提出場所及び提出方法 令和7年8月8日（金）9時00分から令和7年9月9日（火）14時00分まで提出場所は、上記3(1)に同じとする。持参又は郵送（郵便書留に限る。提出期間内必着。）又は託送（郵便書留と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
- (6) 入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法
- ① 入札書は、令和7年9月9日（火）10時00分から令和7年9月9日（火）14時00分までに電子入札システムにより提出するこ

- と。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、持参又は郵送（郵便書留に限る。提出期間内必着。）又は託送（郵便書留と同等のものに限る。提出期間内必着。）すること。電送（ファクシミリ等）によるものは受け付けない。紙により入札書を提出する場合、提出場所は、上記3(1)に同じとする。
- ② 開札は、令和7年9月12日（金）10時00分 国立大学法人高知大学本部管理棟2階小会議室において行う。
- ### 4 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付。ただし、利付国債の提供又は銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。なお、落札者が契約を結ばない場合は、国立大学法人高知大学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 納付。契約金額の100分の30以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、保険会社との間に契約担当役を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合は契約保証金の納付を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 国立大学法人高知大学契約事務取扱規則第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最高の評価値をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最高の評価値をもって入札した者を落札者として行うこととする。

- (5) 手続における交渉の有無 無。
(6) 契約書の作成の要否 要。
(7) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
(8) 関連情報を入手するための照会窓口 上記 3(1)に同じ。
(9) 一般競争参加資格を有していない者の参加
上記 2(3)に掲げる一般競争参加資格を有していない者も上記 3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
(10) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : UKEDA Hiroyuki, President, Kochi University
(2) Classification of the services to be procured : 41
(3) Subject matter of the contract : Construction work of Building for the outpatient clinic building etc at Kochi University Medical School Hospital
(4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 24 July, 2025
(5) Time-limit for the submission of tenders : 2 : 00 P.M. 9 September, 2025 (tenders brought along : 2 : 00 P.M. 9 September, 2025 or tenders submitted by mail : 2 : 00 P.M. 9 September 2025)
(6) Contact point for tender documentation : Facilities Planning Division, Kochi University, 2—5—1 Akebono-cho Kochi-shi 780—8520 Japan, TEL 088—844—8136

入 札 公 告 (建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。
令和 7 年 6 月 16 日

契約担当役

国立大学法人高知大学長 受田 浩之

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 39

○第 2 号

1 工事概要等

- (1) 品目分類番号 41
(2) 工事名 高知大学 (医病) 外来診療棟等改修電気設備工事

- (3) 工事場所 高知県南国市岡豊町小蓮 (高知大学岡豊団地構内)
(4) 工事概要 本工事は病院再開発整備に伴う、A 棟「外来診療棟 (R C 3、改修延べ面積 8,440㎡)」、B 棟「中央診療棟 (R C 4、改修延べ面積 3,840㎡)」、C 棟「第一病棟 (S R C 7、改修延べ面積 11,940㎡)」の改修電気設備工事を行うものである。
なお、本工事に関連する建築工事、機械設備工事は、別途発注される予定である。
(5) 工期 契約締結日の翌日から令和 11 年 2 月 28 日まで。
(6) 使用する主要な資機材 電灯設備一式、動力設備一式、受変電設備一式、静止型電源設備一式、構内情報通信網設備一式、構内交換設備一式、情報表示設備一式、拡声設備一式、誘導支援設備一式、テレビ共同受信設備一式、監視カメラ設備一式、防犯・入退出管理設備一式、火災報知設備一式、ナースコール設備一式、中央監視制御設備一式、集中自動検針設備一式、構内配電線路一式、構内通信線路一式
(7) 本工事は、工事施工について「ワーク・ライフ・バランス等の推進」並びに「V E 提案と V E 提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」(以下、「技術提案書」という。)を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して、落札者を決定する総合評価落札方式 (標準型) を実施する工事である。
(8) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律 (平成 12 年法律第 104 号)」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
(9) 本工事は、競争参加資格確認申請書 (以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料 (以下「資料」という。)の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難い者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者 (以下「単体」という。)又は次に掲げる条件を全て満たしている特定建設工事共同企業体

(以下「共同企業体」という。)であること。また、共同企業体にあつては、競争参加資格の確認までに、契約担当役から共同企業体としての認定を受けていること。

- (1) 国立大学法人高知大学契約事務取扱規程第 4 条及び第 5 条の規定に該当しない者であること。
(2) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあつては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格を有する者であること。
(3) 文部科学省において電気工事の一般競争参加者の資格 (会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあつては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。)を有し、「一般競争参加者の資格」(平成 13 年 1 月 6 日文部科学大臣決定) 第 1 章第 4 条で定めるところにより算定した点数 (一般競争 (指名競争) 参加資格認定通知書の記 2 の点数) が、950 点 (共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあつては、820 点) 以上であること。
(4) 平成 22 年度以降に、元請として完成・引渡し完了した次の基準を満たす新営又は改修工事を施工した実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20% 以上のものに限る。)
・単体又は共同企業体の代表者の施工実績
鉄骨造又は鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で地上 2 階建以上かつ延床面積が、1,900㎡以上の病院、校舎、研究施設、庁舎又は事務所の新営又は改修電気設備工事を施工した実績
・共同企業体の代表者以外の構成員となる者の施工実績
鉄骨造又は鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で地上 2 階建以上かつ延床面積が、1,100㎡以上の病院、校舎、研究施設、庁舎又は事務所の新営又は改修電気設備工事を施工した実績
(5) 共同企業体の構成員は、建設業法 (昭和 24 年法律第 100 号) 上の建築工業業につき、許可を有しての営業年数が 5 年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が 5 年未満であっても同等として取り扱うことができるものとする。

- (6) 共同企業体の構成員の数は、2 社又は 3 社とする。
(7) 共同企業体の結成方法は、自主結成とすること。
(8) 共同企業体の構成員の最小出資比率は、均等割の 10 分の 6 を下回らない範囲とすること。
(9) 共同企業体の代表者は、施工能力が最大で、かつ、出資比率が構成員中最も高いものとすること。
(10) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
① 一級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者として国土交通大臣が認定した者であること。
② 平成 22 年度以降に、元請として完成・引渡し完了した次の基準を満たす新営又は改修工事を施工した実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20% 以上のものに限る。)
・単体又は共同企業体の代表者の施工実績
鉄骨造又は鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で地上 2 階建以上かつ延床面積が、1,100㎡以上の病院、校舎、研究施設、庁舎又は事務所の新営又は改修電気設備工事を施工した実績
・共同企業体の代表者以外の構成員の施工実績
鉄骨造又は鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で地上 2 階建以上かつ延床面積が、660㎡以上の病院、校舎、研究施設、庁舎又は事務所の新営又は改修電気設備工事を施工した実績
③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証を有する者であること。
④ 共同企業体については、全ての構成員が ①に定める国家資格を有する主任技術者又は監理技術者を専任で配置できること。
(11) 工事全般の施工計画が適正であること。
(12) 競争参加資格確認申請書 (以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料 (以下「資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、国立大学法人高知大学建設工事競争契約参加資格審査取扱要領 (以下「参加資格審査取扱要領」という。)に基づく指名停止を受けていないこと。

- (13) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (14) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (15) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 3 入札手続等
- (1) 担当部局 〒780—8520 高知県高知市曙町二丁目5番1号 国立大学法人高知大学財務部施設企画課総務係 電話088—844—8136 電子メールアドレス zk07@kochi-u.ac.jp
- (2) 入札説明書の交付期間、交付方法 令和7年6月16日（月）15時00分から令和7年7月23日（水）17時00分まで電子メールの添付ファイルにて交付する。
- 上記3(1)の電子メールアドレス宛に会社名、担当者名、連絡先を明記した電子メールにて申込むものとする。なお、電子メールの件名には「（説明書等申込）高知大学（医病）外来診療棟等改修電気設備工事」と記載すること。
- 入札説明書の交付は、無料とする。
- (3) 申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法 令和7年6月17日（火）9時00分から令和7年7月24日（木）16時00分までに電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得た場合は、令和7年6月17日（火）9時00分から令和7年7月24日（木）16時00分までの土曜日、日曜日及び祝日を除く9時00分から17時00分までに上記3(1)に持参又は郵送（郵便書留に限る。提出期間内必着。）又は託送（郵便書留と同等のものに限る。提出期間内必着。）すること。
- (4) 共同企業体の競争参加資格審査申請書の提出期間、提出場所及び提出方法 上記3(3)の提出期限までに、上記3(1)に持参又は郵送すること。
- (5) 入札保証金の納付等及び関係書類の提出期間、提出場所及び提出方法 令和7年8月8日（金）9時00分から令和7年9月9日（火）14時00分まで提出場所は、上記3(1)に同じと

- する。持参又は郵送（郵便書留に限る。提出期間内必着。）又は託送（郵便書留と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
- (6) 入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法
- ① 入札書は、令和7年9月9日（火）10時00分から令和7年9月9日（火）14時00分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、持参又は郵送（郵便書留に限る。提出期間内必着。）又は託送（郵便書留と同等のものに限る。提出期間内必着。）すること。電送（ファクシミリ等）によるものは受け付けない。紙により入札書を提出する場合、提出場所は、上記3(1)と同じとする。
- ② 開札は、令和7年9月12日（金）13時30分 国立大学法人高知大学本部管理棟2階小会議室において行う。
- 4 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付。ただし、利付国債の提供又は銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。なお、落札者が契約を結ばない場合は、国立大学法人高知大学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 納付。契約金額の100分の30以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、保険会社との間に契約担当役を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合又は保険会社と工事履行保証契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合は契約保証金の納付を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (4) 落札者の決定方法 国立大学法人高知大学契約事務取扱規則第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最高の評価値をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最高の評価値をもって入札した者を落札者とする。ことがある。
- (5) 手続における交渉の有無 無。
- (6) 契約書の作成の要否 要。
- (7) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (8) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。
- (9) 一般競争参加資格を有していない者の参加 上記2(3)に掲げる一般競争参加資格を有していない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。
- (10) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : UKEDA Hiroyuki, President, Kochi University
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Construction of electrical equipment renovation work for the outpatient clinic building etc at Kochi University Medical School Hospital
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 24 July, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders : 2 : 00 P.M. 9 September, 2025 (tenders brought along : 2 : 00 P.M. 9 September, 2025 or tenders submitted by mail : 2 : 00 P.M. 9 September, 2025)

- (6) Contact point for tender documentation : Facilities Planning Division, Kochi University, 2—5—1 Akebono-cho Kochi-shi 780—8520 Japan, TEL 088—844—8136

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月16日
契約担当役

国立大学法人高知大学長 受田 浩之

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 39

○第3号

- 1 工事概要等
- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 高知大学（医病）外来診療棟等改修機械設備工事
- (3) 工事場所 高知県南国市岡豊町小蓮 高知大学岡豊団地構内
- (4) 工事概要 本工事は病院再開発整備に伴う、A棟「外来診療棟（RC3、改修延べ面積8,440㎡）」、B棟「中央診療棟（RC4、改修延べ面積3,840㎡）」、C棟「第一病棟（SRC7、改修延べ面積11,940㎡）」の改修機械設備工事を行うものである。なお、本工事に関連する建築工事、電気設備工事は、別途発注される予定である。
- (5) 工期 契約締結日の翌日から令和11年2月28日まで。
- (6) 使用する主要な資機材 空気調和設備一式、換気設備一式、排煙設備一式、給水設備一式、排水設備一式、消火設備一式、給湯設備一式、ガス設備一式、自動制御設備一式、二次側動力設備一式、医療ガス設備一式、気送管設備一式、屋外給水設備一式、屋外排水設備一式、屋外消火設備一式
- (7) 本工事は、工事施工について「ワーク・ライフ・バランス等の推進」並びに「VE提案とVE提案に基づく施工計画」及び「工事全体の施工計画」（以下、「技術提案書」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して、落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。
- (8) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

- (9) 本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難い者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
- 2 競争参加資格
- 次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（以下「単体」という。）又は次に掲げる条件を全て満たしている特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。また、共同企業体にあつては、競争参加資格の確認までに、契約担当役から共同企業体としての認定を受けていること。
- (1) 国立大学法人高知大学契約事務取扱規程第 4 条及び第 5 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあつては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格を有する者であること。
- (3) 文部科学省において管工事の一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあつては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年 1 月 6 日文部科学大臣決定）第 1 章第 4 条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記 2 の点数）が、950 点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあつては、820 点）以上であること。
- (4) 平成22年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した次の基準を満たす新営又は改修工事を施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）
- ・単体又は共同企業体の代表者の施工実績
鉄骨造又は鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で地上 2 階建以上かつ延床面積が、1,900㎡以上の病院、校舎、研究施設、庁舎又は事務所の新営又は改修機械設備工事を施工した実績

- ・共同企業体の代表者以外の構成員となる者の施工実績
鉄骨造又は鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で地上 2 階建以上かつ延床面積が、1,100㎡以上の病院、校舎、研究施設、庁舎又は事務所の新営又は改修機械設備工事を施工した実績
- (5) 共同企業体の構成員は、建設業法（昭和24 年法律第100号）上の建築工事業につき、許可を有しての営業年数が 5 年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が 5 年未満であっても同等として取り扱うことができるものとする。
- (6) 共同企業体の構成員の数は、2 社又は 3 社とする。
- (7) 共同企業体の結成方法は、自主結成とすること。
- (8) 共同企業体の構成員の最小出資比率は、均等割の10分の 6 を下回らない範囲とすること。
- (9) 共同企業体の代表者は、施工能力が最大で、かつ、出資比率が構成員中最も高いものとする。
- (10) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
- ① 一級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者として国土交通大臣が認定した者であること。
 - ② 平成22年度以降に、元請として完成・引渡し完了した次の基準を満たす新営又は改修工事を施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）
- ・単体又は共同企業体の代表者の施工実績
鉄骨造又は鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で地上 2 階建以上かつ延床面積が、1,100㎡以上の病院、校舎、研究施設、庁舎又は事務所の新営又は改修機械設備工事を施工した実績
 - ・の施工実績共同企業体の代表者以外の構成員の施工実績
鉄骨造又は鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で地上 2 階建以上かつ延床面積が、660㎡以上の病院、校舎、研究施設、庁舎又は事務所の新営又は改修機械設備工事を施工した実績

- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証を有する者であること。
 - ④ 共同企業体については、全ての構成員が①に定める国家資格を有する主任技術者又は監理技術者を専任で配置できること。
- (11) 工事全般の施工計画が適正であること。
- (12) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、国立大学法人高知大学建設工事競争契約参加資格審査取扱要領（以下「参加資格審査取扱要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (13) 上記 1 に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (14) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (15) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 3 入札手続等
- (1) 担当部局 〒780—8520 高知県高知市曙町二丁目 5 番 1 号 国立大学法人高知大学財務部施設企画課総務係 電話088—844—8136 電子メールアドレス zk07@kochi-u.ac.jp
- (2) 入札説明書の交付期間、交付方法 令和 7 年 6 月 16 日（月）15 時 00 分から令和 7 年 7 月 23 日（水）17 時 00 分まで電子メールの添付ファイルにて交付する。
- 上記 3(1)の電子メールアドレス宛に会社名、担当者名、連絡先を明記した電子メールにて申込むものとする。なお、電子メールの件名には「(説明書等申込) 高知大学 (医病) 外来診療棟等改修機械設備工事」と記載すること。
- 入札説明書の交付は、無料とする。
- (3) 申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法 令和 7 年 6 月 17 日（火）9 時 00 分から令和 7 年 7 月 24 日（木）16 時 00 分までに電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得た場合は、令和 7 年

- 6 月 17 日（火）9 時 00 分から令和 7 年 7 月 24 日（木）16 時 00 分までの土曜日、日曜日及び祝日を除く 9 時 00 分から 17 時 00 分までに上記 3(1)に持参又は郵送（郵便書留に限る。提出期間内必着。）又は託送（郵便書留と同等のものに限る。提出期間内必着。）すること。
- (4) 共同企業体の競争参加資格審査申請書の提出期間、提出場所及び提出方法 上記 3(3)の提出期限までに、上記 3(1)に持参又は郵送すること。
- (5) 入札保証金の納付等及び関係書類の提出期間、提出場所及び提出方法 令和 7 年 8 月 8 日（金）9 時 00 分から令和 7 年 9 月 9 日（火）14 時 00 分まで提出場所は、上記 3(1)に同じとする。持参又は郵送（郵便書留に限る。提出期間内必着。）又は託送（郵便書留と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
- (6) 入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法
- ① 入札書は、令和 7 年 9 月 9 日（火）10 時 00 分から令和 7 年 9 月 9 日（火）14 時 00 分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、持参又は郵送（郵便書留に限る。提出期間内必着。）又は託送（郵便書留と同等のものに限る。提出期間内必着。）すること。電送（ファクシミリ等）によるものは受け付けない。紙により入札書を提出する場合、提出場所は、上記 3(1)と同じとする。
 - ② 開札は、令和 7 年 9 月 12 日（金）15 時 00 分 国立大学法人高知大学本部管理棟 2 階小会議室において行う。
- 4 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付。ただし、利付国債の提供又は銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。なお、落札者が契約を結ばない場合は、国立大学法人高知大学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

- ② 契約保証金 納付。契約金額の100分の30以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、保険会社との間に契約担当役を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合又は保険会社と工事履行保証契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合は契約保証金の納付を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 国立大学法人高知大学契約事務取扱規則第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最高の評価値をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最高の評価値をもって入札した者を落札者となることがある。
- (5) 手続における交渉の有無 無。
- (6) 契約書の作成の要否 要。
- (7) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (8) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。
- (9) 一般競争参加資格を有していない者の参加 上記2(3)に掲げる一般競争参加資格を有していない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。
- (10) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : UKEDA Hiroyuki, President, Kochi University
- (2) Classification of the services to be procured : 41

- (3) Subject matter of the contract : machinery and equipment renovation work for the outpatient building etc at Kochi University Medical School Hospital
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 24 July, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders : 2 : 00 P.M. 9 September, 2025 (tenders brought along : 2 : 00 P.M. 9 September, 2025 or tenders submitted by mail : 2 : 00 P.M. 9 September, 2025)
- (6) Contact point for tender documentation : Facilities Planning Division, Kochi University, 2—5—1 Akebono-cho Kochi-shi 780—8520 Japan, TEL 088—844—8136

資 格

競争参加者の資格に関する公示

県道覚井—武線災害復旧 球磨大橋上部工（A1—P3）工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり示します。

令和7年6月16日

九州地方整備局長 森田 康夫

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40

- 1 工事名 県道覚井—武線災害復旧 球磨大橋上部工（A1—P3）工事
- 2 工事場所 熊本県球磨郡錦町大字木上東地先
- 3 工事内容 構造形式：鋼3径間連続トラス橋、橋長：278.0m、最大支間長：103.5m、支承：8基、架設工法：クローラークレーンベント架設（A1—P2）、トラバークレーン架設・トラッククレーン架設（P2—P3）
- 4 予定工期 契約締結の翌日から令和10年2月29日まで
- 5 申請の時期 令和7年6月16日から令和7年7月14日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

ただし、令和7年7月15日以降当該工事に係る開札の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

6 申請の方法

- (1) 申請書の入手方法 「競争参加者資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、当該工事の入札説明書と併せて交付する。入手方法については、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和7年6月16日付け支出負担行為担当官九州地方整備局長）5(1)を参照すること。

- (2) 申請書の提出方法 申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。提出場所は次のとおりとする。

〒812—0013 福岡市博多区博多駅東2—10—7 九州地方整備局総務部契約課調査係 電話092—476—3509（内線2522）

- ① 特定建設工事共同企業体協定書（甲）（下記7(5)の条件を満たすものに限る。）の写し
- ② 下記7(2)の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和7年6月16日付け支出負担行為担当官九州地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式2と同一であるので、それを使用して作成しても差し支えない。）

- (3) 申請書の作成に用いる言語 申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

7 特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和6年10月1日付け公示」という。）5（建設工事）の①から⑥までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和6年10月1日付け公示6（建設工事）の(1)に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び(2)に掲げる主観的事項（特別事項）の項について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

- (1) 特定建設工事共同企業体の構成 特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者2又は3社の組合せとする。

- ① 九州地方整備局における鋼橋上部工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）

に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

- ② 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

- ③ 当該競争参加資格に係る申請の期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

- (2) 構成員の技術的要件 特定建設工事共同企業体の構成員は、令和7年7月14日において次の条件を満たすものとする。

- ① 特定建設工事共同企業体のすべての構成員は、平成22年度以降に完成した、元請けとして次に掲げるア）～エ）の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）

ただし、ア）～エ）は同一工事とする。

ア）道路橋（A活荷重以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。

イ）橋梁形式がトラス橋、アーチ系橋梁、斜張橋、吊り橋のいずれかの鋼橋であること。

ウ）最大支間長が75m以上であること。

エ）架設工法がトラッククレーン工法、トラッククレーンステージング工法（クローラークレーン含む）以外の工法であること。

ただし、特定建設工事共同企業体にあつては、すべての構成員が上記同種工事の実績を有すること。また、経常建設共同企業体にあつては、構成員のいずれか1社が上記同種工事の実績を有すること。

- また、当該実績が地方整備局が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満であるもの又は工事成績評定の通知を受けていないものは実績として認めない。
- ② 建設業法（昭和24年法律第100号）の鋼構造物工事業につき、許可を有しての営業年数が5年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が5年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。
- ③ 建設業法の鋼構造物工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。
- (3) 出資比率要件 特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、均等割の10分の6以上の出資比率であるものとする。
- (4) 代表者要件 特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有するものであって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。
- (5) 特定建設工事共同企業体の協定 特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月1日付け建設省計振第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月1日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」を準用するものとする。
- 8 一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い 上記7(1)①の認定（上記7(1)①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も上記5及び6により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、上記7(1)①の認定を受けていない構成員が上記7(1)①の認定を受けることが必要である。また、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了しない場合は、競争に参加できないことがある。

- 9 資格審査結果の通知 「一般競争参加資格確認通知書」により通知する。
- 10 資格の有効期間 特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。
- 11 その他
- (1) 特定建設工事共同企業体の名称は、「県道覚井一武線災害復旧 球磨大橋上部工（A1ーP3）工事〇〇・〇〇特定建設工事共同企業体」とする。
- (2) 当該工事にかかる競争に特定建設工事共同企業体として参加するためには、開札の時ににおいて、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加者資格の確認を受けていなければならない。

招 請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和7年6月16日

独立行政法人国立高等専門学校機構本部

契約担当役 事務局長 永田 昭浩

◎調達機関番号 593 ◎所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 導入計画物品及び数量 高専統一ネットワークシステム整備 一式
- (3) 調達方法 借入
- (4) 導入予定時期 令和9年度以降
- (5) 調達に必要とされる基本的な要求要件
- A 全国51高専55キャンパスおよび機構本部に次のシステムを導入すること。
- a コアスイッチを含む基幹スイッチにより、キャンパスネットワークを構築すること。
- b 学外へ1Gbps、各建屋間は10Gbpsで通信可能とすること。

- c 40カ所以上にアクセスポイントを設置し、無線LAN環境を構築すること。
- d 学外との通信における十分なセキュリティが確保されること。
- e 認証サーバを導入し、高専共通システム用認証サーバと同期を行うこと。
- f スイッチおよびアクセスポイントは認証機能を備え、利用者、利用形態についてネットワーク的に分離可能な機能を備えること。
- g 多要素認証に対応したセキュアVPN機能を備えること。
- h ネットワーク運用に必要なDNSおよびDHCP等のサービスを提供すること。
- i 学認に対応したShibboleth IdP機能を提供すること。
- j edu roamに対応したRADIUSサーバを提供すること。
- k 認証サーバのユーザー情報をAzure ADと同期する機能を提供すること。
- l 冗長化が施され可用性が確保されていること。
- m スイッチおよびサーバの監視機能を実装すること。
- n 運用管理の一元化に対応すること。
- o 障害ならびに運用変更に対応する十分な保守・サービス体制をとること。
- B 各高専認証サーバから同期を行う高専共通システム用認証サーバを提供すること。
- 2 資料及びコメントの提供方法 上記1(2)の物品に関する一般的な参考資料及び同(5)の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
- (1) 資料等の提供期限 令和7年7月18日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提供先 〒193-0834 東京都八王子市東浅川町701番2 独立行政法人国立高等専門学校機構本部事務局財務課契約係 岩渕 正樹 電話042-662-3137
- 3 説明書の交付 本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
- (1) 交付期間 令和7年6月16日から令和7年7月18日
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。

- 4 説明会の開催 本公表に基づく導入説明会を開催する。
- (1) 開催日時 令和7年6月19日13時30分
- (2) 開催場所 独立行政法人国立高等専門学校機構本部会議室（状況によってはオンライン上で開催する）
- 5 その他この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be rent : Construction of the integrated network systems for National Institute of Technology 1 Set
- (3) Type of the procurement : Rent
- (4) Basic requirements of the procurement :
- A Introduce the following system at 55 Campuses and Headquarters of National Institute of Technology.
- a The system should provide the total network environment of National Institute of Technology.
- b The system should have a network connection with a speed of 1 Gbps to the SINET6 and with a 10 Gbps to the internal connection.
- c The system should provide an appropriate wireless LAN system and provide the access points more than 40.
- d The system should have a good security in the connection to the outside of the Campus.
- e The system should provide an authentication server and synchronize with the authentication server for National Institute of Technology Systems.
- f The system should have a certification system and be able to divide the network according to users and usages.
- g The system should provide a secure VPN system that supports multi-factor authentication.
- h The system should provide services, e.g. DNS, DHCP, and other important services.
- i The system should provide the Shibboleth IdP that supports GakuNin.

- j The system should provide RADIUS servers that supports eduroam.
- k The system should provides the ability to synchronize authentication server user information with Azure AD.
- l The system should be redundant and have an availability.
- m The system should have resource management facilities for efficient system management.
- n The system should allow for an integrated system management.
- o The system should be well supported by a maintenance service.
- B The system should provide an authentication server for National Institute of Technology Systems.
- (5) Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00 18 July, 2025
- (6) Contact point for the notice : Iwabuchi Masaki Finance Division, National Institute of Technology, 701-2 Higashiasakawamachi Hachioji-shi Tokyo 193-0834 Japan, TEL : 042-662-3167

資料提供招請に関する公表

東日本電信電話株式会社公告第11号

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
 なお、本招請は資料等提供者の機密情報及び財産的情報の提出を求めるものではありません。
 令和7年6月16日

東日本電信電話株式会社
 関東病院長 大江 隆史

◎調達機関番号 125 ◎所在地番号 13

○東総医関 000200025275-01

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22
- (2) 導入計画物品名称及び数量 ウォッシャー
 ディスインフェクター 一式
- (3) 調達方法 賃貸借 (リース)
- (4) 導入予定時期 令和8年4月
- (5) 調達に必要なとされる基本的な要求
 - ① 日本医療機器学会ガイドラインの条件を満たしたウォッシャーディスインフェクターであること。

- ② 高度急性期病院における、一日約30件分の手術器具類および病棟・外来で使用了医療器材を順次洗浄する能力を有すること。
- ③ ウォッシャーディスインフェクターの台数は4台であること。
- ④ 本院の滅菌部門システムと接続すること。
- ⑤ INTUTIVE社ダヴィンチシステム洗浄プログラムの承認を得ていること。
- 2 資料及びコメントの提供方法
 上記1(2)の物品に関する一般的な参考資料及び同(5)の要求要件等に関するコメント並びに資料等の提供を招請します。
 - (1) 資料等の提出期限 令和7年8月1日午後4時 (日本時間) (郵送の場合は必着のこと)
 - (2) 提出先 〒141-8625 東京都品川区東五反田5-9-22 NTT東日本関東病院
 運営企画部 契約担当
 電話 : (03) 3448-6126
 メール : nmct.keiyaku-ml@east.ntt.co.jp
 なお、NTT東日本ホームページ
<https://www.ntt-east.co.jp/purchase>
 記載窓口においても問い合わせを行います。
- 3 Summary
 - (1) Classification of the products to be procured : 22
 - (2) Name and quantity of the products to be purchased : Washer disinfectant one set.
 - (3) Type of the procurement : Lease
 - (4) Introductory schedule time : April, 2026
 - (5) Basic requirements of the procurement :
 - ① A washer-disinfectant that meets the requirements of the Japan Society of Medical Devices guidelines.
 - ② Capable of sequentially cleaning approximately 30 surgical instruments and medical equipment used in ward and outpatient clinics per day at highly acute care hospitals/
 - ③ The number of washer disinfectors is four.
 - ④ Connecting to the sterilization department system of NTT MEDICAL CENTER TOKYO.
 - ⑤ Approved by INTUTIVE's Da Vinci system cleaning program.

- (6) Time-limit for the submission of the Requested material : 4 : 00 P.M. August 1, 2025 (JST)
- (7) Contact point for the notice : NTT MEDICAL CENTER TOKYO
 5-9-22 Higashi-gotanda, Shinagawa-ku, Tokyo Japan
 TEL : 81(3)3448-6126
 MAIL : nmct.keiyaku-ml@east.ntt.co.jp
 Overseas contact points described on the following URL.
<https://www.ntt-east.co.jp/en/purchase/>

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
 令和7年6月16日

法務省大臣官房会計課長 村松 秀樹

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

○第151号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 購入等物品及び数量 証拠データ閲覧用パソコン等の供給 一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年7月7日17時00分 (郵送の場合は必着のこと。)
- (2) 提出先 〒100-8977 東京都千代田区霞が関1-1-1 法務省大臣官房会計課調達第一係 森合 智哉 電話03-3580-4128

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年6月16日から令和7年7月7日まで
- (2) 交付場所 電子調達システムにて交付する。

4 仕様書案の説明会 実施しない。

5 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be required : Supply of personal computers for viewing evidence data and etc, 1 set
- (3) Time-limit for the submission of comments : 17 : 00 7 July 2025

- (4) Contact point for the notice : MORIAI Tomoya, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1-1-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100-8977 Japan TEL 03-3580-4128

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
 令和7年6月16日

北陸地方整備局副局長 神谷 昌文

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 77
- (2) 購入等特定役務及び数量 船舶 (ドラグアクション浚渫兼油回収船) 白山計画修理及び改造 1式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年7月7日17時00分 (郵送の場合は、令和7年7月7日17時00分までに必着のこと。)
- (2) 提出先 〒950-8801 新潟県新潟市中央区美咲町1-1-1 新潟美咲合同庁舎1号館
 国土交通省北陸地方整備局総務部経理調達課
 契約管理係 大沼 博路 電話025-370-6650

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年6月16日から令和7年7月7日まで
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ

4 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 77
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Repair and modification of HAKUSAN, a trailing suction hopper dredger and oil recovery vessel, 1 set
- (3) Time-limit for submission of comments : 17 : 00 7 July 2025 (comments submitted by mail 17 : 00 7 July 2025)
- (4) Contact point for the notice : OONUMA HIROMICHI, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1-1-1, Misakicho, Chu-oku, Niigata-Shi, Niigata-Ken, 950-8801, Japan TEL 025-370-6650

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年6月16日
国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構
本部管理本部総務部長 市田 尚喜

◎調達機関番号 818 ◎所在地番号 08

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量
ノートパソコン調達業務 1,700台
- 2 意見の提出方法
 - (1) 意見の提出期限 令和7年7月7日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
 - (2) 提出先 〒305—8642 茨城県つくば市観音台2—1—12 農研機構本部管理本部総務部会計課調達チーム 電話029—838—6400
E-mail : keiyaku@naro.affrc.go.jp
- 3 仕様書案の交付
 - (1) 交付期間 公告日から令和7年7月7日まで。
 - (2) 交付場所 上記2(2)にて交付又はメールによる送付を行う。
- 4 仕様書案の説明会 開催しない。
- 5 Summary
 - (1) Classification of the products to be procured : 71, 27
 - (2) Nature and quantity of the products to be purchased : laptop Procurement, 1,700 set
 - (3) Time-Limit for the submission for comments: 5:00 PM 7 July 2025
 - (4) Contact point for the notice: Supply Team, Accounting section, Department of General Administration, Headquarters, NARO. 2—1—12 Kannondai Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305—8642, Japan. TEL 029—838—6400

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年6月16日
国立大学法人旭川医科大学
学長 西川 祐司

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 01

○第1号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 14
 - (2) 借入物品及び数量
情報基盤システム 1式
- 2 意見の提出方法
 - (1) 意見の提出期限 令和7年7月17日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
 - (2) 提出先 〒078—8510 北海道旭川市緑が丘東2条1丁目1—1 旭川医科大学事務局会計課調達係長 岡田 淳志 電話0166—68—2157
- 3 仕様書案の交付
 - (1) 交付期間 令和7年6月16日から令和7年7月17日まで。
 - (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
- 4 仕様書案の説明会
 - (1) 開催日時 令和7年6月25日14時00分
 - (2) 開催場所 旭川医科大学 管理棟2階 第二会議室
- 5 Summary
 - (1) Classification of the products to be procured : 14
 - (2) Nature and quantity of the products to be rent : Information and Communication Technology System 1 set
 - (3) Time limit for the submission of comments : 17:00 17 July, 2025
 - (4) Contact point for the notice : Atushi Okada, Procurement Section, Accounting Division, Asahikawa Medical University, 2—1—1—1 Midorigaokahigashi Asahikawa-shi Hokkaido 078—8510 Japan, TEL 0166—68—2157

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年6月16日
国立大学法人東北大学副学長 伊豆 仁志
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 04

○第3号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 22、31
 - (2) 購入等物品及び数量
ハイブリッド手術システム 一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年7月17日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
 - (2) 提出先 〒980—8577 仙台市青葉区片平2—1—1 東北大学財務部調達課調達第一係長 河村 紘明 電話022—217—4869
- 3 仕様書案の交付
 - (1) 交付期間 令和7年6月16日から令和7年7月17日まで。
 - (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
 - 4 仕様書案の説明会
 - (1) 開催日時 令和7年6月25日16時00分
 - (2) 開催場所 オンライン開催とする。（詳細は、仕様書案による。）

5 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 22, 31
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Hybrid OR System 1 Set
- (3) Time limit for the submission of comments : 17:00 17 July, 2025
- (4) Contact point for the notice : Hiroaki Kawamura, Procurement Services Office, Finance Department, Tohoku University, 2—1—1 Katahira Aoba-ku Sendai-shi 980—8577 Japan, TEL 022—217—4869

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年6月16日
国立大学法人 山梨大学長 中村 和彦
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 19

○第2号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 24
 - (2) 借入物品及び数量
透過電子顕微鏡システム 一式
- 2 意見の提出方法
 - (1) 意見の提出期限 令和7年7月7日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
 - (2) 提出先 〒400—8510 山梨県甲府市武田四丁目4—37 山梨大学財務部会計課 経理・契約第二グループ 電話055—220—8715

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年6月16日から令和7年7月7日まで。
 - (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
- 4 Summary
 - (1) Classification of the products to be procured : 24
 - (2) Nature and quantity of the products to be rent : Transmission Electron Microscope System 1 set
 - (3) Time limit for the submission of comments : 17:00 7 July, 2025
 - (4) Contact point for the notice : Accounting and Contract Management Group II, Financial Management Department, Accounting Division, University of Yamanashi, 4—4—37 Takeda Kofu-city Yamanashi 400—8510 Japan, TEL 055—220—8715

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年6月16日
国立大学法人京都大学長 湊 長博
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 26

○第3号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 22、31
 - (2) 借入物品及び数量
消化器・気管支ビデオスコープ（リース） 一式
- 2 意見の提出方法
 - (1) 意見の提出期限 令和7年7月17日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
 - (2) 提出先 〒606—8507 京都市左京区聖護院川原町54 京都大学医学部附属病院経理・調達課 契約掛長 田井 睦之 電話075—751—3025
- 3 仕様書案の交付
 - (1) 交付期間 令和7年6月16日から令和7年7月17日まで。
 - (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
- 4 仕様書案の説明会
 - (1) 開催日時 令和7年6月20日15時00分
 - (2) 開催場所 京都大学医学部附属病院中病棟4階共通カンファレンス室

- 5 Summary
- (1) Classification of the products to be procured : 22, 31
 - (2) Nature and quantity of the products to be rent : Gastrointestinal and Bronchial Video scope (lease) 1 Set
 - (3) Time limit for the submission of comments : 17 : 00 17 July, 2025
 - (4) Contact point for the notice : Nobuyuki Tai Contract Section, Accounting and Procurement Division, Kyoto University Hospital, 54 Kawahara-cho Shogoin Sakyo-ku Kyoto-shi 606—8507 Japan, TEL 075—751—3025

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和7年6月16日

国立大学法人京都大学長 湊 長博

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 26

○第4号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 22, 31
 - (2) 購入等物品及び数量
輸液ポンプ・シリンジポンプ 一式
- 2 意見の提出方法
 - (1) 意見の提出期限 令和7年7月17日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
 - (2) 提出先 〒606—8507 京都市左京区聖護院川原町54 京都大学医学部附属病院経理・調達課 契約掛長 田井 睦之 電話075—751—3025
- 3 仕様書案の交付
 - (1) 交付期間 令和7年6月16日から令和7年7月17日まで。
 - (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
- 4 仕様書案の説明会
 - (1) 開催日時 令和7年6月23日10時00分
 - (2) 開催場所 京都大学医学部附属病院外来診療棟5階Eテレ会議室
- 5 Summary
 - (1) Classification of the products to be procured : 22, 31
 - (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Infusion pump and Syringe pump 1 Set
 - (3) Time limit for the submission of comments : 17 : 00 17 July, 2025

- (4) Contact point for the notice : Nobuyuki Tai Contract Section, Accounting and Procurement Division, Kyoto University Hospital, 54 Kawahara-cho Shogoin Sakyo-ku Kyoto-shi 606—8507 Japan, TEL 075—751—3025

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年6月16日

国立大学法人大阪大学総長 熊ノ郷 淳

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 27

○第4号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 24
 - (2) 購入等物品及び数量 多対象および多階層構造解析用多目的開発電子顕微鏡システム一式
- 2 意見の提出方法
 - (1) 意見の提出期限 令和7年7月8日17時15分（郵送の場合は必着のこと。）
 - (2) 提出先 〒565—0871 大阪府吹田市山田丘1—1 大阪大学財務部契約課契約第二係 今田かをり 電話06—6879—4006
- 3 仕様書案の交付
 - (1) 交付期間 令和7年6月16日から令和7年7月8日まで。
 - (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
- 4 仕様書案の説明会
 - (1) 開催日時 令和7年6月24日14時00分
 - (2) 開催場所 オンライン開催
- 5 Summary
 - (1) Classification of the products to be procured : 24
 - (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Electron Microscopy system suitable for development of integrated multi-scale and multi-purpose structural analysis 1 Set
 - (3) Time limit for the submission of comments : 17 : 15 8 July, 2025
 - (4) Contact point for the notice : IMADA Kaori, Contract Division, Department of Finance, The University of Osaka, 1—1 Yamadaoka Suita shi Osaka 565—0871 Japan, TEL 06—6879—4006

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年6月16日

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

調達部長 辻 宏司

◎調達機関番号 587 ◎所在地番号 13

○第25—004号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 14, 71, 27
 - (2) 随意契約に付する事項 2025年度 防災インタフェースシステムの機能付加
- 2 随意契約の予定日 令和7年7月7日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方
三菱電機株式会社
- 5 担当部 〒101—8008 東京都千代田区神田駿河台4—6 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 調達部 研究・事業調達室 門島 裕子 電話070—1170—2264
E-mail TJ01-NYUSATSU@ml.jaxa.jp
- 6 Summary
 - (1) Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
 - (2) Nature and quantity of the services to be procured : JFY2025 System improvement of the Disaster Prevention Interface System
 - (3) Expected date of the contract award : 7th July 2025
 - (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
 - (5) Contact point for the notice : KADOSHIMA Yuko, Procurement Department, JAXA, Kandasurugadai 4—6, Chiyoda-ku, Tokyo, 101—8008 Japan. TEL 070—1170—2264,
E-mail : TJ01-NYUSATSU@ml.jaxa.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年6月16日

独立行政法人 海技教育機構

理事長 田島 哲明

◎調達機関番号 604 ◎所在地番号 14

○第8号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 77
 - (2) 購入等件名及び数量 海王丸第2 B種中間検査工事
- 2 随意契約の予定日 令和7年7月10日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「技術的理由による競争の不存在」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
ジャパンマリンユナイテッド株式会社
- 5 担当部局 〒231—0003 神奈川県横浜市中区北仲通5—57 横浜第2合同庁舎 独立行政法人海技教育機構 総務部会計課調度係 博多 電話045—212—0003
メールkeiyaku-honbu@jmets.ac.jp
- 6 Summary
 - (1) Classification of the services to be procured : 77
 - (2) Nature and quantity of the services to be required : The intermediate inspection No.2B (Kaiwo Maru) 1 Set
 - (3) Expected date of the contract award : 10 Jul. 2025
 - (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
 - (5) Contact point for the notice : Hakata, Procurement Section, Budget and Accounts Division, Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers, 5—57, Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa, 231—0003 Japan. TEL 045—212—0003 E-mail keiyaku-honbu@jmets.ac.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年6月16日

国立大学法人東京大学総長 藤井 輝夫

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 13

○第4号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 22
 - (2) 購入等件名及び数量 遠隔解剖用ロボットシステム検証用試作機 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年7月7日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」

- 4 随意契約を予定している相手方の名称
シスメックス株式会社
- 5 担当部門 〒108—8639 東京都港区白金台
4—6—1 東京大学国際高等研究所新世代感
染症センター研究支援チーム 鈴木 智明 電
話03—6409—2001
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be pro-
cured : 22
- (2) Nature and quantity of the services to be
manufactured : Surgical robot system for
the animal experiments 1 Set
- (3) Expected date of the contract award : 7
July, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering pro-
cedures as provided for in the Agreement
on Government Procurement : b “Protec-
tion of Exclusive Rights”
- (5) Contact point for the notice : SUZUKI
Tomoaki, Research Support Team, The
UTOPIA Center, 4—6—1 Shirokanedai Mi-
nato-ku Tokyo 108—8639 Japan, TEL 03—
6409—2001

随意契約に関する公示

- 次のとおり随意契約について公示します。
令和 7 年 6 月 16 日
契約責任者
国立大学法人富山大学事務局長 鈴木 規子
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 16
- 第 1 号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 14
- (2) 借入件名及び数量 学務情報システム(再
リース) 一式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 6 月 20 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関す
る協定」の規定上の理由 b「技術的理由によ
る競争の不存在」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
日鉄ソリューションズ株式会社九州支社
- 5 担当部門 〒930—8555 富山市五福3190 国
立大学法人富山大学財務施設部経理第一課 牧
田 秀晴 電話076—445—6032

- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be pro-
cured : 14
- (2) Nature and quantity of the services to be
required : Student Administration Informa-
tion System Release 1 Set
- (3) Expected date of the contract award : 20
June, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering pro-
cedures as provided for in the Agreement
on Government Procurement : b “Absence
of Competition for Technical Reasons”
- (5) Contact point for the notice : Hideharu
Makita, Accounting Division I, Account-
ing Division 1, Financial Facilities De-
partment, University of Toyama, 3190
Gofuku Toyama-shi 930—8555 Japan, TEL
076—445—6032

随意契約に関する公示

- 次のとおり随意契約について公示します。
令和 7 年 6 月 16 日
国立大学法人東海国立大学機構
機構長 松尾 清一
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 23
- 第 2 号一名古屋大学

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量 酸素濃縮装置 一式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 7 月 31 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関す
る協定」の規定上の理由 b「技術的理由によ
る競合の不存在」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
帝人ヘルスケア株式会社
- 5 担当部門 〒464—8560 名古屋市昭和区鶴舞
町65 国立大学法人東海国立大学機構 名大病
院事務部経理課調達グループ 金本 有生 電
話052—744—2788
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be pro-
cured : 22, 31
- (2) Nature and quantity of the services to be
required : Oxygen Concentrator 1 Set
- (3) Expected date of the contract award : 31
July, 2025

- (4) Reasons for the use single tendering pro-
cedures as provided for in the Agreement
on Government Procurement : b “Absence
of Competition for Technical Reasons”
- (5) Contact point for the notice : Yuki
Kanemoto, Accouting Division, Nagoya
University School of Medicine, Tokai Na-
tional Higher Education and Research
System, 65 Tsurumai-cho Showa-ku
Nagoya-shi 466—8560 Japan, TEL 052—
744—2788

随意契約に関する公示

- 次のとおり随意契約について公示します。
令和 7 年 6 月 16 日
国立大学法人東海国立大学機構
機構長 松尾 清一
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 23
- 第 3 号一名古屋大学

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量 一酸化窒素ガス管理
システム 一式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 7 月 31 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関す
る協定」の規定上の理由 b「技術的理由によ
る競合の不存在」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
エア・ウォーター東日本株式会社
- 5 担当部門 〒464—8560 名古屋市昭和区鶴舞
町65 国立大学法人東海国立大学機構 名大病
院事務部経理課調達グループ 金本 有生 電
話052—744—2788
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be pro-
cured : 22, 31
- (2) Nature and quantity of the services to be
required : Nitric Oxide Gas Management
System 1 Set
- (3) Expected date of the contract award : 31
July, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering pro-
cedures as provided for in the Agreement
on Government Procurement : b “Absence
of Competition for Technical Reasons”

- (5) Contact point for the notice : Yuki
Kanemoto, Accouting Division, Nagoya
University School of Medicine, Tokai Na-
tional Higher Education and Research
System, 65 Tsurumai-cho Showa-ku
Nagoya-shi 466—8560 Japan, TEL 052—
744—2788

随意契約に関する公示

- 次のとおり随意契約について公示します。
令和 7 年 6 月 16 日
国立大学法人島根大学長 大谷 浩
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 32
- 第 1 号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量
指向性エネルギー堆積法造形装置 一式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 7 月 7 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関す
る協定」の規定上の理由 b「技術的理由によ
る競争の不存在」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
株式会社立花エレクトック広島支店
- 5 担当部門
〒690—8504 松江市西川津町1060 国立大学
法人島根大学財務部経理・調達課 西村 修平
電話0852—32—6028
- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be pro-
cured : 24
- (2) Nature and quantity of the products
to be purchased : Directed Energy Depo-
sition Additive Manufacturing System 1
Set
- (3) Expected date of the contract award : 7
July, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering pro-
cedures as provided for in the Agreement
on Government Procurement : b “Absence
of Competition for Technical Reasons”
- (5) Contact point for the notice : NISHI-
MURA Shuhei, Accounts Division,
Finance Department, The National Uni-
versity Corporation Shimane University,
1060 Nishikawatsu-cho Matsue-shi 690—
8504 Japan, TEL 0852—32—6028